

別冊 山梨県強靱化アクションプラン2017 施策表

山梨県

目次

1	総合政策部	1
2	県民生活部	8
3	リニア交通局	20
4	総務部	23
5	防災局	34
6	福祉保健部	86
7	森林環境部	122
8	エネルギー局	145
9	産業労働部	151
10	観光部	160
11	農政部	164
12	県土整備部	186
13	出納局	236
14	企業局	237
15	議会事務局	241
16	教育委員会	242
17	警察本部	258

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政1	
所属名	政策企画課		担当名		-		
項目	政府関係機関の地方移転の推進						
概要	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転について積極的に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的として、本県の地域資源や産業事情を踏まえ、政府関係機関の地方移転を行う必要がある。平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」において、森林技術総合研修所について、「現地研修の一部を、山梨県内の森林で行うこととし、平成28年度より、森林土壌の調査等の実習について実施する。」との方針が、示された。 方針が示された現地研修の実施に向け、林野庁との調整等を行う。(政策企画課)
推進方針	国の動向について注視(政策企画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
誘致機関の移転数			1箇所				

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 -千円	内容	・平成27年8月までに国へ誘致候補機関について誘致条件を付して提案 ・平成28年3月に国が森林技術総合研修所について、現地研修の一部を、山梨県内の森林で実施することを決定
H28	予算額 -千円	内容	・現地研修の実施に向けた林野庁との調整等 ・森林調査研修(H28.7) ・森林立地研修(H28.9)
H29	予算額 -千円	内容	・必要に応じ、現地研修の実施に向けた林野庁との調整等

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政2	
所属名	リニア環境未来都市推進室		担当名				
項目	「リニア環境未来都市」の整備						
概要	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるとともに、本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めるに当たり、大規模自然災害時における、エネルギー供給や交通結節機能の確保について検討していく必要がある。(リニア環境未来都市推進室)
推進方針	災害時においても防災機能を有するよう、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強い交通結節拠点づくりを目指し、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めていく。(リニア環境未来都市推進室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「リニア環境未来都市」の整備に向けた方針の策定及び取り組みの推進	検討	検討	策定	推進			

【取組内容】

H26	予算額 21,796千円	内容	・リニア駅周辺整備に伴う駅周辺のゾーニング、交通アクセス、整備手法等の検討や検討委員会の運営支援ほか
H27	予算額 38,320千円	内容	・これまでの検討内容をもとに、定住人口の増加、産業の振興、自立分散型エネルギーを備えた災害に強い地域づくりなどの視点に立って、駅近郊を含めたより広いエリアで「リニア環境未来都市」整備方針の策定や検討委員会の運営支援ほか
H28	予算額 -千円	内容	・県をはじめ県民、市町村、民間事業者、関係機関・団体などが一体となって進めていく「リニア環境未来都市」の整備に必要な取り組みの基本的な内容を明らかにする指針として整備方針を策定する。(H27からの繰越)
H29	予算額 29,920千円	内容	・「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、リニア駅周辺の機能や目指すべき姿の更なる具体化に向けた調査検討等を行う。

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政3	
所属名	秘書課		担当名		総務栄典担当		
項目	災害時における知事への連絡体制の強化						
概要	災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、画像情報や資料等の受伝達が可能な大画面の携帯情報端末を導入する。通信インフラの寸断に備え、防災無線電話を導入する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、平成23年度に大画面の携帯情報端末を導入した。随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。また、通信インフラが寸断した場合の連絡手段の確保のため、に防災無線電話を導入し、知事自宅、秘書課長自宅、秘書課総務栄典担当課長補佐自宅、秘書課執務室内に設置し、毎年度、情報伝達訓練を行っている。引き続き、情報伝達訓練等により災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制を整えておく必要がある。(秘書課)
推進方針	大画面の携帯情報端末や防災無線電話の活用、情報伝達訓練の実施により、引き続き災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制の整備を図る。(秘書課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・随行秘書が端末の操作に慣れるため、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用 ・情報伝達訓練において、衛星携帯電話を使用し、機器の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・機器の操作に慣れるため、情報伝達訓練において、衛星携帯電話を使用
	-千円		
H27	予算額	内容	同上
	-千円		
H28	予算額	内容	同上
	-千円		
H29	予算額	内容	同上
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政4	重点化施策
所属名	広聴広報課		担当名	報道担当、印刷広報担当、広聴担当、電波広報担当			
項目	被災者支援情報提供体制の整備						
概要	被害発生時等において、県民に正確な情報提供を行うため、ホームページ、SNS等の多様な手段を活用した被災者支援情報提供体制の整備を図る。						
予算事業名	ホームページ推進費、県政情報発信事業費、県政クイックアンサー費、テレビ広報費、ラジオ広報費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時は、各報道機関との放送(報道)協定に基づく放送(報道)の要請を行い、テレビ・ラジオ・新聞紙面を活用した適時適切な情報提供を行う必要がある。また、多様な情報提供手段を確保するため、平成23年度に公式ツイッター、平成24年度にスマートフォン向けホームページ及び公式フェイスブックを開設したが、これらを活用した情報提供を行う必要がある。(広聴広報課) やまなし創造提案便(県民からの意見や要望に対して、1週間以内に回答を行う制度)やホームページからのお問い合わせなどについては、即時性を求める内容の投稿もあるため、迅速な対応が求められる。近年の県政クイックアンサーの1件あたり平均回答日数は3.6日程度と制度開始当初より短縮化されているが、引き続き迅速な対応に努める必要がある。(広聴広報課)
推進方針	県民が正確な情報を確実に入手できるよう、各報道機関との放送(報道)協定に基づくテレビ・ラジオ・新聞紙面による放送(報道)の要請を行う。また、ホームページ、SNS等を活用した情報提供を行うなど、多様な提供手段を確保する。なお、提供する情報の内容については、災害対策本部において検討する体制を確保する。(広聴広報課) やまなし創造提案便(県民からの意見や要望に対して、1週間以内に回答を行う制度)やホームページからのお問い合わせなどについては、引き続き迅速な対応に努める。 特に災害時においては、即時性を求める投稿も多いため、迅速な対応が必要な投稿については、災害対策本部において対応を行う体制を確保する。(広聴広報課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 233,221 千円	内容 ・スマートフォン向けホームページ開設(H24.11.5) ・県ホームページの運営 ・テレビスポット放送「県からちょっと」の活用 ・ラジオスポット放送「県からのお知らせ」「甲斐路メッセージ」の活用 ・新聞紙面を活用した情報発信(必要時) ・県政クイックアンサーへの迅速な対応 ・ホームページ、メール、FAX等による問い合わせへの対応 ・災害対策基本法第57条及び大規模地震対策特別措置法第20条の規定に基づく放送の要請(必要時) ・県ホームページと防災ツイッターの連携強化(H26.7.1)
H27	予算額 191,473 千円	内容 ・同上の外、県政クイックアンサーを「やまなし創造提案便」に名称変更
H28	予算額 216,812 千円	内容 ・同上の外、県ホームページのリニューアルにより、全ページスマートフォン対応及び自動翻訳機能による8カ国語対応(H29.2.1)
H29	予算額 183,222 千円	内容 ・同上

【備考】

(協定) ・災害時における放送要請に関する協定(S58.7.1日本放送協会甲府支局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨 H2.2.28(株)エフエム富士) ・東海地震の警戒宣言等の知事の県民への呼びかけの放送に関する協定(S58.7.1日本放送協会甲府支局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨 H2.2.28(株)エフエム富士) ・災害時等における報道要請に関する協定(H9.6.25日経甲府支局、読売甲府支局、朝日甲府総局、毎日甲府支局、産経甲府支局、共同通信甲府支局、時事通信甲府支局、山日、テレビ朝日甲府支局、フジテレビジョン)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政5	
所属名	広聴広報課		担当名		報道担当		
項目	災害時広報(活動)マニュアルの運用						
概要	迅速かつ的確な情報提供ができるための広報体制の確立のため、災害時広報(活動)マニュアルを策定・運用し、必要に応じてマニュアルの見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民への災害情報の迅速かつ確実な提供体制の確保のため、平成25年度に災害時広報活動マニュアルを改訂したところであるが、引き続きマニュアルを随時点検し、必要に応じ見直し必要がある。(広聴広報課)
推進方針	県民への情報の迅速かつ確実な提供のため、災害時広報活動マニュアルを随時点検し、必要に応じ見直しを行う。(広聴広報課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの点検
H27	予算額 -千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂
H28	予算額 -千円	内容	
H29	予算額 -千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政6	
所属名	地域創生・人口対策課		担当名	地域創生担当			
項目	サテライトオフィスの整備促進						
概要	県外に事務所を有するIT企業等を誘致するため、空き家を活用し、事務所又は営業所(サテライトオフィス)を整備する市町村に対し支援する。						
予算事業名	やまなしサテライトオフィス推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本大震災以降、都心部への一極集中のリスク回避のため、IT企業等を中心に地方でのサテライトオフィス需要が増大している。サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県がモデル事業として整備を進める必要がある。(地域創生・人口対策課)
推進方針	サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県外に事務所を有するIT企業等を誘致し、空き家を活用したサテライトオフィスの整備を推進する。(地域創生・人口対策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
空き家を活用したサテライトオフィス整備数(累計)	1箇所	1箇所	1箇所			5箇所	

【取組内容】

H26	予算額 2,500千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
H27	予算額 2,500千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
H28	予算額 2,500千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
H29	予算額 3,119千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援及びマッチング事業

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総政7	
所属名	地域創生・人口対策課		担当名	地域創生担当			
項目	県内への移住の促進						
概要	移住者の増加を図るため、やまなし暮らし支援センターの相談体制を強化するとともに、空き家の賃貸・売却希望者からの物件情報を移住希望者に紹介する制度(空き家バンク)を設置する市町村を支援する。						
予算事業名	甲斐適住居移住サポート事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	現在、21市町村が空き家バンクを運営し、非常に移住希望者のニーズが高く5割近い成約率があるが、新規の空き家バンクの登録は少ない状況となっている。移住希望者を取り逃がさないため、空き家ストックを早急に増加させるとともに、マッチングを多頻度で行う必要がある。(地域創生・人口対策課)
推進方針	移住者の増加を図るため、空き家バンクへの物件登録件数を増やすとともに、移住者と空き家とのマッチングを推進する。(地域創生・人口対策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
空き家バンクを活用した移住世帯数(累計)		3世帯	11世帯			300世帯	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 3,000千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
H28	予算額 3,000千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
H29	予算額 750千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民1	
所属名	県民生活・男女参画課		担当名	県民生活安全担当			
項目	大規模災害時における法律、税務及び行政書士業務相談に関する協定						
概要	山梨県と山梨県弁護士会及び東京地方税理士会山梨県会において、平成24年10月31日に、また、山梨県行政書士会において、平成25年12月20日に、県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に、県民に対し相談業務を行うための体制確保を図るための協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合、県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談できる体制を確保する必要がある。(県民生活・男女参画課)
推進方針	県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に備え、引き続き県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談体制を確保する。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・平成27年2月12日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施 ・大雪により生じた雪害に関する無料法律相談会の実施(県弁護士会) ・大雪による被害農家に対する助成金申請書作成支援の実施(県行政書士会)
H27	予算額 -千円	内容 ・平成28年2月10日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施 ・甲府市と防災協定締結に向けた検討(県弁護士会)
H28	予算額 -千円	内容 ・平成29年2月10日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施
H29	予算額 -千円	内容 ・協定締結団体との意見交換等を実施する予定

【備考】

(協定) ・大規模災害時における法律相談業務に関する協定(H24.10.31山梨県弁護士会) ・大規模災害時における税務相談業務に関する協定(H24.10.31東京地方税理士会山梨県会) ・大規模災害時における行政書士業務相談に関する協定(H25.12.20山梨県行政書士会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民2	
所属名	県民生活・男女参画課		担当名		県民生活安全担当		
項目	被災者の総合相談体制の充実及び総合相談窓口の生活相談マニュアルの見直し						
概要	被災者の様々な生活相談や情報提供を実施するため、総合相談体制を充実する。総合相談窓口設置に伴う生活相談マニュアルの定期的な見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ :特に回避すべき事態、 ■ :施策が最も効果的な事態、 ■ :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	相談の多い公共交通機関、道路、ライフライン等の情報を定期的に収集し相談対応を行い、緊急時における適切な情報提供を図るなど、一定の成果を得ている。引き続き、総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す必要がある。(県民生活・男女参画課)
推進方針	被災者の生活相談や情報提供を実施するための総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生活相談マニュアルの検証・見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	被災者の総合相談体制の充実を図るため、班員3名を増員 平成27年1月15日に図上訓練を実施し、役割及びQ & Aの確認
	-千円		
H27	予算額	内容	平成27年7月28日に図上訓練を実施し、役割及びQ & Aの確認
	-千円		
H28	予算額	内容	平成28年8月3日に図上訓練を実施し、役割及びQ & Aの確認
	-千円		
H29	予算額	内容	生活相談マニュアルについて、分野ごとに年1回検証を行い、最新の情報に沿った内容の見直しを実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民3	重点化施策
所属名	県民生活・男女参画課		担当名		男女共同参画担当		
項目	防災対策に関する意識啓発及び人材の育成						
概要	男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 ■ : 施策が最も効果的な事態、 ■ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災対策に関する意識啓発及び人材の育成を図るため、地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促す取り組みや防災意識・女性の参画の重要性についての啓発講座等を開催し、平成27年度は地域防災リーダー養成講座への女性の参加割合が14.3%を占めるなど一定の成果を得ている(平成22年度は0.7% 平成26年度は8.9%)。引き続き、防災対策に関する意識啓発及び人材育成を推進する。(県民生活・男女参画課)
推進方針	防災対策への女性の参画を更に促進するため、引き続き防災対策に関する意識啓発及び人材育成を推進する。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	びゅあ総合 「みんなで考えよう!地域の防災・減災~男女共同参画の視点から」を開催 ・7月23日及び9月17日 計57人(男23人 女34人) 「東日本大震災から学ぶ~女性が語る防災座談会」を開催 ・11月30日 計56人(男14人 女性42人) びゅあ富士 「災害時に子どもと家族を守るために」を開催 ・9月13日 計15人(男3人 女12人) びゅあ峡南 「暮らしの中の防災・減災対策」を開催 ・9月20日 計9人(男3人 女6人)
	-千円		
H27	予算額	内容	びゅあ総合 「親子防災教室」 ・2月7日 計19人(男4人 女15人) びゅあ富士 「防災講座(保存食としての干し野菜)」 ・10月21日 計85人(男40人 女45人) びゅあ峡南 「普通救命講習会」 ・8月22日 計22人(男9人 女13人) 地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進
	-千円		
H28	予算額	内容	びゅあ峡南「大地動乱の時代に突入か~南部町の地震防災・減災~」 ・8月23日 計7人(男4人 女3人) びゅあ峡南「防災講座(普通救命講習会)」 ・8月27日 計17人(男11人 女6人) びゅあ富士「被災地から学んだこと~いにしえより伝わりしもの~」 ・9月28日 計105人(男52人 女53人) びゅあ総合「親子防災CAMP in 宝の山」 ・11月27日 計14人(男9人 女5人) びゅあ総合「巨大地震・台風などに備える-これだけは必ず-」 ・12月4日 計26人(男17人 女9人) 地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進
	-千円		
H29	予算額	内容	びゅあ峡南「災害時の応急対策」 8月開催予定 びゅあ総合・峡南・富士共催「アウトドアで学ぶ親子防災体験教室」 11月開催予定
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民4	
所属名	消費生活安全課		担当名	消費生活担当			
項目	県、市町村及び消費生活協力員による災害時の消費生活相談窓口の強化						
概要	災害時の消費者被害や物資調達に関する消費者からの相談に対応するため、市町村や消費生活協力員への情報提供等を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 ■ : 施策が最も効果的な事態、 ■ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の消費生活相談については、市町村や消費生活協力員に対して、災害時の消費者被害への対応や物資調達に係る情報提供等を行い、消費者相談への相談体制の確保を図ってきた。災害に備え、引き続き災害時の消費者相談に適切に対応できる体制を確保する必要がある。(消費生活安全課)
推進方針	消費者相談へ適切に対応するため、引き続き市町村や消費生活協力員に対して防災や災害時における物資調達等に関する情報提供を行うなど、市町村等との連携を図る。(消費生活安全課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・県内全市町村に85名の消費生活協力員を配置し、消費生活相談や啓発活動を実施。その一環として、左記業務が含まれる。 ・毎年度、防災や災害時の物資調達関係の説明等を行っている。 謝金として510千円
	-千円		
H27	予算額	内容	同上
	-千円		
H28	予算額	内容	同上
	-千円		
H29	予算額	内容	同上
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民5	重点化施策
所属名	消費生活安全課		担当名	消費生活担当			
項目	緊急物資の調達(調達の協定)						
概要	当課が所管する県内の消費生活協同組合(地域)と災害時における生活物資の調達について協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■ :特に回避すべき事態、■ :施策が最も効果的な事態、■ :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の物資調達については、平成9年度に県内の消費生活協同組合(地域)と物資調達に係る基本協定を締結し、毎年度、物資保有数量の報告を受ける中で、緊急時における一定量の物資の確保を図ってきたが、東日本大震災以降、日本生活協同組合連合会において、災害時の各県生協との物資調達の連携体制が整っており、その仕組みに則った体制により、物資調達を図ることが円滑な物資の確保を可能とするとの判断から、山梨県消費生活協同組合連合会及び会員生協と協議の上、協定の見直しを行った。(消費生活安全課)
推進方針	協定の規定に基づき、消費生活協同組合連合会と連携を密にし、災害時の連絡責任者の報告、優先調達物資の一覧の確認等、連携体制について定期的に確認を行い、協定の実効性を確保する。(消費生活安全課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生協との協定の随時更新	変更なし	変更なし	変更なし	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・平成9年度に基本協定を締結。毎年度、物資保有数量について報告を受けている。
	-千円		
H27	予算額	内容	・同上
	-千円		
H28	予算額	内容	・同上 ・協定内容の見直しを実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・山梨県生活協同組合連合会との「災害時における生活必需物資の調達等に関する協定」に一本化(H29.4.1付け) ・毎年度、災害時連絡責任者の報告、優先調達物資一覧、災害時の物資調達に係る連携体制について確認を実施する
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における県民生活の安定に関する基本協定(H10.2.18山梨県生活協同組合連合会) 以下の協定の内容を統合し、「災害時における生活必需物資の調達等に関する協定」に改正(H29.4.1 山梨県生活協同組合連合会) ・災害時における生活必需物資の調達に関する協定(H10.2.18山梨中央市民生活協同組合、生活協同組合コ - プやまなし、生活クラブ生活協同組合) (終了)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民6	
所属名	県民生活・男女参画課 (各地域県民センター)		担当名	総務経理・企画担当			
項目	非常用発電機用燃料タンクの満量化						
概要	各地域県民センターが管理する合同庁舎の非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるので、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量化することにより、停電時には、最長の稼働時間を確保し、一定の成果を得ている。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。(各地域県民センター)
推進方針	災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(各地域県民センター)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H27	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H28	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H29	予算額	内容	満量を維持
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民7	
所属名	県民生活・男女参画課 (各地域県民センター)		担当名		-		
項目	勤務所属に登庁できない職員の参集場所・業務の明確化						
概要	発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施する。 また、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 ■ : 施策が最も効果的な事態、 ■ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化している。引き続き、大規模災害発生に備え、訓練を実施するとともに、参集可能職員を登録し業務を明確化しておく必要がある。(各地域県民センター)
推進方針	大規模災害に備え、引き続き職員が発災時に勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。(各地域県民センター)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 道路の歩行も困難な災害状況における参集について検討 ・峡南地域県民センター 参集可能職員及び他所属から参集する職員に対し、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立、自所属に参集できない職員の参集場所の確認等、迅速な災害対応ができるよう、継続的に訓練を実施
H27	予算額 -千円	内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 道路の歩行も困難な災害状況における参集について検討 ・峡南地域県民センター 情報共有・迅速性を高めるため、大規模自然災害発生時の安否確認から参集までのフロー(案)を作成し、フロー(案)を検証するため、安否確認までの訓練を実施するとともに、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立のため、職員の安否、参集状況の把握、登庁途上の被害状況報告などの参集訓練を実施
H28	予算額 -千円	内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 時間外に大規模災害が発生した際の安否確認について、メーリングリストを活用した情報伝達訓練を行うとともに、参集状況の把握、災害時における県民センターの役割を再確認する研修を実施 ・峡南地域県民センター 情報共有・迅速性を高めるため、大規模自然災害発生時の安否確認訓練を実施するとともに、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立のため、職員の安否、参集状況の把握、登庁途上の被害状況報告などの参集訓練を実施
H29	予算額 -千円	内容 ・各地域県民センター 災害時、迅速な災害対応ができるよう、継続的に訓練を実施するとともに、参集可能職員の登録や業務の明確化を図る。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	No.	県民8	重点化施策
所属名	世界遺産富士山課、防災危機管理課、治山林道課、道路管理課、警備二課危機管理室		担当名	-	
項目	富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進				
概要	富士山五合目以上の区域における次の事項を検討する。 ・復旧に数日間を要する事態を想定した観光客等避難対策の検討(滞留者への休憩所の提供、水・食料の提供、速やかに麓まで下山させる方法等の検討) ・富士山の噴火に備えるためのヘルメット、防塵マスク等の配備 ・噴火予知情報や噴火時の火山情報の提供方法				
予算事業名	富士山火山情報収集体制強化事業費、富士山火山防災対策事業費、富士山保全事業費補助金 等				

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士山五合目以上の区域においては、過去の地震発生の際に、スパルラインの橋桁のずれによる一時的な通行不能状態が生じたが、速やかに復旧できたことから観光客への影響は生じなかった。しかし、復旧に数日間を要する事態が発生した場合には、多数の滞留者が発生するため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難(下山)させる方法を検討する必要がある。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する必要がある。 (防災危機管理課、世界遺産富士山課、治山林道課、道路管理課、警察本部)
推進方針	富士山五合目以上の区域においては、復旧に数日間を要する事態が発生した場合には、多数の滞留者が発生することが想定されるため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難(下山)させる方法を検討する。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する。 主な検討項目については、以下のとおりである。 山小屋、五合目売店等との水・食料及び一時避難場所の提供に係る協力関係の構築 より多くの水・食料の備蓄方法の検討 滞留者を安全に避難(下山)させる方法の検討 安全な避難(下山)ルートの確保及び観光客等の避難(下山)誘導 富士山五合目や山小屋等へのヘルメット、防塵マスク等の配備 火山情報の提供方法 (防災危機管理課、世界遺産富士山課、治山林道課、道路管理課、警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 28,760千円	内容 ・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進 ・富士山火山情報収集体制強化事業費(企画課)6,143千円 ・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の検討を開始 ・富士山噴火避難ルート検討事業費(防災危機管理課)9,623千円 ・五合目総合管理センター等火山噴火対策資機材整備事業費(富士山保全推進課)5,000千円 ・富士山噴火対策来訪者安全確保事業費(観光資源課)2,000千円 ・火山噴火対策資機材整備事業費(警察本部)6,000千円
H27	予算額 5,313千円	内容 ・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進 ・富士山保全事業費補助金(観光資源課)5,313千円
H28	予算額 14,043千円	内容 ・五合目総合管理センター設置運営事業費(緊急情報受信環境整備費)1,107千円 ・富士山保全事業費補助金(富士山火山対策施設整備事業費3,000千円、富士山噴火等防災対策活動資材整備事業費8,100千円)11,100千円 ・富士山噴火時避難ルートマップ改訂事業(防災危機管理課)1,836千円
H29	予算額 3,850千円	内容 ・富士山保全事業費補助金(富士山安全装備品等整備事業費3,000千円、富士山安全対策啓発促進事業費850千円)3,850千円

【備考】

富士山噴火時避難対策庁内ワーキング(仮称)での協議により、実施内容を検討していく。

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民9	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		科学技術担当		
項目	富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進						
概要	富士山の噴火災害軽減のための噴火予測手法の確立等						
予算事業名	研究・企画費(重点化事業費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	--	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4) 平成22~25年度に実施した火山地質学的研究「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」において、火山噴出物の特性について研究し、この研究過程で、火山防災教育や情報発信システムの改善にも取り組み、火山防災情報表示システムの設置など富士山火山防災対策協議会構成機関(平成24年6月)として、火山防災対策に対し一定の成果をあげた。なお、同協議会は平成28年3月活動火山対策特別措置法改正にともない法定協議会に改組され、引き続き構成員として火山防災対策の研究等に取り組んでいく。また、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と地下水変動、地震動等の火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を図るため、平成26年度からは「富士山火山防災のための火山学的研究」、平成28年度から「富士山北麓における噴火実態の検証」に取り組んでいる。さらに、火山観測では東京大学地震研究所並びに国立研究開発法人防災科学技術研究所とデータ流通を開始し、常時観測データ監視が可能となり、併せて自動震源決定システムも導入した。引き続き、富士山の噴火災害を軽減するため、噴火予測手法の開発・確立及び常時観測等の取り組みを推進する必要がある。(富士山科学研究所) 備考欄に続く
推進方針	(1-4)、(2-6) 平成26年度から東京大学地震研究所等と共同で取り組んでいる富士山の噴火災害を軽減するための、「富士山火山防災のための火山学的研究」において、富士山の噴火履歴を明らかにするとともに、地下水観測等の火山観測を行い本研究観測成果に基づき、噴火シナリオの構築、溶岩流・火砕流の噴火シミュレーション及び降灰シミュレーションによる予測手法の確立に取り組む。併せて、常時観測システム・自動震源決定システムの整備充実を進め、火山防災情報の発信や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりを行う。(富士山科学研究所) (1-5) 雪崩の発生メカニズムの解明と観測を手助けする計器の開発のために、平成27年度から、富士山を始めとする山梨県下の山岳地帯における雪崩研究を実施しており、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊などの火山における現象に対して応用することが可能となる。(富士山科学研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 7,531千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築する。 ・更にこのシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流、降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法を確立する。 ・また、これらの成果を基に火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりを実施に取り組んだ。
H27	予算額 12,685千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。 ・更に、火砕流の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムは、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつある一方で、どのような気象状態で発生したか等、解明できていない点も多い。 ・また、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外判明していないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発する。
H28	予算額 5,746千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を推進進める。 ・更に、溶岩流及び火砕流の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを実施行う。 「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムは、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつあるが、一方で、どのような気象状態で発生したか等、まだ解明できていない点も多い。 ・更に、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外の点については、まだよく知られていないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発する。
H29	予算額 15,659千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施)、「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を推進するとともに富士山火山ハザードマップ改訂に必要な基礎資料を得る。 ・噴火シナリオを構築し、併せて行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを実施行う。 「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムについて、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつある一方で、発生時の気象状態等、まだ解明できていない点も多く、また、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外判明していないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発するとともに、観測機器の性能検証のため実地試験を行う。

【備考】

(1-5) 平成22年度~平成25年度に実施した、「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」において、雪代被害について研究し火山活動観測(地震観測)から、雪代の発生箇所及び時間を明らかにすることにより、雪代発生時の気象メカニズムについて成果を得ることができた。 平成27年度から取り組んでいる富士山を始めとした山梨県下の山岳地帯における雪崩研究は、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器の開発を目的としており、本研究における機器開発の成果については、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊等の火山における現象に対し応用することが可能であるため、継続した取り組みが必要である。(富士山科学研究所) (2-6) 平成22年度~平成25年度に実施した「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」に引き続き、平成26年度から「富士山火山防災のための火山学的研究」を実施しており、富士山の地震被害や地盤災害について、研究結果の一部を「富士山噴火時避難ルートマップ」に提供するなど、一定の成果を得ることができた。 本研究成果を継続し、富士山の噴火災害を軽減するため、これらの研究により噴火予測手法の開発・確立の取り組みを推進する必要がある。(富士山科学研究所)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民10	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		科学技術担当		
項目	富士山火山防災教育・普及啓発の推進及び国際シンポジウムの開催等						
概要	火山防災教育の推進、火山知識の普及啓発、火山防災研修会、国際シンポジウムの開催等						
予算事業名	研究・企画費(富士山研究費等)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ :特に回避すべき事態、 ■ :施策が最も効果的な事態、 ■ :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を図るため、平成26年度から実施している「富士山火山防災のための火山学的研究」を継続し、富士山の噴火災害の軽減に取り組む必要がある。</p> <p>平成15年度から富士山学等をはじめとした火山防災教育、火山防災研修や火山災害の軽減のための国際ワークショップ等を開催しており、平成28年度には、富士五湖の湖底堆積物中に記録された災害記録について国際シンポジウムを開催するなど、世界文化遺産登録を機会に更なる火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりや火山防災教育に取り組む必要がある。(富士山科学研究所)</p>
推進方針	<p>火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発のため、地元自治体や県民を対象とする火山防災研修会やセミナー、火山噴火災害の軽減のための国際ワークショップやシンポジウム、富士山火山防災パネル展などを開催して、更なる防災知識などの普及・啓発に取り組む。また、小中学校や高等学校の富士山学等、大学における講義を通じて火山防災教育を推進する。(富士山科学研究所)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	<p>予算額</p> <p>1,287千円</p>	<p>内容</p> <p>・富士山火山防災ウィークパネル展(H26.6.13~29に実施) ・市民講演会(H26.8.27 甲府やまなしプラザにて実施) テーマ「フランス人研究者と語る富士山の魅力と火山防災」 ・富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施</p>
H27	<p>予算額</p> <p>2,383千円</p>	<p>内容</p> <p>・火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ2015 (H27.11月実施) 防災科研とインドネシア共和国ガジャマダ大学と共催 「火山地域の観光と防災」をテーマに富士山における突発的な噴火を念頭に事前に得られる情報は何か、どのような情報を素早く広報する必要かなどをもとに講演と意見交換 ・富士山火山防災ウィークパネル展(H27.6月に実施) 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介 ・富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施</p>
H28	<p>予算額</p> <p>1,624千円</p>	<p>内容</p> <p>・富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施する。 ・富士山火山防災ウィークパネル展(H28.6月に実施) 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介する。 ・火山防災研修会 各地の火山地域で活躍している研究者等を招聘し、行政の防災担当者、自治防災組織の担当者、民間の防災関係者、ボランティア団体関係者等を対象に、「富士山火山噴火対策研修会」等富士山の火山防災に関する研修会を実施する。</p>
H29	<p>予算額</p> <p>3,826千円</p>	<p>内容</p> <p>・火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ2017 防災科学技術研究所と共催 「火山監視と防災(仮題)」をテーマに富士山における噴火を念頭に事前に得られる監視情報は何か、いち早くどのような情報を広報すべきか等をテーマとした講演及び意見交換の実施。 ・富士山火山防災ウィークパネル展 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介 ・富士山火山観察会 富士山火山噴火史や火山噴出物に関する実地見学と併せた火山防災市民研修会の開催 (JICA「草の根技術協力事業」、文部科学省「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」等)</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民11	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		科学技術担当		
項目	富士山の火山ハザードマップの整備等						
概要	富士山の火山ハザードマップの整備や防災教育						
予算事業名	研究・企画費(重点化事業費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	「富士山火山防災のための火山学的研究」(平成26年度から実施)等の富士山の過去の噴火の歴史に関する最新の研究から、富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないことが判明し、防災上緊急性のある課題噴火火口を特定した。富士山の噴火災害を軽減するため、噴火に際して即時に対応できる火山ハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)の整備に向けた基礎資料を整備するとともに、ハザードマップを使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む必要がある。(富士山科学研究所)
推進方針	富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないため、噴火に際して即時に対応できるハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)の整備やハザードマップを行政担当者並びに地域住民が使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む。(富士山科学研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 7,531千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築する。 ・更にこのシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流、降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法を確立する。 ・また、これらの成果を基に火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりを実施に取り組んだ。
H27	予算額 5,688千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・多大な犠牲者が出た平成26年9月長野・岐阜県に位置する御嶽山の突発的噴火をうけ、噴石のシミュレーションや対策について急速検討する。 ・また、噴火シナリオの見直しを行い、その成果を富士山噴火時避難ルートマップの策定の参考として提供する。 ・富士山の噴火災害を軽減するために、新たな火口調査をはじめとする富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。 ・更に、火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。これらの成果を火山ハザードマップの改訂の参考として提供する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。
H28	予算額 10,462千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進めるとともに、溶岩流・火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立することで、噴火シナリオの見直しを行い、富士山噴火時避難ルートマップ策定の参考資料として提供する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 上記の研究の中で、防災上緊急性の高い火山噴出物の分布と給源火口の特定をするために検証を行い、これらの成果を火山ハザードマップの改訂参考資料として提供する。
H29	予算額 6,212千円	内容 「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進めるとともに、溶岩流・火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立することで、新たな資料をくわえた噴火シナリオの構築を行う。 ・併せて、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 上記の研究の中で、防災上緊急性の高い火山噴出物の分布、噴出量を検討する。これらの成果を火山ハザードマップ改訂の参考資料として提供する。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県民12	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		私学・大学担当		
項目	私立学校の耐震化の促進						
概要	各種補助事業の活用を働きかけ、学校施設の耐震化を促進する。						
予算事業名	私立学校耐震診断実施事業費補助金(H26で終了) 安心こども基金耐震化支援事業費補助金(H28で終了補助率国1/2)、認定こども園施設整備交付金(H27～)(補助率国1/2)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、■ : 施策が最も効果的な事態、■ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>私立学校耐震診断実施事業費補助金により、私立学校の耐震診断を促進し(平成24年度～平成26年度)、安心こども基金耐震化支援事業費補助金(幼稚園を対象:平成24年度～平成28年度)や私立学校施設整備費補助金(文科省事業)を活用し、私立学校の耐震化を推進している。この結果、私立学校の平成28年度末における耐震化率は86.3%となった。</p> <p>しかしながら、耐震化が未実施の施設があることから、更なる学校施設の安全確保を図るため、補助事業の活用を働きかけるなど、引き続き耐震化を促進する必要がある。(私学・科学振興課)</p>
推進方針	<p>私立学校施設の安全確保を図るため、補助事業の活用を働きかけ、引き続き耐震化を促進する。(私学・科学振興課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
私立学校の耐震化率	85.7%	86.3%	86.3%	88.0%			H32:95%

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知</p> <p>・私立学校耐震診断実施事業費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校)</p> <p>補助率:2/3(国1/3 県1/3)</p> <p>交付実績:幼稚園1棟 764千円</p>
	7,407千円		<p>・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園)</p> <p>補助率:1/3(国1/3)</p> <p>・安心こども基金耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園)</p> <p>補助率:1/2(国1/2)</p>
H27	予算額	内容	<p>周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知</p> <p>・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園)</p> <p>補助率:1/3(国1/3)</p>
	-千円		<p>・安心こども基金耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園)</p> <p>補助率:1/2(国1/2)</p>
H28	予算額	内容	<p>周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知</p> <p>・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園)</p> <p>補助率:1/3(国1/3)</p>
	7,000千円		<p>・安心こども基金耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園)</p> <p>補助率:1/2(国1/2)</p> <p>交付予定園:1園 7,000千円(事業費の1/2)</p>
H29	予算額	内容	<p>周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知</p> <p>・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園)</p> <p>補助率:1/3(国1/3)</p>
	128,350千円		<p>・認定こども園耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園)</p> <p>補助率:1/2(国1/2)</p> <p>交付予定園:2園128,350千円(事業費の1/2)</p>

【備考】

<p>予算事業名の「私立学校耐震診断実施事業費補助金」は、H26で終了した。</p> <p>H27からは、安心こども基金耐震化支援事業費補助金(補助率国1/2)、認定こども園施設整備交付金による幼稚園耐震化促進事業(補助率 国1/2)などにより、認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化を促進した。</p> <p>予算事業名の「安心こども基金耐震化支援事業費補助金」は、H28で終了した。</p> <p>なお、H27、H28は補助金交付実績がなかったが、H29は認定こども園へ移行予定の幼稚園2園に対して、認定こども園施設整備交付金の「幼稚園耐震化促進事業」を活用して耐震化を促進していく予定。</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	リニ1	重点化施策
所属名	リニア推進課		担当名		リニア推進担当		
項目	リニア中央新幹線の早期実現						
概要	災害時の中央線の代替公共交通機関となるリニア中央新幹線の早期実現のため、整備促進・機運熟成を図る。						
予算事業名	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時のJR中央線の補完・代替公共交通機関として利用できるリニア中央新幹線の早期実現のため、関係団体との調整・機運熟成を図っている。 現在予定されている2027年の営業運転開始に向けて、今後も関係団体・沿線住民等と調整の上、整備促進・機運熟成を図る必要がある。(リニア推進課)
推進方針	災害時にJR中央線を補完・代替する公共交通機関として、利用可能なリニア中央新幹線の早期実現を目指し、引き続き関係団体等との調整・機運熟成を図る。(リニア推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 5,468千円	内容 ・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H27	予算額 5,004千円	内容 ・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H28	予算額 4,510千円	内容 ・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H29	予算額 4,059千円	内容 ・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	リニ2	
所属名	交通政策課		担当名		交通活性化担当		
項目	帰宅困難者等の搬送体制の構築						
概要	帰宅困難者等の搬送体制の構築に向け、県内公共交通事業者等と定期的に協議を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>鉄道事業者への早期の復旧要請や道路管理者等への緊急輸送道路の確保要請を迅速かつ適切に行うとともに、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民を迅速かつ適切に輸送するため、山梨交通(株)、富士急行(株)及び(一社)山梨県タクシー協会等と定期的に協議を行い、意識共有と連絡体制の確立を図っている。引き続き、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制の充実を図るため、継続的な意識共有と連絡体制を確保する必要がある。(交通政策課)</p>
推進方針	<p>災害時に帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制を構築するため、引き続き定期的に山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県タクシー協会等の関係者と協議を行い、より適切な意識共有と連絡体制の確立を図る。(交通政策課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係者との定期的な協議の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・H26.2の豪雪の反省を踏まえた県災害対策本部活動要領等の改正がH26.12に行われ、災害対策本部における交通政策課長の役割について、避難・輸送対策班から、避難対策班に変更になった。この機に、豪雪対応を実際に行った経験を踏まえ、より適切な活動マニュアルを作成するよう防災危機管理課と協議を行った。</p> <p>・豪雪による列車運休の教訓を踏まえ、関東地方知事会を通じて、鉄道事業者に要望していた除雪能力等の強化について、JR東日本を初めとした各社が除雪車を整備する等の対応を行ったことを確認した。</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>災害時における交通政策課の役割について以下のとおり整理した。</p> <p>【災害発生直後(災害発生直後)】</p> <p>・山梨交通(株)、富士急行(株)、富士急山梨バス(株)、タクシー協会に対し、緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握を依頼</p> <p>【緊急輸送決定前・後】</p> <p>・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所を確認(毎日)</p> <p>・その情報を災害対策本部(避難対策班)に提供</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・避難対策班活動マニュアル及び災害対策本部活動要領について、昨年度整理した交通政策課、関係事業者の役割がより適切に反映されるよう防災危機管理課と協議するとともに、変更内容について、関係事業者と情報共有することにより、意識共有を図った。</p> <p>・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握方法について各事業者を確認した。</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・平成27年度に整理した交通政策課と関係事業者との役割について、周知徹底を図る。</p> <p>・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握方法について各事業者を確認する。</p>
	-千円		

【備考】

<p>(協定)</p> <p>・災害時における緊急輸送等に関する協定(H25.3.21(一社)山梨県タクシー協会)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	リニ3	重点化施策
所属名	交通政策課		担当名		交通活性化担当		
項目	鉄道輸送の安全性向上への支援及び整備促進						
概要	中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助し、鉄道輸送の安全の確保を図る。						
予算事業名	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助しているが、地域鉄道の維持はもとより、今後は大規模自然災害を踏まえ、必要に応じた設備の整備も想定されるため、引き続き補助事業を実施する必要がある。(交通政策課)
推進方針	鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に対し、国と連携して補助している。中小民間鉄道事業者は経営体力が弱く、自力での安全確保等が思うように進められないため、今後も中小民間鉄道事業者の長期整備計画を確認しながら、引き続き必要な支援を行う。(交通政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 72,172千円	内容 ・富士急行の安全対策整備への補助(列車集中制御装置・運行管理システム更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H27	予算額 97,834千円	内容 ・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H28	予算額 75,167千円	内容 ・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H29	予算額 68,667千円	内容 ・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務1	
所属名	税務課		担当名		企画担当		
項目	災害時の県税救済措置制度の周知・円滑な対応						
概要	災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)について、平時からホームページ等で周知を行う。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)の円滑な運用を図るため、平時からホームページ等で周知を行っている。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行うこととしている。引き続き、円滑な制度運用を図るため、ホームページ等で周知を行う必要がある。(税務課)
推進方針	災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)の円滑な運用を図るため、引き続き平時からホームページ等で周知を行う。(税務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時県税救済措置制度の周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H27	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H28	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H29	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務2	
所属名	税務課(総合県税事務所)		担当名		企画担当(総務管理課)		
項目	東八合庁 地下タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるため、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておくことにより、停電時には、最長の稼働時間を確保してきた。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。(総合県税事務所)
推進方針	災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(総合県税事務所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H27	予算額	内容	満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H28	予算額	内容	満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H29	予算額	内容	満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務3	重点化施策
所属名	財産管理課、営繕課		担当名	庁舎管理担当・計画調整担当、企画担当			
項目	県庁舎等の耐震化の推進						
概要	「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、県庁舎等の耐震化を推進する。(財産管理課) 関係課からの依頼により、県有建物の耐震化工事等を執行する。(営繕課)						
予算事業名	県庁舎耐震化等整備事業費ほか						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	建築物の地震に対する安全性の向上を図り今後予想される地震災害に対して県民の生命・財産を守ることを目的とする「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、耐震性のない県有建物の耐震改修及び解体等を実施し、耐震化を図ってきたが、H27の県民会館解体により耐震化100%を達成した。今後は、県有建物の安全性を確保するため、適切な維持管理を図る必要がある。(財産管理課、営繕課)
推進方針	建築物の地震に対する安全性を確保するため、今後は、施設ごとの個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討していく。(財産管理課、営繕課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	164施設 (89.1%)	184施設 (100%)	-				

【取組内容】

H26	予算額 3,279,938千円	内容	・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 県庁舎別館改修工事、県民会館解体工事設計 [その他県有施設] 住吉合同庁舎解体、峡南高等技術専門学校解体、甲府地区教職員住宅解体
H27	予算額 1,653,541千円	内容	・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 県民会館解体工事 [その他県有施設] 旧消防学校本館解体工事、谷村工業高校管理等他解体工事、桂高校管理・特別棟他解体工事
H28	予算額 -千円	内容	・施設ごとの個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討 山梨県公共施設等総合管理計画の方針を具体化した山梨県公共施設マネジメント実施方針の策定(H28.12.26)
H29	予算額 -千円	内容	・施設ごとの個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討 各施設の今後の利活用の方向性の決定に係る施設ごとのあり方検討(公共施設評価)の実施 各施設の点検方法、長寿命化改修方法の検討

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務4	
所属名	財産管理課		担当名		庁舎管理担当		
項目	公用車両の災害対応機能の強化						
概要	公用車の災害時使用に備え応急用資機材を整備する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	情報収集等のため、公用車を被災地等で使用する場合に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具、予備燃料携行タンク)や携帯型カーナビゲーションを整備している。引き続き、被災地等で使用する場合に備え、応急対応用資機材の整備を進める必要がある。(財産管理課)
推進方針	公用車を被災地等で使用する場合に備え、引き続き応急対応用資機材等の整備を進める。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
応急対応用資機材等の整備	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具、予備燃料携行タンク)や携帯型カーナビゲーションを整備
	-千円		
H27	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務5	
所属名	財産管理課		担当名		庁舎管理担当		
項目	県庁本庁舎内の避難者の対応検討						
概要	帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を作成し、また、防災新館1階での一時的な避難者への対応方法を決定した。災害に備え、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する必要がある。(財産管理課)
推進方針	災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する。 ただし、災害の規模にもよるが、指定避難所の受入等が正常に機能している状態の場合は次のとおりとする。 ・発災時の避難者の対応については、災害対策基本法や山梨県地域防災計画において市町村の責務となっており、住民は市町村が予め指定した避難所に避難することが原則となっている。 ・帰宅困難者等が県庁舎に避難してきた場合は、人道的観点から一時的に県庁舎内に保護することもあり得るが、避難が長期間に及ぶ場合は、指定避難所等の情報提供を行うなど、避難所等への誘導・引き継ぎを行う。 ・なお、県庁舎における避難者への食料、水、トイレの提供については、災害対策本部活動に支障が生じる恐れがあることから、基本的には行わないこととし、近隣の指定避難所において救護活動を受けるよう促すこととする。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
帰宅困難者等への一時避難の対応方針の運用	対応方針の運用	対応方針の運用	対応方針の運用	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 方針の運用
H27	予算額 -千円	内容 方針の運用
H28	予算額 -千円	内容 方針の運用
H29	予算額 -千円	内容 方針の運用

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務6	
所属名	財産管理課		担当名		庁舎管理担当		
項目	県庁構内地下タンクの満量化						
概要	災害時における燃料を確保するために、県庁構内地下タンクを満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における燃料を確保するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保する必要がある。(財産管理課)
推進方針	災害時における燃料を確保するため、引き続き各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量の確保を継続する。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
各庁舎内地下タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L(改修中) 北別館 :1,900L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:6,000L(改修中)
H27	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :1,900L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L
H28	予算額 32,553千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :1,900L(他の庁舎と同様に災害時に3日間使用できるようH28にタンクを増設した) 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L
H29	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :7,000L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務7	重点化施策
所属名	財産管理課		担当名	計画調整担当			
項目	公共施設等総合管理計画の策定・推進						
概要	財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の老朽化や人口減少等による公共施設等の利用状況の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。						
予算事業名	公共施設保全マネジメント推進費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまでに長年にわたり整備を進めてきた公共施設・インフラの老朽化が進み今後一斉に更新時期を迎える一方、人口減少等による財政状況の悪化や公共施設等の利用状況の変化等、公共施設等を巡る状況の変化から従前の管理運営では自治体経営が立ち行かなくなる懸念が生じつつあることから、公共施設等の維持・管理にかかる財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、平成27年度に「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>今後は、同計画に基づく施設類型ごとの個別施設計画を策定するなど、県が管理・所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行っていく必要がある。(財産管理課)</p>
推進方針	<p>財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、平成27年度に策定した「山梨県公共施設等総合管理計画」に基づく施設類型ごとの個別施設計画を策定するなど、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。(財産管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 15,000千円	内容	山梨県公共施設等総合管理計画の素案の作成
H27	予算額 -千円	内容	山梨県公共施設等総合管理計画の策定(H27.12.25)
H28	予算額 -千円	内容	山梨県公共施設等総合管理計画の推進・進捗管理 総合管理計画の方針を具体化した山梨県公共施設マネジメント実施方針の策定(H28.12.26) 施設マネジメントに必要なデータの一元管理のため、施設ごとに施設カルテを作成 効率的な保全業務の実施のため、保全情報システム(BIMMS)の導入
H29	予算額 88千円	内容	山梨県公共施設等総合管理計画の推進・進捗管理 各施設の今後の利活用の方向性の決定に係る施設ごとのあり方検討(公共施設評価)の実施 各施設の点検方法、長寿命化改修方法の検討

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務8	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報企画担当			
項目	各種システムの緊急時運用体制の確立						
概要	主要な情報システムの災害対策及び復旧に係る体制等を整えるとともに、情報システムに係る業務継続計画、各システムの緊急時対応マニュアル等を作成する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(3-2) 情報政策課所管の情報システム等の緊急時運用体制については、平成21年度に策定した「震災時における主要な情報システム等の業務継続計画」を適切に運用し、主要情報システムの早期復旧を行うこととしており、継続的に見直しを行っているが、併せて各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う必要がある。(情報政策課) (4-1) 電力供給が停止した場合、非常用発電機により情報システムの稼働継続は可能だが、停電が長期にわたる場合、稼働継続は困難となる。主要情報システムの緊急時の運用は「震災時における主要な情報システム等の業務継続計画」により対応するが、情報システムの復旧には電力供給が不可欠である。情報通信基盤については、万一の切断等に備えるため、回線の冗長化の一層の促進等を行う必要がある。また、平成24年度に、(一社)山梨県情報通信業協会と「災害時における資機材提供等の協力に関する協定」を締結し、光ファイバ網及び庁内ネットワーク等の早期復旧のために必要な資機材の提供等の支援を受けることとした。(情報政策課)
推進方針	(3-2) ICT-BCPについては、継続的な見直しを行うとともに、各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う。(情報政策課) (4-1) 回線の切断等に伴う情報通信の麻痺・長期停止に備え、情報通信基盤の充実を図るため、回線の冗長化の促進等を行う。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山梨県業務継続計画(BCP)及び山梨県情報システム最適化計画に基づくICT-BCPの検証及び継続的見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・山梨県業務継続計画(BCP)及び山梨県情報システム最適化計画に基づく、ICT-BCPの全面的な見直し -千円
	-千円		
H27	予算額	内容	・ICT-BCPの運用、検証及び継続的見直し ・情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドライン案の検討 -千円
	-千円		
H28	予算額	内容	・ICT-BCPの運用、検証及び継続的見直し ・情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドライン案の検討 -千円
	-千円		
H29	予算額	内容	・ICT-BCPの運用、検証及び継続的見直し ・情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドラインを作成、周知し、各課のBCP作成を支援 -千円
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における資機材提供等の協力に関する協定(H24.4.25(一社)山梨県情報通信業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務9	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報企画担当			
項目	公衆無線LAN環境の整備促進						
概要	災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線LAN(Wi-Fi)にアクセスできるようにするため、民間サービス提供事業者や市町村と連携を図りながら、必要な箇所へのアクセスポイントの整備を進める。						
予算事業名	公衆無線LAN環境整備推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、防災拠点等となっている県有施設に山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の整備を行った。引き続き、民間サービス提供事業者や市町村と連携を図りながら、災害時等を想定した公衆無線LAN環境の整備促進を図る必要がある。(情報政策課)
推進方針	災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、山梨県公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の適切な運用を行うとともに、市町村の防災拠点等への公衆無線LAN環境の整備の促進を図る。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県有施設への公衆無線LANのアクセスポイント整備		調査	整備 運用開始	運用・管理	運用・管理	運用・管理	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 2,000千円	内容	・県有施設への公衆無線LAN環境整備のための概要調査を実施
H28	予算額 82,784千円	内容	・県有施設の43施設(避難所等に指定されている31施設及び災害時に多くの県民や観光客等の滞留が想定される12集客施設)に山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)を整備し、運用開始
H29	予算額 9,513千円	内容	・山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の周知及び運用 ・市町村の防災拠点等への公衆無線LAN環境の整備を支援

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務10	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名		情報システム管理担当		
項目	主要データ、プログラムの東海地震対策強化地域外への保管						
概要	被災等による行政データ破壊及び消失に対する保全を図るため、主要データ、プログラムを東海地震対策強化地域外へ保管する。						
予算事業名	設備運用管理費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各種情報システムのデータ保全については、主要データ等の東海地震対策強化地域外への外部保管事業を実施しているが、現状では月1回の外部保管のため、データの破壊・消失時には、最大で1カ月前の状態にしか復旧できない事態が発生するので対策が必要である。(情報政策課)
推進方針	各種情報システムのデータの保管については、保管周期の短縮を図るなど非常時にできるだけデータを最新に近い状態に復旧できるような対策を講じるとともに、最終的には、オンラインによる日々保管を目指す。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 467千円	内容 ・下記情報システムについて、月1回、主要データ、プログラム等を東海地震対策強化地域外へ外部保管 (インターネットシステム、グループウェアシステム、財務会計システム、税務システム、人事給与福利厚生システム、総合的行政文書管理システム、電子入札システム、公共事業総合管理システム、旅費システム、勤務状況システム、人材育成システム、人事異動支援システム、共用WEB)
H27	予算額 467千円	内容 H26に加え、以下のシステムを追加 (公有財産管理システム、特別児童扶養手当システム、特定疾患システム、小児慢性特定疾患システム、情報システム台帳管理システム)
H28	予算額 363千円	内容 H26、H27に加え、以下のシステムを追加 (山梨県ホームページシステム、恩賜県有財産土地管理システム、山梨県山地災害情報システム、森林環境部積算システム、総合就職支援サイト、物品調達管理システム、会議録検索システム、地方公会計システム、統合宛名システム)
H29	予算額 279千円	内容 H28より変更無し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	総務11	
所属名	情報政策課		担当名		電子自治体担当		
項目	行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援						
概要	市町村における行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各市町村でも、行政データ・プログラム等保全のためのバックアップをそれぞれで実施しているが、県としても県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起を図っている。行政データ・プログラム等保全のため、引き続き市町村に対し注意喚起を図る必要がある。(情報政策課)
推進方針	行政データ・プログラム等の保全のため、県内市町村に対して、引き続きバックアップについての注意喚起を図る。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起を図る。
H27	予算額 -千円	内容	同上
H28	予算額 -千円	内容	同上
H29	予算額 -千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災1	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地震発生時等の業務継続体制の確立・検証						
概要	災害時に県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため業務継続計画(BCP)を策定し、訓練等の実施により継続的に検証を行う。 震度6弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、注意報、警報等の職員配備態勢についても検証を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため平成24年度に業務継続計画を策定し、継続的に検証を行っている。震度6弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに計画についても継続的に検証する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害時における業務継続のため、業務継続計画に基づく地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、計画についても継続的に検証を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県庁の業務継続計画の随時検証	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・当該年度に実施する防災体制の見直しにより、災害対策本部設置及びその業務を迅速に行うための配備態勢等を強化するとともに、以降も、配備態勢の検証を実施
H27	予算額 -千円	内容	・災害対策本部設置及びその業務を迅速に行うための配備態勢の検証を実施
H28	予算額 -千円	内容	・大幅な組織改編に伴う非常時優先業務や配備体制の検証を実施
H29	予算額 -千円	内容	・熊本地震において、被災自治体が多くの人・物的支援を受け入れる体制が取れなかったという課題を踏まえて、非常時優先業務や配備体制の検証を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災2	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害対策本部体制などの防災体制の検証・見直し						
概要	迅速な災害対策本部の設置及びその業務の実施を図るため、継続的な防災体制の検証を行い、体制の見直し・強化を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成26年2月の豪雪災害への対応等を踏まえ、県防災体制の強化を図ったが、引き続き、災害時の対応力向上のため、防災体制の不断の見直しを行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	熊本地震を踏まえ、防災体制や業務の総点検を行うとともに、災害対応の検証を行い、地域防災計画の修正や防災体制の強化等を行ったが、災害時の対応力向上のため、引き続き災害対策本部体制等、防災体制等の検証・見直しを行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害対策本部体制等の随時検証・見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・H26.10地域防災計画の修正
	-千円		
H27	予算額	内容	・H28.3地域防災計画の修正
	-千円		
H28	予算額	内容	・熊本地震を踏まえた防災体制や業務の総点検の実施、災害対応の検証による防災体制の見直し ・地域防災計画の修正
	-千円		
H29	予算額	内容	・地域防災計画の修正 ・災害対策本部統括部の体制及び人員について見直しを検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災3	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	発災後のインフラ復旧対策の推進						
概要	地震等の災害発生後の、電気、ガス、上下水道、電話・無線・インターネット等の通信網、交通・物流等のインフラ復旧対策を円滑に行うため、県地域防災計画において関係機関(指定地方公共機関等)の果たす役割を規定している。 また、平成26年10月の県防災体制の見直しにより、県が災害対策本部を設置した際には、応急対策に関わる指定行政機関、指定公共機関等の連絡員を派遣してもらい、その中でインフラ復旧対策に係る連絡調整等を行うこととしている。 主要関係機関 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店、日本放送協会甲府放送局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士、東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会、等々						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災体制の見直しに伴い、県及び関係機関のより一層の対応力の強化を図るため、関連マニュアルの整備や実効性ある訓練の実施等、災害時のインフラ復旧対応力の向上を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大災害発災後のインフラ復旧に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、関係機関と協議の上、各種マニュアルの整備や、それに基づく実効性ある防災訓練の実施等に取り組む。(防災危機管理課) 主要関係機関 (4-1)東京電力(株)山梨支店、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店等 (4-2)(株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士等 (5-2)東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (5-3)東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (6-1)東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)等

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・防災体制の見直しに伴い、1月に総合図上訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H27	予算額 -千円	内容 ・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H28	予算額 -千円	内容 ・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H29	予算額 -千円	内容 ・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映

【備考】

(協定) ・災害復旧資材の緊急調達に関する協力協定(S59.4.1、H1.6.1(改訂))(一社)山梨県電気設備協会、(一社)山梨県消防設備協会、(一社)山梨県エルピ - ガス協会、(一社)山梨県管工事協会) ・災害時の物資等の緊急輸送に関する協定(H11.3.15(一社)山梨県トラック協会) ・大規模災害発生時の応急復旧業務の実施に係る相互協力に関する協定(H19.2.9中日本高速道路(株)八王子支社) ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定(H21.9.2山梨県重機・建設解体工事業協同組合、(一社)山梨県造園建設業協会) ・災害時における障害物除去等の協力に関する協定(H24.7.11全日本高速道路レッカー事業協同組合) ・大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定(H25.9.11山梨県カーリサイクル協同組合) ・災害時におけるLPガス供給等に関する協定(H26.3.28(一社)山梨県エルピーガス協会) ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H26.12.1(株)アクティオ、甲陽建機リース(株))
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災4	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地方連絡本部(地域県民センター)の組織体制の見直し						
概要	地方連絡本部(地域県民センター)については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地方連絡本部(地域県民センター)については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備し、現状において関係出先機関、各市町村との連携は図られているが、災害時における情報収集等における効率化を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	地方連絡本部(地域県民センター)の役割を再度検討し、関係機関の情報共有等において、効率化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地方連絡本部体制の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、検討
	-千円		
H27	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災5	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	他自治体との連携推進						
概要	<p>本県において発生が懸念されている大規模災害である東海地震(南海トラフ地震の一部)や富士山噴火等をはじめ、風水害や豪雪災害に備えるためには、他自治体との連携による相互応援体制の充実強化が必要である。</p> <p>このため、関東地方知事会、全国知事会において締結している相互応援協定はもとより、「富士山火山防災対策に関する協定」(本県、静岡県、神奈川県)、「消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定」(本県、長野県、新潟県、群馬県、静岡県、埼玉県)など、災害時の広域連携に必要な協定の締結を推進する。</p> <p>併せて、協定に基づく相互応援が適切に実施できるよう、平時から関係自治体との「顔の見える関係」づくりに努め、広域連携による実効性ある防災訓練を継続的に実施していくことにより、大規模災害にも適切に対処できる体制の充実を図る。</p>						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>関東地方知事会や全国知事会の相互応援協定については、本県も構成員として連絡会議に参加し、災害時の連携に即応できる体制の構築に努めている。</p> <p>平成27年8月には、大規模災害時に同時被災の可能性が低い中央日本四県(新潟、長野、静岡、山梨)で相互応援協定を締結している。</p> <p>また、富士山火山噴火を想定した、本県・静岡県・神奈川県合同の実働訓練を平成26年10月に実施するなど、大規模災害を想定した関係自治体との合同訓練を実施することにより、相互連携による災害対応力の充実強化を図っている。</p> <p>引き続き、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、他自治体との連携強化を推進する必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>関東地方知事会、全国知事会及び中央日本四県(新潟、長野、静岡、山梨)における相互応援協定をはじめ、他自治体との連携強化を推進することにより、東海地震(南海トラフ地震)や富士山火山噴火、風水害や豪雪災害など、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、引き続き必要な協定の締結を推進するとともに、関係協定に係る定期的な連絡会議、広域連携に係る訓練等に参加し、他自治体と「顔の見える関係」の構築に努め、課題の把握や改善を推進する。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	継続実施
	-千円		
H27	予算額	内容	継続実施
	-千円		
H28	予算額	内容	継続実施
	-千円		
H29	予算額	内容	継続実施
	-千円		

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災時等の相互応援に関する協定(H8.6.13東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、長野県) 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定(H8.7.18、H24.5.18全国知事会、各地方知事会(7)) 消防防災ヘリコプターの運航不能機関等における相互応援協定(H11.5.28長野県、新潟県、H12.5.12群馬県を追加、H13.12.17静岡県を追加、H14.7.10埼玉県を追加) 富士山火山防災対策に関する協定(H21.10.29静岡県、神奈川県) 中央日本四県(新潟・山梨・長野・静岡)の災害時の相互応援等に関する協定(H27.8.27新潟県、長野県、静岡県)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災6	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	総合的な防災情報システムの構築・運用						
概要	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築し、運用する。						
予算事業名	総合防災情報システム整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被害情報の収集については、電話、FAXを中心に実施しているところであるが、県が市町村から被害情報等の収集を行う際に、災害対策本部統括部と各部局が重複して同一の情報を収集するなど、非効率な状況を回避するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築する必要がある。 このため、防災体制の見直しに伴い、アラート利用と併せて、H28年度に「総合防災情報システム」を構築した。(防災危機管理課)
推進方針	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、防災関係機関や市町村と連携を図りながら、総合防災情報システムを運用する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
総合防災情報システムの導入	検討	整備	整備完了 運用	運用	運用	運用	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・総合防災情報システムについては、防災体制の見直しに伴い、その利用方法等も含めて、アラート導入とともに検討
H27	予算額 15,608千円	内容	・総合防災情報システム整備の基本設計等を実施
H28	予算額 51,764千円	内容	・総合防災情報システム構築業務委託の実施(平成29年3月から運用開始)
H29	予算額 15,200千円	内容	・総合防災情報システムの運用・保守

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災7	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	液状化の危険度情報の提供						
概要	液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページによる県民への情報提供を行う。						
予算事業名	液状化危険度情報提供事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページにおいて情報提供を行っており、県民の防災に係る防災意識の啓発に役立っている。引き続き、県民への液状化に対する意識を啓発するため、液状化危険度マップを周知する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	県民への液状化に対する意識を啓発するため、引き続き液状化の危険度がわかる液状化危険度マップをホームページにより周知する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
液状化危険度マップの周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
H27	予算額 -千円	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
H28	予算額 -千円	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
H29	予算額 -千円	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)

【備考】

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの掲載を継続(市町村からの要望等を考慮し、リンク先等を追加) ・県政出張講座にて液状化の単独講座を実施するなど、液状化についても周知

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災8	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	富士山火山広域避難計画の改訂及び訓練の実施(広域的な避難への対応の検討)						
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。(富士山火山等を想定) 必要に応じた富士山火山にかかるハザードマップの修正及び広域避難計画の見直しを行う。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成24年6月8日に、火山専門家、山梨県、静岡県、神奈川県、国、富士山周辺市町村及び防災関係機関による富士山火山の火山防災協議会である「富士山火山防災対策協議会」を設置し、平成27年3月16日に同協議会において、「富士山火山広域避難計画」(対策編)を策定した。</p> <p>また、平成24年度から、富士山火山噴火を想定した総合図上訓練を実施しており、平成26年10月19日には、富士山火山防災対策協議会構成機関等による「富士山火山三県合同防災訓練2014」を実施した。</p> <p>平成28年度までに、関係全8市町村において富士山火山広域避難計画を基に市町村が実施する詳細な避難対応や対策を記載した「市町村避難計画」の策定を完了したため、今後は市町村避難計画に基づく訓練等の実施を通して実効性を検証し、必要な広域避難計画の改訂をしていく必要がある。</p> <p>さらに、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応や、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>富士山噴火災害は、市町村を越えた避難が想定されるので、計画の具体化のため、今後も検討を進め、富士山火山広域避難計画を改訂、記載内容を追加するとともに、訓練も継続して実施する。また、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応についても検討を行う。</p> <p>さらに、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
図上訓練を年1回実施 市町村避難計画(8市町村)の策定 支援 富士山火山広域避難計画の改訂	1回実施 実施 策定	2回実施 実施 策定	1回実施 実施 策定	毎年度 毎年度 毎年度	毎年度 毎年度 毎年度	毎年度 毎年度 毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「富士山火山三県合同防災訓練2014」の実施(H26.10.19) 富士山火山広域避難計画(対策編)の策定(H27.3.16)
	-千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 富士山火山防災対策協議会作業部会を設置し、ハザードマップの見直し等の検討を開始
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会での検討結果を基に、「富士山火山広域避難計画」の改訂 富士山火山防災対策協議会作業部会においてハザードマップの見直し等を検討 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 富士山火山噴火を想定した図上及び実働訓練の実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会での検討結果を基に、「富士山火山広域避難計画」の改訂 富士山火山防災対策協議会作業部会においてハザードマップの見直し等を検討 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(訓練実施支援) 富士山火山噴火を想定した図上及び実働訓練の実施
	16千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災9	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	現地災害対策本部、市町村への職員派遣体制の確立						
概要	現地対策本部や被災市町村へ円滑に県職員を派遣するため、様々な規模や態様の災害を想定した図上訓練を実施し、職員派遣体制を検証していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現地対策本部の円滑な県職員派遣体制を確立するため、地震防災訓練などにおいて職員派遣体制を検証し、実効性を図っている。</p> <p>防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
職員派遣・代行事務処理体制の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進</p>
	-千円		

【備考】

<p>・富士山火山を想定した総合図上訓練(H26.1.21)による検証</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災10	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難・輸送の支援協定の締結(富士山火山防災)の推進						
概要	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、避難・輸送の支援協定を締結していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、図上訓練を実施し避難計画を検証しているが、対応力の強化に向けて民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村避難計画(8市町村)の策定支援 協定締結先の検証	実施 検証	実施 検証	実施 検証	毎年度 毎年度	毎年度 毎年度	毎年度 毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・富士山火山広域避難計画(対策編)の策定(H27.3.16) ・協定締結先の検証等
H27	予算額 -千円	内容	・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 ・協定締結先の検証等
H28	予算額 -千円	内容	・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 ・協定締結先の検証等
H29	予算額 16千円	内容	・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(訓練実施支援) ・協定締結先の検証等

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災11	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害に強い物流システムの構築						
概要	国、市町村、物流事業者、有識者等と協力し、広域物資輸送拠点の選定や、救援物資の受け入れ、避難所への輸送に係る方法・体制等について見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い物流システムを構築するため、広域物資輸送拠点の選定、通信設備等の整備を行うとともに、山梨県トラック協会及び山梨県倉庫協会等と協定を締結し、物資の荷役・配送作業に係る体制を整備してきている。H28年度は、熊本地震の課題を踏まえ、県防災会議地震部会において、「災害時における支援物資供給体制の構築に向けて(骨子)」をとりまとめ、大規模地震発生時における物流の課題と対応方向を整理した。(防災危機管理課)
推進方針	今後は、同骨子に基づき、より実効性の高い支援物資供給体制の構築を図るため、関係機関と協力し、新たな広域物資輸送拠点の選定や、救援物資の受け入れ、避難所への輸送に係る方法・体制等について見直しを行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
物資班マニュアルの随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・支援物資物流システム連絡会(構成員:関東運輸局、山梨運輸支局、県トラック協会、県倉庫協会、県)を年2回開催 ・(株)アクティオ、甲陽建機リース(株)と荷役業務に必要な資機材のレンタルに関する協定を締結(12月) ・物資班マニュアルを大幅改定 ・南海トラフ地震具体的行動計画に、アイメッセ山梨を物流拠点として設定(3月)
H27	予算額 -千円	内容	・支援物資物流システム連絡会(構成員:関東運輸局、山梨運輸支局、県トラック協会、県倉庫協会、県)を開催 ・市町村における物資拠点の整備促進
H28	予算額 -千円	内容	・大規模地震時医療活動訓練に合わせて、物資輸送訓練を実施(8月) ・「災害時の物流体制構築に向けた検討会」(構成員:関東運輸局、市町村、県警備業協会、県倉庫協会、県トラック協会、物資供給事業者、資機材レンタル事業者、学識経験者、県)を開催し、「災害時における支援物資供給体制の構築に向けて(骨子)」を策定
H29	予算額 -千円	内容	・新たな広域物資輸送拠点の選定 ・骨子に基づいた、物資の受け入れや避難所への輸送方法等、物資供給体制の見直し ・物資班マニュアルの改定 ・締結済協定の見直し

【備考】

(協定) ・災害時の物資等の緊急輸送に関する協定(H11.3.15(一社)山梨県トラック協会) ・災害時における食糧、生活必需品等の輸送協力に関する協定(H14.3.20赤帽山梨県軽自動車運送協同組合) ・災害発生時等の物資の保管等に関する協定(H25.2.13山梨県倉庫協会) ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H26.12.1(株)アクティオ、甲陽建機リース(株)) ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H27.12.18(株)ヨシカワ)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災12	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	原子力災害対策の促進						
概要	原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力総合防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関(職員)の資質の向上を図る。 専門的知識を有する原子力防災アドバイザーの意見を参考に、防災関係機が行う対策の手順や基準を作成する。 原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行う。						
予算事業名	原子力災害対策事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関(職員)の資質の向上を図るとともに、原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行っている。引き続き、原子力災害対応力の強化のため、原子力防災訓練等へ職員派遣し防災関係機関(職員)の資質の向上等を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	原子力災害対応力の強化のため、引き続き原子力防災訓練等へ職員派遣するなど、防災関係機関(職員)の資質の向上等を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
原子力総合防災訓練への参加	参加	参加	参加	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 113千円	内容	・静岡県で行われた原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) ・原子力関係団体が開催した原子力安全に関する研修会に年2回参加 ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(3月) ・浜岡地域ワーキングチームに参加し、広域避難計画について検討(3回)
H27	予算額 118千円	内容	・静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) ・内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) ・原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加 ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) ・浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
H28	予算額 118千円	内容	・内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) ・静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) ・原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加(3回/年) ・浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
H29	予算額 730千円	内容	・内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) ・静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) ・原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加(3回/年) ・浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災13	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	市町村の避難勧告・指示判断マニュアルの策定支援						
概要	国のガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	国において、平成17年3月に取りまとめられた「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」に代わり、平成26年4月には、新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が作成された。本ガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っている。「避難勧告等の判断・伝達基準」について、より実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う必要がある。旧ガイドラインによる県内の市町村における発令基準の策定済みの状況(平成25年11月1日現在)は、土砂災害69.2%、水害66.7%である。(防災危機管理課)
推進方針	国の新ガイドラインに基づく「避難勧告等の判断・伝達基準」をより実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う。 対象:水害13市町、土砂災害26市町村 (防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	水害 4 土砂災害10	水害 11 土砂災害23	水害 13 土砂災害25			水害13 土砂災害26	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・内閣府から新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことに基づき、市町村への支援を実施
H27	予算額 -千円	内容	・内閣府から新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことに基づき、市町村への支援を継続
H28	予算額 -千円	内容	・避難勧告等発令基準の作成の他にかかる、市町村への支援を継続
H29	予算額 -千円	内容	・避難勧告等発令基準の作成の他にかかる、市町村への支援を継続

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災14	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地域防災力の強化を支える人材の育成						
概要	県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練の定期的な実施、及び地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダー養成講座の開催により実効性のある組織づくりの一助とする。 また、防災関係機関に対する啓発、地域防災リーダー養成講座への女性の参加を促進し、男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。 特に優れていると認められる団体に対して知事表彰を行うことにより、本県の自主防災組織の充実強化及び地域防災力の向上を図る。 自助力の向上を図るため防災講演会を開催する。						
予算事業名	地域防災力強化戦略推進事業費、防災対策実践啓発事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	自主防災組織を育成するため、県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練を定期的な実施するとともに、地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダーの養成講座を開催し、併せて女性の参加について市町村に要請している。また、自助力の向上を図るため、毎年度、一般県民を対象とした防災講座、講演会等を実施している。 これらの研修、訓練等は本県の自主防災組織の充実、地域防災力の向上及び住民への防災に関する意識啓発に繋がっており、継続する必要がある。また、今後は地域防災リーダー等の活用方策について検討する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	自主防災組織を育成するため、引き続き、地域防災リーダー養成講座、知事表彰等を実施し、県、防災安全センター等でも自主防災組織や一般県民に対する研修会、訓練、講演会等を実施するとともに、市町村を通じて地域防災出前講座(県政出張講座)の要請があった地域(自主防災組織)に県職員等(防災危機管理課、地域県民センター及び県立防災安全センターの職員)を講師として派遣し、コミュニティレベルでの地域防災力強化の取り組みを促進する。 また、防災関係機関に対する啓発及び地域防災リーダー養成講座への女性の参加の促進を図る。更に、自主防災組織での防災訓練等で養成した地域防災リーダーを活用し、地域ごとの災害特性に対する必要な防災対策、防災意識の啓発を促進する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地域防災リーダー養成講座受講者数	661人 累計3,206人	699人 累計3,905人	614人 累計4,519人	150人	150人	150人	

【取組内容】

H26	予算額	618千円	内容 ・地域防災リーダー養成講座を開催661人受講(計3,206人 H17~) ・H26.11.2、3団体に知事表彰を実施 ・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H26.9.9 敷島総合会館) 講師:NPO法人ぼうぼうネット理事長 瀧本 浩一 演題:「地域防災とまちづくり ~ みんなが参加して地域防災力を高めるために~」 ・出張講座については、31件実施 ・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(44人/318人)、峡東(3人/147人)、峡南(6人/139人中)、富士・東部(6人/57人中) ・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H26.5.22)
H27	予算額	620千円	内容 ・地域防災リーダー養成講座を開催699人受講(計3,905人 H17~) ・H27.10.25、6団体に知事表彰を実施 ・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H28.1.27 敷島総合会館) 講師:常葉大学大学院 環境防災研究科 研究科長 重川 希志依 演題:「災害から命とくらしを守るために 過去の災害に学ぶ」 ・出張講座については、24件実施 ・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(39人/274人)、峡東(44人/214人)、峡南(10人/155人中)、富士・東部(7人/56人中) ・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H27.5.21)
H28	予算額	618千円	内容 ・地域防災リーダー養成講座を開催614人受講(計4,519人H17~) ・H28.11.20、1団体に知事表彰を実施 ・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H29.1.26 敷島総合会館) 講師:跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 鍵屋一 演題:地域防災力を高める~近年の大災害に学んで~ ・県政出張講座の実施(28回) ・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(18人/118人)、峡東(63人/295人)、峡南(5人/134人)、富士・東部(4人/67人) 計90人 ・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H28.5.13)
H29	予算額	714千円	内容 ・地域防災リーダー養成講座を開催 ・自主防災組織等団体に知事表彰を実施 ・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催 ・県政出張講座の実施 ・地域防災リーダー養成講座への女性参加・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H29.5.31)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災15	重点化施策
所属名	砂防課、教育庁総務課、義務教		担当名	害担当、傾斜地保全担当、総務企画担当、教育指導担当			
項目	効果的な防災教育のための情報共有、連携等の促進						
概要	県の防災・教育関係部署が取り組んでいる各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、平成26年8月に山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)等との連携により設置した山梨防災教育研究会の場も活用しつつ、情報共有や相互連携を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、防災危機管理課、防災安全センター等において防災に関する研修会、訓練、啓発等、また学校において防災教育を実施してきており、一定の成果を上げている。また、平成26年~28年まで山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)、国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県で山梨防災教育研究会を設置し、関係部署間の情報共有、相互連携等を図ってきたが、引き続き、各種防災教育関連事業の一層の充実を図るため、情報共有、相互連携等を図る必要がある。 (県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)</p>
推進方針	<p>防災危機管理課、防災安全センター、学校等における各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、引き続き、山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター、国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県関係課等の防災・教育関係部署間の情報共有、相互連携等の促進を図る。 (県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・H26.8.21山梨県防災教育研究会 設立
	-千円		
H27	予算額	内容	・研究会において調査・検討
	-千円		
H28	予算額	内容	・研究会において調査・検討
	-千円		
H29	予算額	内容	・防災・教育関係部署間において調査・検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災16	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	自主防災組織の防災資機材の整備促進						
概要	宝くじ助成事業((財)自治総合センターのコミュニティ助成(自主防災組織育成)事業)により、必要な防災資機材(可搬ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライトなど)の整備を図っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域の防災力を高めるため、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っている。引き続き、地域の防災力を強化するため、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図るが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	地域の防災力を強化するため、引き続きコミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っていくが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
自主防災組織の防災資機材等の整備支援	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】7団体 11,900千円
	-千円		
H27	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】9団体 14,600千円
	-千円		
H28	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、優先順位の検討を行った上で交付申請を実施 【助成決定】9団体 14,600千円
	-千円		
H29	予算額	内容	・要望の増加に伴い、どの組織を優先して要望するかをよく見極め、実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災17	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	耐震性貯水槽の整備の促進						
概要	市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。						
予算事業名	消防防災施設等整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防防災施設の整備を促進するため、市町村が行う耐震性貯水槽、備蓄倉庫及び防火水槽の整備に対し助成した。今後は市町村への消防防災施設の有効活用について、助言等を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
耐震性貯水槽、備蓄倉庫等の整備支援及び有効活用について助言	2,391基	2,391基	2,398基	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討
H27	予算額 -千円	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討
H28	予算額 -千円	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討 ・消防防災施設の有効活用について市町村へ助言等を行う
H29	予算額 -千円	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討 ・消防防災施設の有効活用について市町村へ助言等を行う

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災18	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	県民の防災意識の啓発・高揚						
概要	防災安全センターにおいて、県民の防災意識の一層の向上を図るため、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施する。 また、県のホームページ(やまなし防災ポータル)を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図る。						
予算事業名	やまなし防災ポータル運営費、防災対策実践啓発事業費、防災安全センター費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施するとともに、県のホームページ(やまなし防災ポータル)を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図っている。引き続き、県民の防災意識の一層の向上を図るため、移動防災教育講座等を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	県民の防災意識の一層の向上を図るため、引き続き防災安全センターにおける出張講座、やまなし防災ポータルを活用した防災情報提供等を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災安全センター利用者数 (出張講座等含む)	26,138人	33,833人	39,015人	40,200人		42,000人	

【取組内容】

H26	予算額 319千円 172千円 52,782千円	内容 ・NPO法人ぼうぼうネット理事長の瀧本浩一氏を講師に迎え、地域防災とまちづくりをテーマに講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H27	予算額 503千円 172千円 14,566千円	内容 ・常葉大学・環境防災研究科研究科長の重川希志依氏を講師に迎え、「災害から命とくらしを守るために」をテーマに講演会を実施 ・防災安全センターにおいて、起震車を導入し地震防災対策の啓発に力を入れるとともに、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H28	予算額 503千円 172千円 14,566千円	内容 ・跡見学園女子大学教授の鍵屋一氏より「地域防災力を高める～近年の大災害に学んで～」、岩手県沿岸広域振興局職員より「東日本大震災からの復興の取組状況について」をテーマに講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H29	予算額 - (他事業に 統合) 305千円 14,566千円	内容 ・他都道府県で実際に災害を経験された体験者を招き、実体験に基づく講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災19	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	帰宅困難者対策の推進						
概要	災害時には「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の協定の締結を推進する。また、公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の計11社と協定の締結を実施し、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を行ってきた。引き続き公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討し、協定締結を進める必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	帰宅困難者の一時避難のため、引き続きコンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等との協定の締結を実施する。協定等による業務について、具体的な方策について整理するとともに、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を継続し、更に公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等について、検討を進めるとともに協定締結も推進する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H27	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H28	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H29	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における帰宅困難者支援に関する協定(H24.2.15(株)吉番屋、(株)オートボックスセブン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)デイリーヤマザキ、(株)ファミリーマート、(株)モスフードサービス、(株)吉野家、(株)ローソン H24.11.9味の民芸フードサービス(株) H25.3.25(株)ダスキン) ・災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定(H24.3.26山梨県石油協同組合)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災20	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難対策指針や避難生活計画書の作成促進						
概要	市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、避難生活計画書の作成等について市町村に要請する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、市町村に対し避難生活計画書の作成等を要請しており、全市町村で避難対策指針及び避難生活計画書が作成され、地域の災害対応力の充実に一定の成果があった。引き続き、市町村の適切な避難対策の実施を図るため、国の運用指針などを周知するとともに、適切な取り組みが行われていくよう支援する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	市町村における適切な避難対策の実施を図るため、引き続き避難対策に係る国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難対策に係る国の運用方針の周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
H27	予算額 -千円	内容	・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
H28	予算額 -千円	内容	・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施 ・内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改訂 ・内閣府が「避難所運営ガイドライン」を策定 ・内閣府が「避難所におけるトイレの確保・運営ガイドライン」を策定 ・内閣府が「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を策定 ・熊本地震を受け、「山梨県災害時避難対策指針」の改定検討
H29	予算額 -千円	内容	・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災21	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	県の備蓄資機材の確保						
概要	県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄基本方針等を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東海地震の被害想定に対応できるような備蓄体制を確保するため、市町村の備蓄を補完する県備蓄資機材について、被害想定を基にブルーシート、毛布、簡易トイレ等を整備し、各地域県民センター等に備蓄している。引き続き、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、備蓄資機材の確保を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	様々な災害に対応した備蓄体制の充実を図るため、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
備蓄の基本的な考え方の検討	検討	検討	検討				

【取組内容】

H26	予算額	内容	山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H27	予算額	内容	山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H28	予算額	内容	山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H29	予算額	内容	山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災22	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	家庭や事業所等における備蓄充実の促進						
概要	大規模災害発生時に必要な水や食料等の備蓄の充実について、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して啓発を行う。						
予算事業名	防災対策実践啓発事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時に、家庭や事業所等における必要な水や食料等の備蓄の充実を促進するため、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行っている。引き続き、更なる備蓄の充実を促進するため、あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大規模災害発生時の家庭や事業所等における備蓄(1週間程度の水・食料、日用品等)の充実を促進するため、引き続き講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
家庭や事業所等への普及啓発の促進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 2,077千円	内容	・防災リーフレットを作成し、県内の学校、家庭、市町村に配布 (作成部数:340,000部 配布先:小中高等学校(児童生徒とその家族が対象)、市町村等) ・備蓄啓発の継続
H27	予算額 2,201千円	内容	・防災リーフレットを作成し、県内の学校、家庭、市町村に配布・回覧(8~9月) (作成部数:340,000部 配布先:小中高等学校(児童生徒とその家族が対象)、市町村等) ・備蓄啓発の継続
H28	予算額 -千円	内容	・備蓄の重要性をテーマにしたテレビコマーシャルを作成し、放映(10月) ・防災リーフレットを防災ポータルサイトに掲載して、県民に周知 ・備蓄啓発の継続
H29	予算額 -千円	内容	・防災ポータルサイトの特集ページを必要に応じて修正し、県民に周知 ・H28年度に作成したテレビコマーシャルの再放映(8月) ・備蓄啓発の継続

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災23	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	被災者の生活再建支援の充実						
概要	大規模災害発生後、被災者への被災者生活再建支援制度の広報・被災者からの申請が円滑に行われるよう、市町村に制度内容の周知を図る。併せて、県民に対しても制度の普及啓発を行っていく。また、支援制度の充実について知事会等を通じて国に働きかける。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、市町村に制度内容の周知を行うとともに、県民に対して制度の普及啓発を行っている。また、支援制度の充実について、全国知事会が平成24年7月に、「一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、すべての被災地域が支援の対象となるよう見直すこと」を国へ要望した。引き続き、円滑な制度運用を図るため、市町村への周知及び県民への普及啓発を行うとともに、知事会等を通じて支援制度の充実を国へ働きかける必要がある。 国庫補助制度が適用とならない自然災害があることから、県独自の支援制度として「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」を構築した。
推進方針	被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、引き続き市町村への制度内容の周知、県民への制度の普及啓発及び知事会等を通じた支援制度の充実を国へ働きかける。 また、県独自の支援制度の「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」についても、市町村と連携を図りながら、県民への制度の普及啓発を行う。

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県独自の被災者生活再建支援制度についての検討		検討・創設	運用	運用	運用	運用	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供
	-千円		
H27	予算額	内容	・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 ・県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の構築・運用(H28.1.1~)。
	-千円		
H28	予算額	内容	・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 ・県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の運用・県民への普及啓発。
	-千円		
H29	予算額	内容	・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 ・県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の運用・県民への普及啓発。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災24	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	市町村の災害対応力の強化支援						
概要	市町村の災害対応力の強化を図るため、防災計画の修正や支援プログラムの作成、図上訓練の実施に対し助言や技術的支援を行う。						
予算事業名	市町村災害対応力強化支援事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	市町村の災害対応力の強化を図るため、防災計画の修正や、市町村の災害対応力診断による支援プログラムの作成や、専門研修による図上訓練の実施支援を行い災害対応力の充実を図っている。引き続き、市町村の災害対応力の強化を図るため、助言や技術的支援を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	市町村の災害対応力の強化を図るため、引き続き助言や技術的支援を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村の災害対応力強化への技術的支援の継続	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 700千円	内容	・各市に対する支援の継続と、全14町村へのキャラバン隊派遣
H27	予算額 -千円	内容	・市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施
H28	予算額 -千円	内容	・市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施 ・地域アクションプラン実施・改訂の検討
H29	予算額 -千円	内容	・市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施 ・地域アクションプラン実施・改訂の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災25	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	防災士の養成						
概要	防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、市町村からの受託により防災士養成講座を開催する。						
予算事業名	防災士養成促進事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、平成24年度から3年間の防災士養成事業費補助金を設け市町村への補助を行った。また、市町村からの受託により防災士養成講座を開催し、平成26年度には61人、平成27年度には73人、平成28年度には88人が修了しており、地域の防災力の充実に一定の効果があった。引き続き、地域における防災力の向上を図るため、防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	地域における防災力の向上を図るため、引き続き防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災士養成講座の年2回実施	2回実施	2回実施	2回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 720千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H26.5.22) 日本防災士機構から認証(H26.9.8) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定(H26.10.10) 山梨大学と委託契約締結(H26.10.16) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施(H26.10.21日~)
H27	予算額 720千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H27.5.21) 日本防災士機構から認証(H27.8.31) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定(H27.9.7) 山梨大学と委託契約締結(H27.10.16) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施(H27.10.22日~)
H28	予算額 720千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H28.5.20) 日本防災士機構から認証 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定 山梨大学と委託契約締結 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施
H29	予算額 1,120千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H29.5.31) 日本防災士機構から認証 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定 山梨大学と委託契約締結 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施 (定員:H28:90名 H29:140名に50名増員)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災26	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害時における燃料確保の推進						
概要	大規模災害時には、燃料輸送路絶たため、県外からの燃料輸送が行えない場合が想定される。そのような場合においても、救命・救助にあたる緊急車両等へ安定した燃料補給を行う。						
予算事業名	災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成24年3月、山梨県石油協同組合と災害時の燃料の優先供給に係る協定を締結しているが、一般客への供給も行われるため、大規模災害時に主要幹線道路が寸断され県外からの燃料供給が断たれた場合、燃料が枯渇する恐れがある。 このため、救援・救助活動等を間断なく実施するため、平成26年11月に、同組合と緊急車両等に供給する燃料を県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄促進する協定を締結し、燃料の安定供給を図っている。引き続き、燃料の備蓄を促進するとともに、今後は石油連盟との重要施設の情報共有について検討する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大規模災害時に主要幹線道路が寸断され、県外からの燃料供給が断たれた場合においても、救援・救助活動等を間断なく実施するため、緊急車両等に供給する燃料を、県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄し、燃料の安定供給を図るとともに、石油連盟との重要施設の情報共有について検討を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内中核給油所等への燃料備蓄の促進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害時における給油所地下タンクへの燃料備蓄を促進するため、山梨県石油協同組合と協定を締結(11月)
H27	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟と重要施設情報の共有に係る覚書の締結に向けた調整
H28	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟と重要施設情報の共有に係る覚書の締結した(3月)
H29	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟による災害時石油供給連携計画訓練に参加

【備考】

(協定) ・災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定(H24.3.26山梨県石油協同組合) ・災害時における給油所地下タンク備蓄燃料の供給に関する協定(H26.11.4山梨県石油協同組合)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災27	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害時に備えた民間企業等との協定締結の推進						
概要	災害時に備えて民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等との協定締結を推進し、連携を強化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生による様々な事態に対応するため、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結を行い、連携の強化を図っている。引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、関係団体等との連携を強化する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害発生による様々な事態に対応するため、引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結及び連携の強化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
民間企業等との協定締結の推進	72協定	81協定	84協定	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・想定される事態及び必要な対応について検討 ・関係団体等との協定締結の推進
H27	予算額 -千円	内容	・想定される事態及び必要な対応について検討 ・関係団体等との協定締結の推進
H28	予算額 -千円	内容	・想定される事態及び必要な対応について検討 ・関係団体等との協定締結の推進 ・協定締結団体との緊急連絡体制の確認
H29	予算額 -千円	内容	・想定される事態及び必要な対応について検討 ・関係団体等との協定締結の推進 ・協定締結団体との緊急連絡体制の確認

【備考】

(協定) ・災害時における山梨県と関東郵政局の協力に関する覚書(H12.6.22関東郵政局長) ・防災の取り組みに関する協定(H25.3.4Google Ireland Limited)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災28	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	非常参集体制の確立						
概要	大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施する。 また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外(夜間、週休日及び休日)の職員の宿日直により24時間即応体制を整備するとともに、本部員の登庁方法、連絡体制や不在時の取り扱いについて、適切な手段を確保する。						
予算事業名	初動体制職員非常参集システム保守、24時間配備態勢に係る経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、大規模地震発生時に初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施している。 また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外(夜間、週休日及び休日)に職員が宿日直を行い、24時間即応体制に対応するとともに、本部長等の登庁方法、連絡体制や不在時の取り扱いについて検証し、発災時に知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁のため、平成23年度から航空会社との協定を締結しており、一定の初動体制の充実が図られている。 引き続き、様々な災害に対応し、地震以外の災害においても確実な初動体制を確保するため、研修及び訓練を強化するとともに課題を整理する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大規模地震が発生した際の初動体制を確保するため、非常参集訓練を実施し、非常参集できなかった場合は、理由を検証し、研修、訓練等、非常参集体制の見直しを行う。 また、確実な初動体制を確保するため、引き続き宿日直制や知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁体制を維持するとともに、課題を整理する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 608+454 1,062千円	内容	・訓練内容の見直し、及び参集訓練の実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題の整理
H27	予算額 626+454 1,080千円	内容	・初動体制職員を対象に、非常参集訓練の実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題の整理
H28	予算額 626+454 1,080千円	内容	・統括部職員を対象にシステムの導通試験を実施するとともに、初動体制職員を対象とした非常参集訓練を実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題を整理
H29	予算額 626+454 1,080千円	内容	・統括部職員を対象にシステムの導通試験を実施するとともに、初動体制職員を対象とした非常参集訓練を実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題を整理

【備考】

(協定) ・災害等緊急時のヘリコプターの使用に関する協定(H24.3.14(株)ジャネット、東邦航空(株)、エクセル航空(株))

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災29	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	災害対応に関する職員研修の充実・強化						
概要	新採用職員をはじめとする県職員に対し、防災研修を行うとともに、全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化する。 また、災害対策本部関係職員の研修、訓練を実施する。 更に、災害発生時に迅速かつ的確な初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化するとともに、災害発生時に迅速かつ的確な初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施しており、一定の災害対応力が維持されている。今後は、防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害対策本部統括部活動マニュアルの随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、総合図上訓練を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施 ・幹部職員(管理職)を対象とした自然災害危機管理研修を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施 ・総合防災情報システム(平成29年3月運用開始)の災害対策本部統括部職員への操作研修を実施 ・幹部職員(管理職)を対象とした自然災害危機管理研修を実施予定
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災30	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	様々な事態を想定した図上訓練等の実施						
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練等を実施し、災害への対応力の充実を図っている。防災体制の見直しに伴い、県職員や関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練の実施とともに、その内容を強化する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、県が行う各種の防災訓練について、災害種別ごとに初動対応から秩序だて時系列で適切に対応できるものにするのと同時に、総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割ごとの研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施し、各対応を検証して課題の把握を行い、マニュアルの見直し等に反映する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
図上訓練等を年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・防災体制の見直しに伴い、H27.1.15に実施(大雪を想定) ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の説明を行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H27	予算額 3,899千円	内容	・H27.9.1に実施(東海地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H28	予算額 -千円	内容	・H28.9.1に実施(活断層地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H29	予算額 -千円	内容	・H29.9.1に実施(活断層地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災31	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	住民参加型の県地震防災訓練の実施						
概要	県・市町村・防災関係機関・住民等と連携した実動訓練を行う。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民の防災意識の高揚を図るため、県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施し、災害への対応力の充実に努めている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	県民の防災意識の高揚を図るため、引き続き県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県地震防災訓練参加機関・団体数	51団体	54団体	65団体			60団体	

【取組内容】

H26	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、大月市と共催により住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施(H26.11.2) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練など)
H27	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、甲斐市と共催により山梨県地震防災訓練を実施(H27.10.25) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練・応急仮設トイレ設置訓練など)
H28	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、早川町との共催により山梨県地震防災訓練を実施(H28.11.20) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・避難所設置・運営訓練・物資輸送訓練・孤立集落救出訓練など)
H29	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、笛吹市との共催により山梨県地震防災訓練を実施(H29.11.26予定) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・避難所設置・運営訓練・物資輸送訓練・孤立集落救出訓練など)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災32	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働の促進						
概要	大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との協働体制を確立する。 大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO・ボランティア団体等と連携・協働し、防災対策を推進する。						
予算事業名	災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施しており、連携・協働体制の充実に向け一定の役割を果たしている。引き続き、大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、引き続き研修会などを実施するとともに、NPO等との連携のあり方について検討する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害関連NPO、ボランティア団体等を交えた研修を年1回実施	2回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 303千円	内容 ・H27.2.21に各市町村担当者や地域ボランティア団体、防災リーダー等を対象に、県とNPO等の連携のあり方をH26.2の雪害を踏まえて講義検証、講師は福井県のまちの防災研究会の松森和人氏 ・H27.3.7に県内で起こり得る災害について講演し、フリーディスカッションを実施、講師は県防災危機管理課の城野総括課長補佐
H27	予算額 305千円	内容 ・H28.3.7にNPO法人さくらネット代表理事石井布紀子氏を招き、各市町村担当者、地域ボランティア団体、市町村社会福祉協議会等を対象とした、行政とNPO・ボランティア団体との平時の連携についての講演を実施
H28	予算額 138千円	内容 ・H29.2.24に山梨峡北交通(株)代表取締役の野口正人氏、NPO法人災害・防災ボランティア未来会代表の山下博史氏を招いて、災害時におけるボランティアバスの現状や課題、ボランティアに係る基礎知識等について学ぶため、講義及び演習を実施
H29	予算額 89千円	内容 ・大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するための研修会等を実施する。

【備考】

(協定) ・アマチュア無線による災害時応援協定(H10.8.25(一社)日本アマチュア無線連盟山梨県支部) ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定(H23.5.30特定非営利活動法人山梨県地震対策四駆隊)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災33	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	避難行動要支援者(災害時要援護者)対策訓練の実施						
概要	市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、避難行動要支援者(災害時要援護者)対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時において要援護者の円滑な避難を行うため、市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、災害時要援護者対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促しており、市町村も作成に取り組んでいる。引き続き、避難行動要支援者名簿等の作成支援、地震防災訓練等を通じて、市町村による要配慮者に配慮した避難所の設置、運営訓練の実施等を促す必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害時において避難行動要支援者の円滑な避難を行うため、引き続き地震防災訓練などを通じて市町村による要配慮者を対象とした避難所の設置・運営訓練の実施等を促す。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	11市町村	11市町村	22市町村			27市町村	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・H26.11.2に大月市で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施
H27	予算額 -千円	内容	・H27.10.25に甲斐市で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施
H28	予算額 -千円	内容	・H28.11.20に早川町で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 ・市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼
H29	予算額 -千円	内容	・H29.11.26に笛吹市で実施予定の地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 ・市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災34	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施						
概要	県地震防災訓練の場において、市町村(避難所管理者)と地域住民(自主防災組織)のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県地震防災訓練の場において、市町村(避難所管理者)と地域住民(自主防災組織)のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施している。実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を行うなど、災害対応力の充実に一定の効果がある。引き続き、地域の災害対応力の充実ため、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	地域の災害対応力の充実のため、引き続き県地震防災訓練の場において、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練等の年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・H26.11.2に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
H27	予算額 -千円	内容	・H27.10.25に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
H28	予算額 -千円	内容	・H28.11.20に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する町民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・町が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
H29	予算額 -千円	内容	・H29.11.26に実施予定の地震防災訓練において、避難所管理者、自主防災組織等が連携した避難所設置・運営訓練を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災35	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	女性や子育て家庭、災害時要援護者に配慮した避難所運営の推進						
概要	防災訓練、学習会、会議等の様々な機会を捉えて、女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所の運営及び女性の避難所の運営への参加について、啓発や周知を行っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、地震防災訓練において、福祉避難所を開設するとともに、避難所内でも授乳室などの設置訓練を実施し、女性や子育て家庭、要配慮者による避難所運営の認知度を高めてきているが、十分とは言えない。このため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や要配慮者の避難所運営への参加について、啓発や周知を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や災害時要援護者などに配慮した避難所の運営への参加について、啓発や周知を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者に配慮した避難所運営等の啓発及び周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・H26.11.2に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設。併せて、女性や子育て家庭や避難行動要支援者に配慮した避難所設置・運営について説明を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	・H27.10.25に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設。併せて、女性や子育て家庭や避難行動要支援者に配慮した避難所設置・運営について説明を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請 ・H28.11.20に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設
	-千円		
H29	予算額	内容	・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請 ・H29.11.26に実施予定の地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災36	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	ヘリコプターテレビ伝送システムによる被害状況等の情報収集体制の確立						
概要	災害発生時に、消防防災ヘリコプター「あかふじ」から撮影した被災地の映像を、無線で災害対策本部へ伝送し、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名	消防防災航空隊運営費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時の、映像による被害状況等の情報収集体制の確立において、消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムは欠かすことのできない手段である。映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する。(防災危機管理課) 設備導入から19年が経過し、保守部品の生産中止により維持管理が困難となっていることから、システム機能維持のための設備更新を行う。

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ヘリコプターテレビ電送訓練の実施	実施	実施	実施	毎年	毎年	毎年	

【取組内容】

H26	予算額	内容	ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	消防防災航空担当と合同により、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施 システムの機能維持のため、ヘリコプターテレビ電送装置地上局更新工事を実施
	314,773千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災37	
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	高所監視カメラ・テレビ会議システム等による被害状況収集体制の確立						
概要	災害発生時に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムを活用して、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時に、現地の被害状況を迅速に収集する体制の確立に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムは欠かすことのできない手段である。引き続き、災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、引き続き各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
テレビ会議システムの操作訓練を実施するとともに、各システムの点検保守等の実施	実施	実施	実施	毎年	毎年	毎年	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・テレビ会議システムの操作訓練は、概ね毎月1回の頻度で実施 ・高所カメラの維持管理は、毎朝の日常点検を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
H27	予算額 -千円	内容 ・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
H28	予算額 -千円	内容 ・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
H29	予算額 -千円	内容 ・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災38	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	被害情報の収集・伝達体制確立のための防災行政無線等の整備						
概要	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、防災行政無線や情報収集系システムの維持管理と整備を実施する。 広域活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設する。						
予算事業名	防災行政無線整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、県、市町村、消防本部、防災関係機関に設置されている防災行政無線の維持管理や設備の更新を行うとともに、災害時における活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設するなど通信機能の強化を図っている。引き続き、安定した通信確保を図るため、施設の維持管理と整備を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、引き続き防災行政無線施設の維持管理や更新等により通信機能の強化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災行政無線等の維持管理、整備	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 276,120千円	内容 ・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・防災行政無線各局舎の電源設備の更新
H27	予算額 55,156千円	内容 ・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・防災行政無線衛星系端末局を更新するための実施設計
H28	予算額 1,095,000千円	内容 ・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・設備が老朽化し障害等が頻発しているため、防災行政無線衛星系設備更新工事を実施(県庁統制局衛星系設備 一斉指令・監視装置更新 1式) (衛星系端末局設備 更新55箇所、新設2箇所、撤去1箇所)
H29	予算額 -千円	内容 ・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・防災行政無線衛星系設備更新工事を実施(H29年9月完成予定)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災39	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	広域応援協定の具体的な運用体制の整備						
概要	緊急消防援助隊受援計画の策定の見直しを行うとともに、広域応援協定の具体的な運用体制を整備するための緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施・検証する。						
予算事業名	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練費負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県)により実施するとともに、必要な計画の見直しを行っている。引き続き、計画運用の実効性を高めるため、合同訓練を実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県)により実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の年1回実施(参加)	参加	未実施	参加	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・広域応援計画の見直し検討 ・H26.11.5,6、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(静岡県)の実施(参加)
	-千円		
H27	予算額	内容	・広域応援計画の見直し検討 ・緊急消防援助隊全国合同訓練(H27.11.14,15千葉県)の実施(参加) ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(H27.11.4,5茨城県)については、関東・東北豪雨災害の発生により中止
	-千円		
H28	予算額	内容	・広域応援計画の見直し検討 ・H28.10.17,18、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(栃木県)の実施(参加)
	-千円		
H29	予算額	内容	・広域応援計画の見直し検討、緊急消防援助隊の応援計画改正・受援計画の見直し ・H29.10.24,25、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(群馬県)の実施(参加)
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災40	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	救急救命士の養成・確保の推進						
概要	救急隊員を救急救命研修所((一財)救急振興財団)に派遣し、救急救命士を確保することにより、災害時の救急搬送体制の強化を図る。						
予算事業名	救急振興財団負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救急搬送に迅速・適切に対応するため、救急救命士の養成・確保を進めている。引き続き、災害時の救急搬送体制の強化を図るため、救急救命士の養成・確保を進める必要がある。(消防保安課)
推進方針	救急搬送に迅速・適切に対応するため、引き続き救急救命士の養成・確保を進める。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
養成・確保した救急救命士数	227人	237人	247人	257人	267人	277人	

【取組内容】

H26	予算額 6,100千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員14人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H27	予算額 6,100千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員10人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H28	予算額 6,000千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員14人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H29	予算額 6,000千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員15人が受講 救急救命士を養成・確保する。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災41	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	消防救急デジタル無線の広域化・共同化の促進						
概要	消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成28年5月を期限とする市町村の消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、併せて広域化・共同化を働きかけている。引き続き、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進めていくため、消防救急無線のデジタル化を進め、併せて広域化・共同化の働きかけを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防救急無線をデジタル化した消防本部数 消防救急デジタル無線を広域化・共同化した消防本部数	7消防本部 0消防本部	10消防本部 3消防本部	一部更新 1消防本部 統合検討助言	一部更新予定 1消防本部 統合検討助言	統合検討助言	統合検討助言	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・整備 4消防本部 ・運用開始 5消防本部
H27	予算額 -千円	内容	・運用開始 5消防本部 うち3消防本部は指令台統合
H28	予算額 -千円	内容	・1消防本部更新 ・統合についての検討意向の確認
H29	予算額 -千円	内容	・1消防本部更新予定 ・統合についての検討意向の確認

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災42	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	消防団員の確保対策等による消防団の活性化の促進						
概要	消防団入団を促進するための関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対する支援を行い、消防団員を確保する。 また、消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備など消防団員活動の活性化を総合的、計画的に推進するため、各市町村の消防団活性化総合計画の策定・見直しを促進する。						
予算事業名	消防団員資質向上等事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村で策定した消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行っている。地域の消防力の強化のため、引き続き、消防団員の確保対策及び消防団の活性化に取り組む必要がある。(消防保安課)
推進方針	消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、引き続き関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村に対し消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防団員の充足率 市町村消防団活性化総合計画の適宜見直し(概ね3年ごと)	92.5% 27市町村策定	93.4% 見直し検討	93.7% 必要に応じて見直し	必要に応じて見直し	見直し検討	94% 必要に応じて見直し	

【取組内容】

H26	予算額 6,944千円	内容	・山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 ・市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H27	予算額 6,898千円	内容	・山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 ・市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H28	予算額 7,065千円	内容	・山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 ・市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H29	予算額 7,041千円	内容	・山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 ・市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災43	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	消防団の救助資機材等の整備促進						
概要	災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、消防団が使用する救助資機材等装備品の整備を促進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行っている。国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村へ働きかけを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	災害等の発生時に、より効果的な活動ができるよう、国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村消防団の救助用資機材等の充実促進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・助成事業の紹介等による整備の促進
H27	予算額 -千円	内容	・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認 ・他の都道府県の支援策の確認
H28	予算額 -千円	内容	・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認
H29	予算額 -千円	内容	・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災44	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名	消防指導担当			
項目	救急搬送体制の充実強化						
概要	メディカル・コントロール協議会での議論を経て策定された救急搬送に関わる実施基準の検証を通じて救急搬送体制の充実強化を図る。						
予算事業名	救急業務高度化推進費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進している。引き続き、救急搬送体制の充実強化を図るため、救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する必要がある。(消防保安課)
推進方針	救急搬送体制の充実強化を図るため、引き続き救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
救急搬送における実施基準の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 1,573千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H27	予算額 1,610千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H28	予算額 1,596千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H29	予算額 1,545千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災45	重点化施策
所属名	消防保安課、消防学校		担当名		消防指導担当		
項目	消防学校の整備及び教育訓練の高度化の推進						
概要	複雑・多様化する災害等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、H27.4に整備された消防学校の新たな訓練施設、教育機材等を活用した教育訓練を実施する。						
予算事業名	消防学校整備事業費、消防職員・団員教育訓練事業経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防職員及び消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施し、地域の災害対応力の充実が図られているが、複雑・多様化する災害や火災等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、消防学校の建設工事(H25~H27)に併せ教育機材、教育訓練施設等の整備を行ってきている。今後は、消防学校に整備された教育訓練施設を活用した新カリキュラムに基づく訓練マニュアルの作成・検証を行い、消防職員に対する実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る必要がある。(消防保安課、消防学校)
推進方針	災害への消防職員及び消防団員の対応能力の充実を図るため、訓練マニュアルに基づき、H27.4に移転整備した消防学校の新たな訓練施設、教育機材を活用した教育訓練を実施し、消防職員が、複雑・多様化する火災や水難事故、山岳事故等に的確に対応できるよう実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る。(消防保安課、消防学校)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防団員の実践的な知識及び技術の習得の推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 1,850,130千円	内容	・建設工事、備品購入、造成工事(新校舎出入口) ・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育) ・訓練マニュアルの作成
H27	予算額 183,882千円	内容	・旧校舎等解体撤去工事、グラウンド整備工事 ・消防職員・消防団員の育成のため、新たに整備した施設を活用し、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育) ・訓練マニュアルの検証
H28	予算額 22,312千円	内容	・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育) ・訓練マニュアルの改正
H29	予算額 28,308千円	内容	・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災46	
所属名	消防保安課		担当名		消防防災航空担当		
項目	市町村の消防防災ヘリポートの確保・整備の促進						
概要	小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内78箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保 消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保、 整備を図る。						
予算事業名	消防防災航空隊運営費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行うため、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進しており、小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内78箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保している。各市町村には、できるだけ地域の避難場所とは別の場所での適地を要請しており、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る必要がある。(消防保安課)
推進方針	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送が円滑に行えるようにするため、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
飛行場外離着陸場の確保	80箇所	81箇所	78箇所	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 929千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H27	予算額 940千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H28	予算額 940千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H29	予算額 860千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災47	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名		消防防災航空担当		
項目	消防防災航空隊の機能強化						
概要	多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において、効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できるシステム(消防防災ヘリコプター動態管理システム)を導入・運用するとともに、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化する。 また、消火活動の際に使用するバケツ等を整備し、消防防災体制を強化する。						
予算事業名	ヘリコプター動態管理システム管理費、支援航空隊員設置費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できる消防防災ヘリコプター動態管理システムを平成25年3月に導入し運用を行っている。 また、消防防災航空隊の機能を強化するため、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化するとともに、消火活動の際に使用するバケツ等の整備を行っている。引き続き、多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において威力を発揮できるようシステムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制の強化を図るなど、消防防災航空隊の機能強化を行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害においても消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、引き続き消防防災ヘリコプター動態管理システムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制を図り、実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組むなど、消防防災航空隊の機能強化を行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
支援航空隊員の訓練実施	延べ4回 (年2回/人)	延べ14回 (年4.7回/人)	延べ11回 (年3.7回/人)	年6回/人	年6回/人	年6回/人	

【取組内容】

H26	予算額 336千円	内容	・消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(322千円) ・支援航空隊員の訓練(14千円) 実施回数:延べ4回(1名)
H27	予算額 480千円	内容	・消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(357千円) ・支援航空隊員の訓練(123千円) 実施回数:延べ14回(3名)
H28	予算額 480千円	内容	・消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(357千円) ・支援航空隊員の訓練(123千円) 実施回数:延べ11回(3名)
H29	予算額 454千円	内容	・消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(372千円) ・航空隊員は8名であるが、大規模災害が発生した場合には8名では人員不足となり、支援航空隊員の活用が不可欠である。実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組みを実施する。(82千円)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災48	
所属名	消防保安課		担当名		消防防災航空担当		
項目	防災ヘリ・応援航空機等の合同訓練の実施						
概要	大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助、救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、他県との合同訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助及び救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施し、災害への対応力の充実を図っているが、情報の共有や指揮命令等に課題も生じている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。(消防保安課)
推進方針	広域的な大災害の発生に対する対応力の強化を図るため、引き続き地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
他県等ヘリとの合同訓練の年5回以上実施	4回実施	8回実施	6回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・山梨県地震防災訓練(11月、大月市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ、群馬防災ヘリ ・関東ブロック合同訓練(11月、静岡県) 参加ヘリ:関東ブロック管内の防災ヘリ、関係ドクヘリ ・埼玉県防災航空隊との合同訓練(12月、埼玉県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ ・長野県消防防災航空隊との合同訓練(2月、甲斐市、韮崎市) 参加ヘリ:長野防災ヘリ
	-千円		
H27	予算額	内容	・長野県消防防災航空隊合同訓練(6月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ ・富山県消防防災航空隊視察研修(6月、甲斐市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ ・栃木県消防防災航空隊進出訓練(7月、栃木県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ ・山梨県地震防災訓練(10月、甲斐市) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ ・静岡県消防防災航空隊視察研修(11月、静岡県) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ ・群馬県防災航空隊視察研修(11月、群馬県) 参加ヘリ:群馬防災ヘリ ・山梨県国民保護実動訓練(1月、甲府市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ ・静岡県消防防災航空隊緊急消防援助隊受援訓練(2月、静岡県) 参加ヘリ:長野防災ヘリ、愛知防災ヘリ、岐阜防災ヘリ、浜松消防ヘリ、地上隊:山梨防災、静岡消防
	-千円		
H28	予算額	内容	・山梨県水防訓練(5月、早川町) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ ・埼玉県防災航空隊視察研修(5月、甲斐市) 参加ヘリ:埼玉防災ヘリ ・栃木県消防防災航空隊視察研修(6月、栃木県) 参加ヘリ:栃木防災ヘリ ・横浜市消防局合同訓練(9月、韮崎市) 参加ヘリ:横浜消防ヘリ ・長野県総合防災訓練(10月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、長野防災ヘリ、群馬防災ヘリ ・富山県消防防災航空隊視察研修(12月、富山県) 参加ヘリ:富山防災ヘリ
	-千円		
H29	予算額	内容	・横浜消防局合同訓練(5月、韮崎市) 参加ヘリ:横浜消防ヘリ ・山梨県水防訓練(5月、富士河口湖町) 参加ヘリ:埼玉防災ヘリ ・愛知県防災視察研修(6月、愛知県) 参加ヘリ:愛知防災ヘリ ・静岡県防災航空隊緊急消防援助隊受援訓練(6月、静岡県) 参加ヘリ:静岡防災ヘリほか ・岐阜県防災視察研修(7月、岐阜県) 参加ヘリ:岐阜防災ヘリ ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(10月、群馬県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、群馬防災ヘリ、栃木防災ヘリ、茨城防災ヘリ、東京消防ヘリ、埼玉防災ヘリ、千葉消防ヘリ、横浜消防ヘリ、川崎消防ヘリ ・長野県地震防災訓練(11月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ ・山梨県地震防災訓練(11月、笛吹市) 参加ヘリ:調整中 ・緊急消防援助隊航空小隊受援訓練(1月、山梨県) 参加ヘリ:東京消防ヘリ、埼玉防災ヘリ、静岡防災ヘリ、栃木防災ヘリ、群馬防災ヘリ、横浜消防ヘリ、川崎消防ヘリ、静岡消防ヘリ、浜松消防ヘリ 【以上 予定】
	-千円		

【備考】

(協定) ・山梨県防災ヘリコプター応援協定(H7.3.20各市町村)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災49	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名		消防防災航空担当		
項目	消防防災航空基地機能の強化						
概要	大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れ体制の確立に向け、消防防災航空基地機能を強化する。						
予算事業名	消防防災航空基地機能強化事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防防災航空基地機能の強化を図るため、防災航空基地整備に向けて関係機関と協議を継続している。大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れのための防災航空基地整備に向けて、関係機関と協議を継続する必要がある。(消防保安課)
推進方針	消防防災航空基地機能の強化に向けて関係機関と協議を継続する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
H27	予算額 -千円	内容	消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
H28	予算額 -千円	内容	消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
H29	予算額 -千円	内容	消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災50	
所属名	消防保安課		担当名		保安管理担当		
項目	消防設備士及び危険物取扱者の保安講習の実施						
概要	消防設備士及び危険物取扱者に対する技能向上の育成を図る。						
予算事業名	危険物取扱者保安講習事務経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図り、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止対応等を行っている。引き続き、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る必要がある。(消防保安課)
推進方針	地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、引き続き消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防設備士義務講習の実施 危険物取扱者保安講習の実施	286人 1,101人	295人 1,134人	321人 1,105人	310人 1,060人	310人 1,070人	280人 1,130人	

【取組内容】

H26	予算額 6,593千円	内容 ・消防設備士義務講習の実施(286名受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,101名受講)
H27	予算額 6,860千円	内容 ・消防設備士義務講習の実施(295名受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,134名受講)
H28	予算額 7,059千円	内容 ・消防設備士義務講習の実施(321名受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,105名受講)
H29	予算額 6,653千円	内容 ・消防設備士義務講習の実施 ・危険物取扱者保安講習の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災51	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難所運営マニュアルの作成支援						
概要	災害時において、避難所運営は住民が主体となり行うことが望ましいため、県内全ての避難所に避難所運営マニュアルを整備できるようマニュアルの作成支援を行う。						
予算事業名	避難所自主運営支援事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	熊本地震では、地震発生直後から住民の避難が始まり、ピーク時には18万人以上にも及んだが、「避難所は避難者による自主運営が基本」という住民意識が薄かったことから、避難所運営が安定するまでに相当の時間を要し、市町村職員が避難所運営で手一杯となり、他の災害対応業務の実施に支障が生じた。そのため、避難者による避難所自主運営のための「避難所運営マニュアル」作成支援を行う必要がある。
推進方針	県内全ての避難所に避難所運営マニュアルが整備されるよう、マニュアルの作成支援を行う。

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難所運営マニュアルの作成支援				毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 -千円	内容	
H28	予算額 -千円	内容	
H29	予算額 1,644千円	内容	県から全ての市町村(各1避難所)に防災アドバイザー1名及び防災リーダー養成講座等修了者2名等による支援チームを派遣し、県が作成した基本モデルを活用しながら、避難所運営マニュアルの作成を支援する。当該避難所の作成事例を参考に、他の避難所への普及を図る。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	防災52	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	大規模災害発生時における受援体制の構築						
概要	大規模災害が発生した場合における迅速な被災地支援を実施するため、国や他県からの応援の受入体制等を構築するとともに、訓練等を実施することにより体制の検証、強化を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	熊本地震では、応援の受入にあたり、県と市町村の役割分担が明確でなかったことなど被災団体における受援体制が十分に整備されていなかったことから多くの混乱が生じた。このことを教訓に、平成29年3月に「山梨県大規模災害時における応援受入計画」を策定したところである。今後、受援体制の構築を図るとともに訓練の実施や検証を行っていく必要がある。
推進方針	「山梨県大規模災害時における応援受入計画」に基づき、災害対策本部統括部に受援調整班を組織し、受援体制の構築を図るとともに、訓練等を実施し体制の強化を図る。

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
受援体制の構築、検証・見直し				毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 -千円	内容	
H28	予算額 -千円	内容	
H29	予算額 -千円	内容	・「山梨県大規模災害時における応援受入計画」に基づき、災害対策本部統括部に受援調整班を組織し、受援体制の構築を図るとともに、訓練等を実施し体制の強化を図る。 ・市町村における受援計画の策定を支援する。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉1	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	要援護者支援マニュアル等の作成						
概要	要援護者避難対策推進のためのマニュアル作成を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の要援護者支援対策推進のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまでに要援護者支援マニュアルを作成(平成25年度)し、市町村社会福祉協議会に配付するなど、一定の成果を上げている。 今後は、福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの適切な運用や適宜の見直しなどが必要である。(福祉保健総務課)
推進方針	災害時の要援護者支援対策推進のため、今後は山梨県社会福祉協議会の行う福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの検証を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者支援マニュアルの検証	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
H27	予算額 -千円	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
H28	予算額 -千円	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
H29	予算額 -千円	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉2	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練の実施						
概要	災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練等の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村及び各市町村社会福祉協議会を対象に福祉避難所設置・運営訓練を実施し、一定の成果を上げている。今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、各市町村及び市町村社会福祉協議会の福祉避難所設置・運営訓練の実施を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
福祉避難所設置・運営訓練の年2回実施	1回実施	2回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 1,019千円	内容 ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H26.11.2 大月短期大学構内 88名参加
H27	予算額 710千円	内容 ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H27.10.25 敷島保健福祉センター 50名参加 H28.2.27 身延福祉センター 15名参加
H28	予算額 243千円	内容 ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者への避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H28.11.20 早川町民会館 27名参加
H29	予算額 239千円	内容 ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者への避難誘導・福祉避難所の開設訓練 県内1ヶ所で実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉3	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	ボランティアコーディネーター養成等の促進						
概要	ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成等を促進する。						
予算事業名	地域福祉等推進特別支援事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	市町村社会福祉協議会に配置しているボランティアコーディネーター等の資質向上のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、研修会を開催し、ボランティアのマッチング技術の向上等について一定の成果を上げている。 今後も継続的な研修会の実施や、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、関係者の防災意識の高揚を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	ボランティアコーディネーター等の資質向上のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、研修会の実施、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、防災意識の高揚を図る。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ボランティアコーディネーター研修会を年1回実施	2回実施	3回実施	3回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 350千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H26.12.18 中央市玉穂総合会館 14名 H27. 2.10 甲府市福祉プラザ 10名
H27	予算額 267千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H27.12.28 甲府市福祉プラザ 19名 H28.1.15 甲府市福祉プラザ 14名 H28.2.8 甲府市福祉プラザ 9名
H28	予算額 265千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H28.9.16 防災新館1階 19名 H29.2.24 小瀬スポーツ公園武道館 16名 H29.3.23 防災新館 15名
H29	予算額 295千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 3日間の研修を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉4	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	ボランティアセンター設置・運営訓練の実施						
概要	災害時に円滑なボランティアの受け入れや派遣が行われるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村社会福祉協議会を対象に災害ボランティアセンター設置・運営の研修及び実動訓練を実施し、一定の成果を上げている。 今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、市町村社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害ボランティアセンター設置・運営研修会の年2回実施	3回実施	2回実施	2回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 157千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H26.9.4 大月市総合福祉センター 160名 H26.9.10 身延町総合文化会館 26名 H27.1.29 勝沼町総合福祉センター 40名
H27	予算額 423千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H27.9.19 身延福祉センター 24名 H27.10.25 敷島保健福祉センター 120名
H28	予算額 331千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H28.9.19 昭和町総合会館 70名 H28.11.20 早川町民会館 62名
H29	予算額 315千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 笛吹市、峡東地域の市町村で開催を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉5	
所属名	健康長寿推進課		担当名		地域包括ケア推進担当		
項目	老人クラブの活動への支援						
概要	高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動を支援する。						
予算事業名	山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 等						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動への支援は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであることから、引き続き支援を行う必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	老人クラブの活動は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであるため、引き続き支援を行う。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 52,984千円	内容	・山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 ・山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 ・山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 ・山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H27	予算額 55,214千円	内容	・山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 ・山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 ・山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 ・山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H28	予算額 53,779千円	内容	・山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 ・山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 ・山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 ・山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H29	予算額 52,234千円	内容	・山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 ・山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 ・山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 ・山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉6	
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護サービス振興担当		
項目	高齢者施設における防災資機材等の整備促進						
概要	高齢者施設に対し防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備を促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢者施設の防災資機材等の整備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導しているが、引き続き、防災資機材等の整備を促進する必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	高齢者施設の防災資機材等の整備のため、引き続き、施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導するなどして防災資機材等の整備を促進させる。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
高齢者施設の防災資機材等の整備状況の確認	49箇所	40箇所	51箇所	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H27	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H28	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H29	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉7	重点化施策
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	高齢者施設の耐震化の促進						
概要	健康長寿やまなしプランに基づき、高齢者施設等を計画的に整備する。						
予算事業名	老人福祉施設等施設整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、高齢者施設等の耐震化の促進を図ってきており、耐震化率は現在95%に達している。耐震診断又は耐震改修の済んでいない施設数は市町村建築物が2棟、民間建築物が7棟であり、民間建築物について老人福祉施設等施設整備費補助金により改築等を進めている。</p> <p>引き続き、民間高齢者施設等に対し補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進め耐震化率の向上を図る必要がある。(健康長寿推進課)</p>
推進方針	<p>引き続き、民間高齢者施設等に補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進めていき、耐震化率の向上を図る。(健康長寿推進課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
高齢者施設等の耐震化率	91%	91%	97%		95%		

【取組内容】

H26	予算額 5,978千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桃源荘の改築
H27	予算額 292,908千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桃源荘の改築
H28	予算額 126,769千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホームみのぶ荘の改築 ・養護老人ホーム功德会の改築
H29	予算額 51,092千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホームみのぶ荘の改築 ・養護老人ホーム功德会の改築

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉8	
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	災害時要援護者等の避難場所としての高齢者施設の利用の促進						
概要	市町村に対し、高齢者施設が災害時に要援護者の避難所として活用できるよう、施設との協定締結について助言する。併せて、円滑な導入が進むよう施設側への協力依頼を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢者施設を在宅で援護を必要とする高齢者の避難所として活用するため、市町村と施設で協定を締結するよう助言してきており、各市町村で協定締結が進められている。 引き続き、在宅の要援護者が高齢者施設を利用する体制の構築を進める必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要援護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼
H27	予算額 -千円	内容	・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼
H28	予算額 -千円	内容	・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼
H29	予算額 -千円	内容	・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉9	
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	高齢者施設への緊急入所ができる体制の検討						
概要	高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となった場合に、他施設で受け入れするための体制整備及びその運用上の課題について検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となる事態を想定し、他施設で入所者を受け入れるための体制整備について、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、協力を依頼している。 引き続き、被災入所者を他施設で受け入れる体制整備を促進する必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要介護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
H27	予算額 -千円	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
H28	予算額 -千円	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
H29	予算額 -千円	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼

【備考】

(協定) ・大規模災害時における相互協力に関する覚書(H21.10.1山梨県老人保健施設協議会) ・大規模災害時における相互協力に関する覚書(H21.10.1山梨県老人福祉施設協議会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉10	
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	災害時の介護支援者の確保推進						
概要	ホームヘルパー等介護職員の確保のため、研修実施機関の指定を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時に必要な介護支援者を確保するため、介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進めてきており、介護職員養成の機会増を図っている。 災害の発生に備え、引き続き、介護支援者の確保を進める必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	災害時に必要な介護支援者を確保するため、引き続き介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進める。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
介護職員初任者研修の実施事業者の指定	20事業者	20事業者	23事業者	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
H27	予算額 -千円	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
H28	予算額 -千円	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
H29	予算額 -千円	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉11	
所属名	子育て支援課		担当名		子育て支援担当児童養護担当		
項目	災害時要援護者等の避難場所としての児童福祉施設の利用の促進						
概要	保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲において、各施設が一時的な避難所として活用できる可能性を見出すため、各市町村に助言していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用するため、保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で各市町村に助言することとしているが、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、各市町村における対応にばらつきがある状況となっている。引き続き、相談があった場合は、個々の状況に応じた助言を行う必要がある。(子育て支援課)
推進方針	災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用するため、引き続き保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で施設の状況に応じた助言を行う。(子育て支援課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、各市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H27	予算額 -千円	内容	・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、各市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H28	予算額 -千円	内容	・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、各市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H29	予算額 -千円	内容	・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、各市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉12	
所属名	子育て支援課		担当名		子育て支援担当児童養護担当		
項目	児童福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)に対し、災害時に必要となる防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)の防災資機材等の整備のため、各施設の整備状況の確認と必要な整備を促す指導を実施してきている。</p> <p>保育所、認定こども園の通所施設は、保護者による児童の引き取りまでの間、児童を保護する必要があるが、概ね1日程度の食料・飲料水と備蓄があれば、当面对応できると考えられる。</p> <p>児童養護施設等の入所施設は、食料・飲料水の備蓄を通常の食材の確保と一体的に行っており、各施設の状況に応じた必要量を、非常食も含めて備蓄している。</p> <p>引き続き、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する必要がある。(子育て支援課)</p>
推進方針	<p>児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)に対する非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を、引き続き実施し、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する。(子育て支援課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
児童福祉施設の備蓄等整備状況の確認	253施設	215施設	211施設	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導</p> <p>・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導</p> <p>・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導</p> <p>・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導</p> <p>・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導</p>
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉13	
所属名	子育て支援課		担当名		家庭福祉担当		
項目	災害時におけるDV等被害者生活相談の周知						
概要	災害時等におけるDV等被害者の相談体制を整備するとともに、窓口の設置について周知する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、女性相談所及びびゅあ総合に相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)を設置し、県ホームページで周知するとともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請してきているが、被害女性の相談・一時保護は女性相談所等の最優先業務であるため、引き続き、相談窓口の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う必要がある。(子育て支援課)
推進方針	災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、引き続き女性相談所及びびゅあ総合に設置する相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う。(子育て支援課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H27	予算額 -千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H28	予算額 -千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版、スペイン語版、ポルトガル語版、中国語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H29	予算額 -千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版、スペイン語版、ポルトガル語版、中国語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉14	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	災害時要援護者等の避難場所としての障害者福祉施設の利用の促進						
概要	各市町村に対し、災害時支援マニュアルの作成に併せて、福祉避難所として活用が可能な障害者福祉施設と協定を締結して福祉避難所を整備するよう助言するとともに、防災拠点スペースの整備を図る。						
予算事業名	障害児(者)施設整備補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災障害者のための福祉避難所として、障害者福祉施設を活用するため、各市町村と施設側との協定締結数の拡大に努めてきたが(平成23年12月:14施設 平成28年1月:185施設)、地域偏在が見られることから、今後は、地域的なバランスにも配慮しながら、拡大に向けて取り組む必要がある。 また、広域的な視点から、災害時に被災障害者30人程度を収容可能な防災拠点スペースを県内4福祉圏域に1箇所ずつ確保することを目標に、助成制度により民間事業者による整備を促してきており、平成26年度までに国中地域に3箇所確保し、平成27年度に富士・東部福祉圏域に1箇所整備を行い、4箇所とした。(障害福祉課)
推進方針	被災障害者のための福祉避難所として、障害者福祉施設を活用するため、引き続き地域的なバランスにも配慮しながら、各市町村と障害者福祉施設との協定締結数の拡大を促進するとともに、防災拠点スペースの確保に努める。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
福祉避難所協定締結施設数	182施設	185施設	216施設			193施設	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	整備先なし
H27	予算額 2,563千円	内容	・県立富士ふれあいセンターへの防災拠点スペースの整備(備品) 事業費 2,563千円(県費)
H28	予算額 -千円	内容	整備先なし
H29	予算額 -千円	内容	整備先なし

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉15	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	障害者福祉施設間での利用者の受け入れ及び職員等の協力体制の構築						
概要	山梨県自立支援協議会を通じ、災害時に障害者福祉施設間において被災障害者の円滑な受け入れが可能となるよう事務処理フローを定めるとともに、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の障害者福祉施設間における被災障害者の受け入れ等の協力体制を構築するため、山梨県自立支援協議会において事務処理フロー等の検討を行ってきた。今後は、事務処理フロー(案)をもとに、情報伝達、被災障害者の移送、受け入れ後の施設(避難所)における支援等が円滑に実施できるよう体制を構築する必要がある。(障害福祉課)
推進方針	災害時の障害者福祉施設間において被災障害者の受け入れを円滑に行うため、事務処理フローを作成するとともに、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
事務処理フローの検討・作成及び災害時の受け入れ体制の検討	検討	検討	周知	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・県自立支援協議会防災プロジェクトチームにおいて、事務処理フロー(案)等をもとに、受入体制の確立に向け、関係者と調整
H27	予算額 -千円	内容	・県自立支援協議会防災プロジェクトチームにおいて、受け入れ体制の確立に向け、関係者と調整
H28	予算額 -千円	内容	・各障害者団体を通じて各事業者に対し災害発生時の事務処理フローを周知
H29	予算額 -千円	内容	・各事業者に対し災害発生時の事務処理フローの周知を図り、実地指導時等に各施設の防災計画を確認し必要な指導を行う。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉16	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	障害者福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	障害者福祉施設に対し、災害時に必要となる防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで、指定障害者福祉施設に対する実地指導(毎年度、約50ヵ所に実施)の中で、防災資機材(ラジオ等)等の整備状況の確認及び整備促進の指導を行ってきており、一定の成果を得ている。引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、不足する資機材等については整備を促す指導を行う必要がある。(障害福祉課)
推進方針	引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、必要な整備を促す指導を行う。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
指定障害者福祉施設(234施設)の防災資機材等の整備状況の確認	66箇所	48箇所	48箇所	50箇所	50箇所	50箇所	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・66事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H27	予算額	内容	・48事業所への実地指導の中で、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H28	予算額	内容	・48事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H29	予算額	内容	・60事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉17	
所属名	障害福祉課		担当名		地域生活支援担当		
項目	障害者に対する情報支援体制の構築						
概要	聴覚障害者の求めに応じて福祉避難所等に派遣するボランティアの派遣マニュアルを作成し、具体的な活動指針を策定するとともに、発達障害者に対する情報支援体制について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災時における聴覚障害者への情報支援について、平成25年度に手話ボランティアの派遣マニュアル(素案)を策定したが、今後は、災害時における対応を各市町村と具体的に検討を行う必要がある。また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する必要がある。(障害福祉課)
推進方針	災害時の聴覚障害者に対する情報支援のため、平成25年度に策定した手話ボランティアの派遣マニュアルを基に手話通訳ボランティアの派遣等、各市町村と具体的な検討を進める。また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
障害者の情報支援体制の検討	検討	検討	検討	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制を県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討
H27	予算額 -千円	内容 ・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制を県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討
H28	予算額 -千円	内容 ・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制、特に、災害時に派遣可能な手話通訳者等と派遣可能な避難所等のマッチングについて県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討
H29	予算額 -千円	内容 ・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制、特に、災害時に派遣可能な手話通訳者等と派遣可能な避難所等のマッチングについて県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉18	
所属名	障害福祉課		担当名		心の健康担当		
項目	災害時の心のケア研修の実施						
概要	災害時における在宅被災者等への相談体制を整備し、被災者の心のケアに関する支援を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで、災害時における在宅被災者等への相談支援体制の整備のため、避難所等での滞在が長期にわたり、さまざまなストレスによって心身に不調を来した被災者に対する心のケアの手法等について、医療関係者をはじめ様々な職種を対象に研修を実施してきており一定の成果があるが、未だ不十分であり、引き続き体制の整備に取り組む必要がある。(障害福祉課)
推進方針	災害時における在宅被災者等への相談支援体制の整備のため、引き続き被災者に対する心のケアの手法等について研修を実施するなど、心のケアに関する活動を行う体制の整備を進める。加えて、DPATや県内精神科病院等による災害時精神医療の提供体制の整備を進める。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
心のケア研修の年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(1月17~18日、国立病院機構災害医療センター) ・地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月22日、福祉プラザ、約30名)
H27	予算額 -千円	内容	・国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(1月21~22日、国立病院機構災害医療センター) ・地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月22日、福祉プラザ、約30名)
H28	予算額 -千円	内容	・国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(国立病院機構災害医療センター) ・地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月27日、福祉プラザ、約30名)
H29	予算額 -千円	内容	・国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(国立病院機構災害医療センター) ・地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(2月予定、福祉プラザ)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉19	
所属名	医務課、衛生薬務課		担当名		医療整備担当、薬務担当		
項目	災害時における医療救護の協力体制の構築の推進						
概要	山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結し、災害時の医療救護協力体制の構築を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の医療救護協力体制の構築のため、山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結している。引き続き、必要に応じた協定内容の見直しを行う必要がある。(医務課、衛生薬務課)
推進方針	山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会との災害時の医療救護等に関する協定内容を、必要に応じ見直しを行い、医療関係団体との協力関係の構築を図る。(医務課、衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
医療救護等に関する協定内容の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		
H27	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		
H28	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		
H29	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時等における応援に関する協定(H23.6.13(公社)山梨県整骨師会) ・災害時の医療救護に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県医師会) ・災害時の歯科医療救護に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県歯科医師会) ・災害時の薬剤師の医療救護活動に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県薬剤師会) ・災害時の看護師派遣に関する協定(H24.4.1(公社)山梨県看護協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉20	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	病院の耐震化の促進						
概要	災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の耐震改修等を支援する。						
予算事業名	医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金、医療施設耐震化促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、災害拠点病院の耐震化を図っており、平成26年度までに9病院のうち8病院については耐震化が完了する等、一定の成果を上げている。しかしながら、1病院については、一部の病棟の耐震性が不明となっており、速やかに耐震診断を実施する必要がある。また、そのほか耐震化が未実施の病院については、引き続き、耐震化を促進する必要があるが、耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。(医務課)</p>
推進方針	<p>一部の病棟の耐震性が不明となっている災害拠点病院の耐震診断の実施を支援するとともに、未耐震の病院に対し、耐震化の啓発を図る。(医務課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	48病院(80%)	49病院(82%)	49病院(82%)			51病院(85%)	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・大月市立中央病院建替、耐震改修工事(～H27.2)
	-千円		
H27	予算額	内容	・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	-千円		
H28	予算額	内容	・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害拠点病院における施設の安全を確保するため、耐震性の不明な一部の病棟の耐震診断の実施を支援。 ・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	6,467千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉21	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害時の災害拠点病院等における通信機能の強化						
概要	災害拠点病院等が行う衛星携帯電話の整備に対し助成するとともに、EMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入を促進する。						
予算事業名	災害拠点病院通信機能強化事業費、災害時透析治療体制整備事業費、富士・東部地域災害時医療情報ネットワーク整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時、回線の混雑や切断に左右されない通信手段を確保するため、医療機関に対し衛星携帯電話を整備してきており、災害拠点病院、透析医会会員各医療機関等の67施設に整備するなど、一定の成果を上げている。 県内市町村に対してもEMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入を啓発し、平成27年度末現在で、全市町村の加入が完了した。(医務課)
推進方針	災害時の情報収集、共有、情報提供を確実にを行うため、医療機関、保健所及び市町村に対し、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の操作研修を実施するとともに、EMISを利用した情報伝達訓練等を実施する。また、庁内LANが使用できない場合に備え、医療救護対策本部のEMISが衛星回線にアクセスできるデータ通信環境を整備する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
EMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入促進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・県内市町村に対してEMIS加入を啓発 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施
H27	予算額 -千円	内容 ・県内市町村に対してEMIS加入を啓発し、全市町村が加入 ・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施
H28	予算額 -千円	内容 ・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施
H29	予算額 1,910千円	内容 ・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施 ・医療救護対策本部のEMISが衛星回線にアクセスできるデータ通信環境を整備 ・本部の通信環境の強化により全県での体制整備に努める。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉22	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域医療搬送訓練等の実践的な防災訓練の実施						
概要	大規模災害時医療救護マニュアルに沿った情報伝達訓練及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、大規模災害時医療救護マニュアルに基づき、各保健所と管内医療機関等が連携して情報伝達訓練を実施しており、一定の成果は上がっているが、引き続き参加団体や訓練内容を拡大しながら継続する必要がある。(医務課)
推進方針	災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、今後は、保健所単位だけでなく、全県的な情報伝達訓練とともに、広域医療搬送訓練を実施する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
全県的な情報伝達訓練・広域医療搬送訓練の年2回実施	年2回実施	年4回実施	年2回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・H26.10.27 情報伝達訓練 対象:保健所、管内医療機関、消防、衛生薬務課、医務課 TELやFAX等を使用した訓練(一部実働あり・ヘリ搬送)
	-千円		・H26.11.1 広域医療搬送訓練 会場:小瀬スポーツ公園、市立甲府病院 対象:災害拠点病院、消防、中北保健所、医務課
H27	予算額	内容	・H27.9.1 大規模地震時医療活動訓練(内閣府主催) 小瀬スポーツ公園に県外から模擬傷病者を搬送する広域医療搬送訓練
	-千円		・H27.11.26 情報伝達訓練(H26と同様) ・H27.11.29 広域医療搬送訓練(山梨県主催:H26と同様) ・H28.1.20 国民保護訓練(内閣府主催) 対象:保健所、災害拠点病院等、消防、自衛隊等 会場:コラニー文化ホール、小瀬スポーツ公園他
H28	予算額	内容	・H28.8.6 大規模地震時医療活動訓練(内閣府主催) 小瀬スポーツ公園から県外に傷病者を搬送する広域医療搬送訓練
	-千円		・H28.10.21 情報伝達訓練(H27と同様) ・熊本地震における活動経験を踏まえ、他県からの支援を受け入れる体制を検証
H29	予算額	内容	・H29.9.3 広域医療搬送訓練(山梨県主催:H27と同様)
	-千円		・時期未定 情報伝達訓練(H28と同様) ・H30.1.18 国民保護共同図上訓練 対象:内閣官房、消防、警察、自衛隊、山梨県、富士吉田市、日赤山梨県支部、山梨DMAT、県内医療機関等 会場:山梨県防災新館、富士吉田市役所他

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉23	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	医療救護の広域応援体制の整備(DMAT(災害派遣医療チーム)の機能強化)						
概要	災害時の被災現場における緊急治療や病院の支援を行うため、災害拠点病院等と協定を締結し、DMAT(災害派遣医療チーム)を迅速に派遣できるよう環境を整備するとともにDMAT機能の強化を図る。						
予算事業名	DMAT設備整備事業費、災害医療コーディネーター養成等事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害から人命の保護を図るための救助・救急体制の不足に対処するため、DMAT(災害派遣医療チーム)の整備を進めてきており、すべての災害拠点病院にDMATを整備するとともに、災害拠点病院等と協定を締結し、DMATを迅速に派遣できるよう環境の整備を行っている。 今後は、必要な資機材の整備の充実や訓練等の実施を含めたDMAT機能を強化する必要がある。(医務課)
推進方針	災害時の救助・救急体制の不足に対処するため、引き続きDMAT(災害派遣医療チーム)数及び指定病院の拡大を図るとともに、今後は、DMAT機能の強化のため、実動訓練や県独自のDMAT養成研修の実施の検討、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用した必要な医療資機材の充実、及び災害医療コーディネーター18名(本部及び各保健所管内に各3名)の委嘱を行う。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都道府県災害医療コーディネーター研修受講者数(延べ人数)	4人	7人	11人			20人	

【取組内容】

H26	予算額 1,551千円	内容	・H26.4.1市立甲府病院、韮崎市立病院、山梨厚生病院、笛吹中央病院、峡南医療センター富士川病院、大月市立中央病院をDMAT指定病院に指定 ・H26.6 白根徳洲会病院にDMAT配備 ・H26.12に白根徳洲会病院をDMAT指定病院に指定 ・H26.12 御嶽山噴火を受けてDMAT指定病院に対しガス検知器、毒ガス用マスク、酸素ボンベ等を整備 ・H27.2 加納岩総合病院にDMAT配備 ・H27.3 災害医療コーディネーターを委嘱
H27	予算額 -千円	内容	・H27.4 加納岩総合病院をDMAT指定病院に指定 ・H28.3 災害医療コーディネーターを委嘱
H28	予算額 -千円	内容	・災害医療コーディネーターを委嘱
H29	予算額 325千円	内容	・災害医療コーディネーターを委嘱 ・災害医療コーディネーター研修及び資格向上研修への受講支援

【備考】

(協定) ・山梨DMATに関する協定(H24.4.1山梨県立中央病院他)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉24	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	ドクターヘリの効果的運用						
概要	県内の孤立地区の医療救護やDMATの活動支援のためドクターヘリを活用するとともに、県域外医療機関への患者搬送のため神奈川県、静岡県と広域連携に係る協定を締結し救急医療の充実を図る。						
予算事業名	ドクターヘリ運用事業費、ドクターヘリ共同運航事業費負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救命率の向上を図るため、平成15年4月から本県の富士・東部地域を対象に神奈川県ドクターヘリ(基地病院:東海大学医学部付属病院(神奈川県伊勢原市))の共同運航を開始し、平成24年4月から山梨県立中央病院を基地病院として、本県全域を対象に山梨県ドクターヘリの運用を開始している。 また、平成26年7月に神奈川県と静岡県とドクターヘリの広域連携に係る協定を締結し、広域的な救急医療の充実を図ったところであり、引き続きドクターヘリを活用した専門医による治療と医療機関への患者搬送、自県ドクターヘリや隣接県ドクターヘリを活用した県域外医療機関への患者搬送等により救命率の向上を図るとともに、今後は給油燃料の安定確保を図る必要がある。(医務課)
推進方針	救命率の向上を図るため、引き続き県全域でのドクターヘリの運用を行う。 また、ドクターヘリによる迅速かつ効率的な対応を推進するため、場外離着陸場等の確保や山梨県立中央病院に給油基地の整備を進めるとともに、他県ヘリ及び他県基地病院との相互支援体制を構築し、県境を越えた広域的な救急医療の一層の充実を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ドクターヘリの運用	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 218,574千円	内容	・山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数475件、出動件数420件 ・神奈川県ドクターヘリの共同運航(3月で廃止) ・神奈川県、静岡県と3県広域連携体制を構築、8月1日から運用開始 運用実績:13件(うち本県への出動件数10件)
H27	予算額 244,441千円	内容	・山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数477件、出動件数430件 ・神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 運用実績:15件(うち本県への出動件数8件) ・ドクターヘリ消防無線のデジタル化 ・県立中央病院屋上給油施設の整備検討(基本調査の実施)
H28	予算額 324,539千円	内容	・山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数566件、出動件数493件 ・神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 運用実績:19件(うち本県への出動件数3件) ・ドクターヘリ消防無線のデジタル化 ・県立中央病院屋上給油施設の整備(設計・発注)
H29	予算額 248,865千円	内容	・山梨県ドクターヘリの運用 ・神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 ・県立中央病院屋上給油基地の整備(工事)

【備考】

協定) ・神奈川県、山梨県及び静岡県ドクターヘリの広域連携に係る基本協定(H26.7.29神奈川県、静岡県)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉25	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	ドクターヘリの離着陸場の整備						
概要	災害時にも活用できるドクターヘリの離着陸場の整備を支援する。						
予算事業名	ドクターヘリ場外離着陸場整備事業費、ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備事業費、ドクターヘリ運用強化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	ドクターヘリの運用開始に伴いドクターヘリの離着陸場の整備を図ってきている。ドクターヘリが離着陸できるランデブーポイント数は、平成24年4月の山梨県ドクターヘリ運用開始時の335箇所から平成28年10月末現在の412箇所と増加しているが、多くが土のグラウンド等であり、ヘリの離着陸にあたり埃がたないようにするため、患者搬送のための救急隊とは別に、散水のための支援隊の出動と散水のための時間が必要となることから、今後は、専用の場外離着陸場やアスファルト舗装や芝生化されたランデブーポイントの整備拡充について検討する必要がある。(医務課)
推進方針	ドクターヘリの機動力を生かすため、今後は、散水不要なランデブーポイントの確保を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
散水不要なランデブーポイント整備箇所数	174箇所	186箇所	184箇所			190箇所	

【取組内容】

H26	予算額 2,808千円	内容 ドクターヘリ緊急搬送拠点(場外離着陸場)の整備(候補地の選定と測量設計の実施) ・中央道及び国道137号を活用した富士・東部地域からの陸路(救急車)による国中地域への患者搬送とドクターヘリへの迅速かつ効率的な受け渡しを図るための専用ヘリポートの整備のための調査(測量・設計費)
H27	予算額 -千円	内容 ・散水不要なランデブーポイント確保の推進
H28	予算額 -千円	内容 ・散水不要なランデブーポイント確保の推進
H29	予算額 -千円	内容 ・散水不要なランデブーポイント確保の推進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉26	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域的な重症患者搬送体制の確保(SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)の機能強化)						
概要	大規模災害の発生に備え、SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)を整備するとともに、実地研修及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名	広域医療搬送拠点臨時医療施設整備費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>広域的な重症患者搬送体制の確保のため、SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)における Tent 設営や保管資材確認を目的とした実地研修及び資機材の整備を行ってきており一定の成果を上げている。</p> <p>今後は、資機材の整備等、SCUの機能強化を図るとともに、SCUを使用したトリアージ(患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める)及び広域搬送訓練も併せて実施する必要がある。(医務課)</p>
推進方針	<p>広域的な重症患者搬送体制の確保のため、引き続きSCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)における研修会や医療従事者研修を実施するとともに、今後は、資機材の整備等SCUの機能強化、SCUを使用したトリアージ(患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める)及び広域搬送訓練を毎年度1回以上実施する。(医務課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
広域医療搬送訓練の年1回実施	1回実施	3回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 1,682千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施(H26.11.1) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H27	予算額 1,652千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施(H27.9.1、11.29、H28.1.20) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H28	予算額 3,209千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施(H28.8.6) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H29	予算額 1,605千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施(H29.9.3) ・SCU資機材の定期メンテナンス

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉27	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害拠点病院におけるライフライン確保体制整備の促進						
概要	大規模災害発生時における医療を確保するため、地域災害拠点病院の施設・設備整備を支援する。						
予算事業名	地域災害拠点病院整備事業費、災害医療対策設備整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、災害拠点病院に対して通常時の6割程度の発電容量を持つ(災害拠点病院の指定要件)自家発電装置の整備を進めてきている。 現在9災害拠点病院中7病院で要件を満たす発電装置を整備済である。残りの2病院は、発電機は整備済であるものの、発電容量が通常時の3割程度と低水準のため、引き続き災害拠点病院の指定要件の充足に向け、整備を推進する必要がある。(医務課)</p>
推進方針	<p>災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用し、引き続きすべての災害拠点病院の指定要件充足に向けた発電機、燃料備蓄に関する整備を推進する。(医務課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害拠点病院(9病院)の指定要件(3日分の食料、水、医薬品及び災害時の電力の確保)を維持している病院数	9病院	9病院	9病院	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉28	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	病院救護マニュアルの作成・活用の推進						
概要	災害発生に備えるため、各病院に対し、病院救護マニュアルの作成及び、それを活用した訓練の実施を促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の対応能力の強化を図るため、各病院に救護マニュアルの作成を指導したところであり、一定の成果があるが、今後は、平成26年2月の雪害を受けてのマニュアル改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促す必要がある。また、熊本地震を受けての病院における業務継続計画(BCP)の整備を促していく必要がある。(医務課)
推進方針	災害時の対応能力の強化を図るため、今後は、平成26年2月の雪害を受けての病院救護マニュアルの改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促すとともに、併せて病院における業務継続計画(BCP)の整備を促す。特に、災害拠点病院にあっては、平成31年3月までのBCPの整備、及び整備されたBCPに基づいた研修等の実施を促す。(医務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
病院救護マニュアルの随時見直しの啓発促進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・H26.2の雪害を受けて、各病院の救護マニュアル改正を促す。
H27	予算額 -千円	内容	・定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 ・災害訓練への参加を要請
H28	予算額 -千円	内容	・定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 ・災害訓練への参加を要請 ・業務継続計画(BCP)の整備を促す。
H29	予算額 -千円	内容	・定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 ・災害訓練への参加を要請 ・業務継続計画(BCP)の整備及び、整備されたBCPに基づいた研修等の実施を促す。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉29	
所属名	医務課		担当名		看護担当		
項目	災害時における保健指導マニュアル(保健師活動マニュアル)の作成						
概要	災害時における保健師活動マニュアルの見直し、県下保健師への周知のための研修会を開催する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の健康相談や健康指導などの保健師活動の基本的内容を基準化するため、災害時における保健師活動マニュアルを平成16年3月に作成し、平成25年11月に改正を行った。</p> <p>また、県内保健師を対象に研修会で改正したマニュアルの周知及び活用を図っており、マニュアルの周知については成果があるが、引き続きマニュアルを活用した取り組み等の活用実態を把握し、マニュアルの評価を行うとともに、平常時から災害時を想定した準備をしておく必要性の周知を図る必要がある。(医務課)</p>
推進方針	<p>災害時に円滑な保健師活動を実施するため、引き続き平常時から県本庁、保健所及び市町村に勤務する保健師がそれぞれ災害時における保健指導マニュアルを活用し、準備をしておく必要性を周知するとともに、実践的な訓練を重ねることによりマニュアルの評価を行う。(医務課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
保健指導マニュアルの評価	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・平常時の取り組みについて、市町村が推進できるように保健所等と連携し、取り組みを支援
	-千円		
H27	予算額	内容	・台風18号の大雨による茨城県への災害派遣された職員による災害時の保健師の対応について研修会を開催。
	-千円		
H28	予算額	内容	・熊本地震による熊本県への災害派遣された職員による災害時の保健師の対応について研修会を開催。
	-千円		
H29	予算額	内容	・平常時の危機管理や災害時の市町村との連携等、実践的な対応を想定したマニュアルの評価を行う。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉30	重点化施策
所属名	衛生薬務課		担当名		生活衛生担当		
項目	水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の促進						
概要	石綿セメント管は耐震性が非常に低いため、石綿セメント管の更新及び基幹管路並びに基幹施設(浄水場・配水池等)の耐震化を促進する。また、水道事業者の応急給水資材の整備の促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各水道事業者における水道施設の耐震化の促進を図ってきており、平成27年度の石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率は68.9%、基幹管路の耐震適合率は33%(平成27年度末)となっている。また、各水道事業者の応急給水資材の整備状況について調査し、整備の促進を図ってきている。引き続き、各水道事業者が行う水道施設の耐震化及び応急給水資材の整備の促進を図る必要がある。 更に、各水道事業者の飲料水の必要数等を調整し、応急給水を円滑に実施するため、平成18年3月、サントリー(株)と「大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定」を締結した。大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	平成31年度までに石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率を79%とし、引き続き水道施設の耐震化を着実に実施するよう要請するとともに、応急給水資材の整備についても各水道事業者に促す。 また、大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水道施設の耐震化整備率	65.7%	68.9%	(未集計)	72%	76%	79%	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 ・国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 ・水道管の耐震化:10.3km
H27	予算額 -千円	内容 ・水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 ・国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 ・水道管の耐震化:10.4km
H28	予算額 -千円	内容 ・水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 ・国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 ・水道管の耐震化:10.8km(計画)
H29	予算額 -千円	内容 ・水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 ・国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 ・水道管の耐震化:10.8km(計画)

【備考】

(協定) ・大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定(H18.3.30サントリー(株))

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉31	
所属名	衛生薬務課		担当名		食品衛生・動物愛護担当		
項目	被災地・避難所等におけるペット等動物の保護管理体制の整備						
概要	「山梨県動物愛護管理推進計画」に基づき、「災害時におけるペットの救護対応方針」を作成し、平常時から飼い主に対して災害対策の普及啓発を行うとともに関係機関との協定を締結する等、被災動物の救護体制の整備を図る。						
予算事業名	動物愛護・普及啓発事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災動物の救護体制が不十分であることから、「災害時におけるペットの救護対応方針」を検討するとともに、市町村等の担当者の研修会を開催することとした。 引き続き、被災動物の救護体制の相互連携を図る必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	被災動物の救護体制を構築するため、「災害時におけるペットの救護対応方針」を作成するとともに、動物愛護団体等の関係機関と協定を締結する。 また、円滑な救護活動のための市町村等の担当者の研修会を開催し、被災動物の救護体制の相互連携を図る。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時におけるペットの対応方針の策定	検討	検討	検討	策定			

【取組内容】

H26	予算額 79千円	内容 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるよう外部講師によるペットの災害対策研修会を開催 ・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討
H27	予算額 110千円	内容 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるよう外部講師によるペットの災害対策研修会を開催 ・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討
H28	予算額 80千円	内容 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるよう外部講師によるペットの災害対策研修会を開催 ・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討
H29	予算額 0千円	内容 ・「災害時におけるペットの対応方針」の策定 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体等の関係者が連携協力した体制を整備するための演習的なペット災害対策研修の内容検討 ・関係団体との円滑な救護活動を行うための協定内容の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉32	
所属名	衛生薬務課		担当名		薬務担当		
項目	医薬品等の備蓄・供給体制の整備						
概要	大規模災害発生時における医療救護に必要な医薬品や医療ガスなどの円滑な供給を図るため、各種団体と協定を締結している。 このうち、山梨県医薬品卸協同組合との協定に基づき締結している災害用医薬品等備蓄保管管理業務委託については、内容の点検を行い円滑な供給体制を確保する。						
予算事業名	医薬品等備蓄事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、山梨県医薬品卸協同組合と協定及び保管管理委託を締結し、医療救護活動に必要なと思われる医薬品等の備蓄を行っており、毎年度、備蓄品目の見直しを行ってきている。 また、備蓄の委託先の建物の耐震性能の確認を行うなど、医薬品等の安全な保管に努めている。 なお、平成26年度には、(一社)日本産業・医療ガス協会と、平成27年度には山梨県医療機器販売業協会と、それぞれ協定を締結し、災害時の医療ガス・医療機器等の円滑な供給体制の構築を図った。 引き続き、備蓄品目の見直しや検討を行っていくとともに、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策を検討する必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、引き続き山梨県医薬品卸協同組合に保管管理委託する備蓄品目の見直しを行い医薬品等の安全な保管に努める。 また、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策として、空路による物資輸送ルートの確実な確保のための検討を行う。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
医薬品等の備蓄品目の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 682千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施 ・災害時における医療ガス等の供給に関する協定締結(H26.6.5(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部山梨県支部)
H27	予算額 682千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施 ・災害時における医療機器等の供給に関する協定締結(H27.7.2山梨県医療機器販売業協会)
H28	予算額 682千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施
H29	予算額 682千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施

【備考】

<p><協定> ・災害救助に必要な医薬品等の調達に関する協定(S57.4.20山梨県医薬品卸協同組合) ・災害時における医療ガス等の供給に関する協定(H26.6.5(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部山梨県支部) ・災害時における医療機器等の供給に関する協定(H27.7.2山梨県医療機器販売業協会)</p>
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉33	
所属名	健康増進課		担当名		健康企画担当		
項目	避難所への公的備蓄の保管促進(食料の確保)						
概要	大規模地震が発生した際に、県内の避難所が孤立しても発災3日間程度の食料を確保するため、特定給食施設等と協定を結ぶ等、施設等における備蓄を避難住民に供給できる体制をつくる。また、各施設での円滑な業務が行えるよう、標準マニュアルを作成し、各施設でのマニュアル作成を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成25年度に「災害時の特定給食施設等のための標準マニュアル」を作成し、各特定給食施設に備蓄の必要性の理解を求め災害対応マニュアル作成について指導してきた。特定給食施設(学校は除く)574施設のうち92.5%の施設については備蓄を行っている。また、特定給食施設巡回指導時に、マニュアルの有無を確認し、マニュアルのない施設については、作成にむけた指導を実施したところであるが、備蓄やマニュアルの整備が行われていない施設があり、更なる啓発が必要である。 また、今後は、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討する必要がある。(健康増進課)
推進方針	避難所の食料の確保のため、引き続き特定給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の必要性、災害対応マニュアルの作成について説明し、平成29年度までにすべての特定給食施設に備蓄が行われるよう指導していき、マニュアルについても整備されていない施設については支援を行う。 また、今後は、災害対応についての先進事例等を収集し、周知を図るとともに、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討を行う。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
特定給食施設の備蓄実施率	91.9%	92.3%	92.5%	100%			

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 ・災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
H27	予算額 -千円	内容 ・引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 ・災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
H28	予算額 -千円	内容 ・引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 ・災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
H29	予算額 -千円	内容 ・引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 ・災害対応について先進事例等を収集し、広く周知

【備考】

<ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設数(学校は除く)574施設中、H28年度巡回実施数253施設 ・特定給食施設、その他の給食施設巡回時、備蓄の内容について確認し、主食、副食をそろえるように指導 ・災害対応マニュアルの有無について確認し、整備されていない施設にはH24年度策定のマニュアル手引きを参照するように指導 H28年度マニュアル整備率70.8%(253施設中179施設)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉34	
所属名	健康増進課		担当名		感染症担当		
項目	防疫用消毒剤等の確保体制の構築						
概要	災害発生後に感染症のまん延を防止するため、防疫用消毒資材等の備蓄状況を把握し、市町村が被災した場合の消毒資材を確保するための体制を確保する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>衛生害虫駆除を迅速に実施できる体制の確保を目的として、平成25年4月に山梨県ペストコントロール協会と「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した。 協定により他の都道府県のペストコントロール協会の協力を得て県内の防疫業務を実施できる体制が担保されており、有事の際は、専門性を生かした効果的・効率的な消毒作業(害虫駆除作業)が期待できる。 今後は、協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性について検討を行う必要がある。(健康増進課)</p>
推進方針	<p>災害発生後の感染症のまん延の防止のため、「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した山梨県ペストコントロール協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性についても検討を行い、衛生害虫駆除をより迅速に実施できる体制の確保を図る。(健康増進課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 有事の際の協定の運用
	-千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 有事の際の協定の運用
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、蚊媒介感染症に係る防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 有事の際の協定の運用
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 有事の際の協定の運用
	-千円		

【備考】

<p>(協定) ・大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定(H25.4.26(一社)山梨県ペストコントロール協会) ・家畜伝染病等災害発生時における物資の供給に関し基本協定(H27.1.20 NPO法人コメリ災害対策センター 所管:畜産課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉35	
所属名	健康増進課		担当名		母子保健・難病担当		
項目	透析患者の支援体制の整備						
概要	人工透析患者を居住地域ごとに把握し、その患者情報を市町村・医療等関係機関・患者等で共有しながら、各々の役割分担を明確にした患者支援体制を整備する。また、発災時の医療提供及び搬送体制が速やかに行われる情報伝達方法について構築する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、平成23年度から県内人工透析医療機関の同意を得た透析実施患者情報を患者の居住地別に作成し、市町村等の関係機関と共有する体制を構築しているが、情報は県内透析医療機関かつ同意を得られた患者に限られており、県内の人工透析患者全数ではないため、全数を把握する必要がある。</p> <p>また、災害発生時には、透析医会を中心に透析医療体制の維持を図るよう仕組みづくりをしているところであるが、現状では被害状況によって患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みはないため、庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する必要がある。(健康増進課)</p>
推進方針	<p>災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、引き続き県内在住の人工透析患者情報の全数把握及び情報共有を図るとともに、市町村における要援護者台帳の整備、支援計画作成への支援を行う。</p> <p>また、今後は、被害状況によって人工透析患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みの構築について庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する。(健康増進課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者台帳の整備市町村数	2市町村	11市町村	18市町村	27市町村	27市町村		

【取組内容】

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・透析医療機関、消防本部、市町村における患者情報の活用方法に関する調査、市町村における要援護者支援体制整備に関する調査 ・H26.2月雪害時の透析患者医療提供体制に関する調査 ・患者情報の更新 ・情報共有、発災時の情報伝達方法に関する見直し
	-千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援 ・関係機関と情報共有し、発災時の情報伝達方法に関する検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	福祉36	
所属名	健康増進課		担当名		がん対策推進担当		
項目	放射線の影響に関する相談体制の整備						
概要	浜岡原子力発電所の事故による放射線の影響に係る健康相談の窓口の開設						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本大震災に伴い福島原子力発電所の事故が発生したことにより、健康相談に対応するため、これまでに、健康相談マニュアルを作成し、相談窓口を開設しており、必要に応じて、スクリーニング検査も実施するなど、体制の強化を図ってきたところであるが、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する必要がある。(健康増進課)
推進方針	原子力発電所事故による放射線の影響に関する健康相談体制の整備のため、福島の事例等を研究する中で、健康相談マニュアルの運用や健康相談窓口の開設等を実施し、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
H27	予算額 -千円	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
H28	予算額 -千円	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
H29	予算額 -千円	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林1	重点化施策
所属名	森林環境総務課		担当名		企画担当		
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	森林の公益的機能についての県民の理解を深め、県民の森林づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。						
予算事業名	県民参加の森林づくり推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	森林の公益的機能を高度に発揮させるため、県民参加の森林づくり推進事業を平成24年度から実施し、森林の機能について県民の理解を深める活動を行ってきた。各イベントの参加者も多く、一定の普及啓発が図られている。引き続き、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。(森林環境総務課)
推進方針	森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。(森林環境総務課・林業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林の公益的機能についての普及啓発活動の継続	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 1,317千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催
H27	予算額 1,820千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行
H28	予算額 2,048千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行
H29	予算額 2,047千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林2	
所属名	大気水質保全課		担当名		大気担当		
項目	大気中の放射線測定体制の整備						
概要	定期的に空間放射線量率の測定を実施する他、原子力災害が発生した際には県内における放射能汚染状況を迅速かつ継続的に確認する。						
予算事業名	大気監視指導調査費、環境放射能水準調査費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大気中の放射線測定体制については、現在、県内5箇所に設置してあるモニタリングポストによる空間線量率の24時間監視及び県内4地点でのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施している。 また、空間放射線量率以外の試料(大気浮遊じん、降水物、降水)についての測定も実施しており、原発事故等が発生した場合、国からの指示によりモニタリングを強化することとされているため、迅速かつ継続的に測定できるよう備える必要がある。(大気水質保全課)
推進方針	大気中の放射線測定体制については、緊急時の対応に備え、引き続き日常のモニタリングポストやサーベイメーターによる調査を実施する。(大気水質保全課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
放射線の継続監視	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 11,649千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H27	予算額 11,434千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H28	予算額 11,146千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H29	予算額 13,017千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施中

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林3	
所属名	環境整備課		担当名		計画担当		
項目	災害廃棄物の処理体制の整備						
概要	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に国の災害廃棄物対策指針等を踏まえ、施設の耐震化や災害等の復旧対策、電力供給不足の対応等を追記するよう促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害により発生した廃棄物の処理主体は市町村であるため、災害予防、災害応急対応、復旧・復興等に必要な事項を平常時に計画としてとりまとめ、災害時に被害を可能な限り最小限にとどめ、できる限り早期に回復させるため、各市町村において、災害廃棄物処理計画を作成し、適正かつ迅速に処理が行えるよう備えておく必要があり、県では平成17年度に指針を策定し、市町村の計画策定を促し、達成率100%(平成H25年度末)と一定の成果を得ている。</p> <p>しかしながら、東日本大震災後の輪番停電(計画停電)時における絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応については、計画に反映されている市町村が、平成25年度で11%に留まっているため、追加を働きかける必要がある。(環境整備課)</p>
推進方針	<p>絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応について、市町村の災害廃棄物処理計画に反映されていない。このため、国の災害廃棄物対策指針や平成29年4月に策定した山梨県災害廃棄物処理計画を踏まえた内容を引き続き追記するなどの対応を促す。(環境整備課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害廃棄物処理計画改訂市町村数(割合)	3市町村 (11%)	3市町村 (11%)	4市町村 (14%)			27市町村 (100%)	

【取組内容】

H26	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
	-千円		
H27	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
	-千円		
H28	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
	-千円		
H29	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に、国の災害廃棄物対策指針等を踏まえた電力供給不足の対応等を追記するよう促す。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林4	
所属名	環境整備課		担当名		計画担当		
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進(災害廃棄物の除去等)						
概要	山梨県内において地震等大規模災害が発生した場合に、災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震等大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の撤去、収集・運搬、中間処理・処分の協力に関し、山梨県産業廃棄物協会と協定を締結した。また、応急復旧活動の障害となる障害物の除去等の協力に関し、山梨県カーリサイクル協同組合と協定を締結するなど体制づくりを強化してきており、一定の成果を上げているが、必要に応じて協定を更新する必要がある。(環境整備課)
推進方針	災害時の迅速な廃棄物処理や円滑な応急復旧活動がおこなわれるよう、必要に応じて協定の見直しや新規協定の締結を図るとともに、協定内容や活用方法について、市町村等関係機関に情報提供する。(環境整備課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
廃棄物関係団体との必要に応じた協定の更新	-	-	-	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 (特になし)	
H27	予算額 -千円	内容 (特になし)	
H28	予算額 -千円	内容 (特になし)	
H29	予算額 -千円	内容 ・廃棄物関係団体との協定について、必要に応じ、協定内容の見直しや新たな協定の締結を検討するとともに、協定内容等を関係団体に情報提供	

【備考】

(協定) ・地震等大規模災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定(H17.5.12 (一社)山梨県産業廃棄物協会) ・大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定(H25.9.11 山梨県カーリサイクル協同組合)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林5	重点化施策
所属名	みどり自然課		担当名		緑化担当		
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	多くの県民が森林の果たしている役割についての理解を深め、社会全体で森林を守り育てる気運の醸成を図ることを目的に、NPO等民間団体が行う森林整備活動を支援する。						
予算事業名	森林・山村多面的機能発揮対策交付金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成19年度に創設した、官民による組織「やまなし森づくりコミッション」により、活動する森林や指導事業体とのマッチング等を行い、企業・団体への森づくり活動のサポートを行ってきた。また、平成24年度から地域の民間団体が行う森林整備活動に対し助成を行ってきた。様々な主体により森林を育成する意識が徐々に広まっており、一定の成果が得られている。引き続き、企業のCSR活動や地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。(みどり自然課)
推進方針	森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。(森林環境総務課・みどり自然課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業・団体の年間森づくり活動箇所数	66箇所	68箇所	69箇所		75箇所		

【取組内容】

H26	予算額 2,000千円	内容	・4団体が行った森林整備活動に対し助成(455名参加)
H27	予算額 1,400千円	内容	・7団体が行った森林整備活動に対し助成(1,182名参加)
H28	予算額 1,400千円	内容	・4団体が行った森林整備活動に対し助成(373名参加)
H29	予算額 2,190千円	内容	・2団体程度が国の補助金を活用して行う森林整備活動に対し活動の指導など支援を行う予定

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林6	重点化施策
所属名	森林整備課、県有林課		担当名		森林育成・保護担当、経営担当		
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	県土面積の78%を占める森林を健全な状態に管理するために、植栽・保育・間伐等の森林整備及び獣害対策、森林火災防止活動等を適切に行い、木材生産の推進、森林の公益的機能の高度発揮ならびに山地災害の未然防止を図る。						
予算事業名	造林費、森林環境保全推進事業費(森林環境保全推進支援事業費含む)、松くい虫等被害地域対策事業費、松くい虫等被害森林景観対策事業費、森林病害虫等駆除費、森林災害予防事業費、県造林費、森林保護費、森林整備支援事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成28年度は、植栽・保育・間伐等の森林整備を、年間6,000haの目標を上回る6,523haを実施するとともに、獣害対策、森林火災防止活動等を計画的に実施することにより、木材生産の推進、森林の公益的機能の高度発揮ならびに山地災害の未然防止が図られた。(森林整備課・県有林課)
推進方針	森林の公益的機能が高度に発揮される健全な森林づくりを推進するため、引き続き造林事業や森林環境保全推進事業等による植栽・保育・間伐等の森林整備や獣害対策、林野火災防止パトロールを計画的に進める。(森林整備課・県有林課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林整備の実施面積 (ha/年)	4,685	6,966	6,523	6,000	6,000	6,000	H27-H31累計30,000

【取組内容】

H26	1,236,326千円	内容	造林費(126,810千円) ・森林整備面積 360ha 森林環境保全推進事業費(611,119千円) ・森林整備面積 1,420ha 松くい虫等被害地域対策事業費(229,566千円) ・松くい虫被害木の除去 4,715m3 森林病害虫等駆除費(36,144千円) ・森林病害虫による被害木の除去 553m3 松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を除去 2,440m3 森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(598,132千円) ・森林整備面積 1,485ha 森林保護費(12,739千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・森林整備面積 11ha
H27	1,650,921千円	内容	造林費(106,344千円) ・造林間伐等面積 417ha 森林環境保全推進事業費(576,876千円) ・造林間伐等面積 1,420ha 松くい虫等被害地域対策事業費(226,891千円) ・松くい虫被害木の伐採 9,940m3 森林病害虫等駆除費(36,144千円) ・森林病害虫による被害木の伐採 506m3 松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 1,939m3 森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(589,637千円) ・造林間伐等面積 1,504ha 森林保護費(12,739千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積 11ha 森林整備加速化・林業再生事業費(59,752千円) ・間伐等面積 208ha
H28	1,489,383千円	内容	造林費(182,844千円) ・造林間伐等面積 386ha 森林環境保全推進事業費(447,148千円) ・造林間伐等面積 1,075ha 森林病害虫等駆除費(37,731千円) ・森林病害虫による被害木の伐採 602m3 松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 1,901m3 森林災害予防事業費(3,995千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(771,574千円) ・造林間伐等面積 1,803ha 森林保護費(6,353千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積 17ha
H29	1,277,050千円	内容	造林費(148,000千円) ・造林間伐等面積 470ha 森林環境保全推進事業費(453,591千円) ・造林間伐等面積 909ha 松くい虫等被害地域対策事業費(102,044千円) ・松くい虫被害木の伐採 4,695m3 森林病害虫等駆除費(35,702千円) ・森林病害虫による被害木の伐採 769m3 松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 2,627m3 森林災害予防事業費(3,995千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(394,230千円) ・造林間伐等面積 931ha 分収林造林費(93,101千円) ・間伐等面積 111ha 森林保護費(6,649千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積 14ha

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施策集約化、路網整備、高性能機械の導入等による生産性向上) 山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No21)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林7	重点化施策
所属名	林業振興課		担当名		木材資源活用担当		
項目	木質バイオマスの利活用の推進						
概要	林業、木材産業の振興を図るため、木質バイオマスの利用拡大と安定供給に向けた取組を支援するとともに、大規模災害時の石油、ガス等の燃料供給が停止した場合にもエネルギーとして利用されるよう、普及啓発を行う。						
予算事業名	木質バイオマス利用促進整備事業費、木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金、木質バイオマス普及促進事業費、木質バイオマスエネルギー導入推進事業費補助金、未利用木材搬出支援事業費補助金、木材資源活用促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(6-1) 木質バイオマスの利用促進は、平成25年度に策定した「山梨県木質バイオマス推進計画」に基づいて、木質バイオマス利用施設等の整備への助成や設備導入に係る普及啓発活動等を実施してきた。 施設等設置状況(平成28年度末):ペレット製造施設3箇所、ペレットストーブ約780台、ボイラー等58基(うち発電2施設9基)。(事業者単独設置分を含む) 木質バイオマスのエネルギー利用量は平成33年度に67,000m3/年を目指しているが、平成28年度は22,000m3/年に留まっている。このため、森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課) (7-4) 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課)
推進方針	(6-1) 災害時のエネルギー復旧の遅れや不足に対応できるよう、自立運転可能な木質バイオマス発電装置を備えた熱・電気供給施設の導入事例や、冷暖房、給湯、炊事、入浴等のエネルギーを供給するための木質燃料ボイラー、薪ストーブ、ペレットストーブの利用事例について、引き続き市町村等へ情報提供を行うなど避難所となる公共施設等における設備導入を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬システムの構築と低コスト作業システムの検証、普及を行い、供給体制の強化を図る。 また、引き続き国の補助事業等を活用し、公共施設及び民間施設への木質燃料ボイラーの導入や、木質バイオマスを利用した熱電併給施設及び木質バイオマスと太陽熱・地中熱その他のクリーンエネルギーを併用する施設などエネルギー利用の高効率化に資する施設の整備促進を図る。(林業振興課) (7-4) 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
木質バイオマスのエネルギー利用量(m3/年)	18,000	21,000	22,000				H33:67,000

【取組内容】

H26	予算額 257,399千円	内容	木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金 ・木質チップ製造施設、貯木場等 ・木質バイオマス普及促進事業費 ・情報交換会、施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ・未利用木材搬出支援事業費補助金 ・移動式チップパーレンタル費用への助成 ・木質バイオマスエネルギー導入推進事業 ・個人向けペレットストーブ等への助成
H27	予算額 2,521千円	内容	木質バイオマス普及促進事業費 ・情報交換会、施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ・未利用木材搬出支援事業費補助金 ・移動式チップパーレンタル費用への助成
H28	予算額 41,367千円	内容	木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金 ・木質バイオマスボイラー施設等 ・木質バイオマス普及促進事業費 ・情報交換会、施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ・未利用木材搬出支援事業費補助金 ・移動式チップパーレンタル費用への助成
H29	予算額 11,792千円	内容	木質バイオマス普及促進事業費 ・施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ・木材資源活用促進事業費補助金 ・未利用材の受入・集積を行うための簡易な施設整備等への助成

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(木材資源のエネルギー利用の促進、木質バイオマスの安定供給体制の確立、地域密着型の利用・供給システムの推進)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林8	
所属名	林業振興課		担当名		木材資源活用担当		
項目	CLT工法等新技術の導入						
概要	中高層建築物への利用など県産材の需要拡大を図るため、材の安定供給や県産材の認証制度を踏まえながら、製材や集成材に関する施策に加え、CLT工法等新技術の導入を推進する。						
予算事業名	CLT工法導入推進事業費、CLT工法導入実践事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県産材の更なる需要拡大に向けて、国が普及に取り組んでいるCLT工法等の新たな技術を導入することにより、これまで木材の使用が制限されていた中高層建築物への建材としての活用を図っていく必要がある。(林業振興課)
推進方針	県産材の更なる需要拡大を図るため、CLT工法による中・大規模木造建築物の設計に取り組む建築士等の育成を行うとともに、ラミナの安定供給体制の整備など、CLT生産に向けた取り組みやその利用を促進する。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
-							

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 6,675千円	内容	CLT工法導入推進事業費 本県へのCLT工法導入における課題に対する対応策について調査等を実施
H28	予算額 2,867千円	内容	CLT工法導入実践事業費 本県へのCLT工法導入における課題に対する対応策について調査等を実施
H29	予算額 654千円	内容	CLT工法導入実践事業費 本県へのCLT工法の導入を推進するため、県内建築士等に対しCLT工法普及のための技術研修を実施

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林9	
所属名	林業振興課		担当名		木材資源活用担当		
項目	県産材需要拡大の推進						
概要	県産材の需要拡大を図るため、県関係部局や市町村等と連携して県内公共建築物等の木造化、木質化を促進するとともに、住宅、店舗などへの県産材利用のPRや工務店等への普及啓発を図る。						
予算事業名	甲斐の木づくり推進事業費、地域材利用開発事業費、木材加工流通施設整備事業費補助金、木造公共施設整備事業費補助金、間伐材流通経費支援事業費、県産材ブランド化推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成23年3月に県が策定した「山梨県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設の木造・木質化について、庁内に「県産材利用推進対策部局連絡会議」を設置し、県産材利用の働きかけとともに、木造公共施設等への支援を実施してきた。公共建築物の木造・木質化を進めることで県産材のPRに努めているが、県全体では一部の施設に限られていることから、更に公共建築物の木造・木質化を進めていく必要がある。(林業振興課)
推進方針	引き続き、多くの住民が利用する公共施設の木造・木質化による県産材のPRに努めるとともに、県内の加工流通体制を強化することにより、県産材の需要拡大に向けた生産体制の確立を図る。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
木材生産量(千m3/年)	156	202	209			310	

【取組内容】

H26	予算額 553,111千円	内容	木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 木材加工流通施設整備事業費補助金 ・木材加工・流通施設等の整備を支援 甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 地域材利用開発事業費 ・県産材を利用した新製品の開発を支援
H27	予算額 18,964千円	内容	木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
H28	予算額 305,414千円	内容	木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 木材加工流通施設整備事業費補助金 ・木材加工・流通施設等の整備を支援 県産材ブランド化推進事業費 ・県産材を利用した新製品の開発等を支援
H29	予算額 187,890千円	内容	木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 県産材ブランド化推進事業費 ・県産材を利用した新製品の開発等を支援

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林10	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山担当・林道担当		
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進						
概要	山梨県治山林道協会との応急対策業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な被災情報の収集や県民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務の実施体制の確立のため、山梨県治山林道協会と協定を締結し、協定に基づき、台風等異常気象時の被災情報収集や応急復旧工事等を実施するための体制づくりをしてきており、一定の成果を上げているが、災害に備え、引き続き協定を随時更新する必要がある。(治山林道課)
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務を実施するため、建設関係団体との連絡体制等を常に最新のものになるよう随時協定を更新する。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山梨県治山林道協会との協定の随時更新	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・H26.4.1に協定の更新
	-千円		
H27	予算額	内容	・H27.4.1に協定の更新
	-千円		
H28	予算額	内容	・H28.4.1に協定の更新
	-千円		
H29	予算額	内容	・H29.4.1に協定の更新
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における応急対策業務に関する基本協定(H8.11.1(一社)山梨県治山林道協会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林11	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山担当		
項目	治山事業による土砂災害対策の着実な推進						
概要	本県は、地形が急峻で地質も脆弱であることから、台風や集中豪雨、並びに地震等の際に、山腹崩壊や土石流等、様々な土砂災害の発生が懸念される。このため、山地災害危険箇所を見直し、これらの災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を進める。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、地すべり防止費、水土保全治山事業費 小規模治山事業費、障害防止対策治山事業費、国直轄治山事業負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4-2-6) 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、国土交通省(中部地方整備局)及び山梨・静岡の両県において、より具体的な取り組みについて現在検討が進められているが、膨大な費用と高度な技術的知見を必要とするため、国が主体的に実施する必要がある。(治山林道課) (1-4-2-6以外) 治山事業を明治44年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が463(H26年度末)と一定の成果を得ている。 引き続き、昭和町を除く26市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の見直し及び未着手解消を推進する。(治山林道課) 韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区には大規模な荒廃地が存在し、緊急に対応を要することから、国直轄治山事業を取り入れて整備を行っている。今後も引き続き国との調整を行い、事業を継続する必要がある。(治山林道課、山梨森林管理事務所(国))
推進方針	(1-4-2-6) 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、今後は国による直轄事業の実施に向けて関係機関と調整を図る必要があるが、引き続き富士山周辺7市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の未着手解消の推進を併せて対応する。(治山林道課) (1-4-2-6以外) 昭和町を除く26市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するための整備を適切に実施する。更に、山地災害危険地区における治山事業未着手地区の解消を目指す。(治山林道課) また、韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区においては、国との調整を行い、国直轄治山事業を継続し、荒廃地の整備を推進する。(治山林道課、山梨森林管理事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山地災害危険箇所事業着手(対象箇所)数	2,247	2,263	2,278	2,293	2,307	2,322	

【取組内容】

H26	3,338,710千円	内容	復旧治山事業 大嵐 外26箇所(1,836,334千円) ・谷止工 55基 山腹工 8箇所(2.20ha) 予防治山事業 周先ヶ原 外4箇所(392,245千円) ・谷止工 60基 山腹工 2箇所(0.41ha) ・流路工 2箇所(72.2m) 地すべり防止事業 北後林 外3箇所(300,960千円) ・山腹工 4箇所(12.30ha) 地域防災対策総合治山事業 旭町(新堀沢)外4箇所(277,118千円) ・谷止工 6基 小規模治山事業 武田 外25箇所(231,564千円) ・谷止工 7基 山腹工 9箇所(0.39ha) ・流路・護岸工 3箇所(347m) 障害防止対策治山事業 滝沢本流 外3箇所(218,421千円) ・谷止工 2基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(82,068千円) ・谷止工 5基 山腹工1.09ha
H27	3,431,437千円	内容	復旧治山事業 高川北沢 外42箇所(2,313,095千円) ・谷止工49基 流路工45m 山腹工5.83ha 予防治山事業 日之城 外7箇所(288,352千円) ・谷止工4基 流路工59m 山腹工0.45ha 地すべり防止事業 北後林 外4箇所(235,125千円) ・山腹工18.2ha 地域防災対策総合治山事業 旭町(田代沢) 外1箇所(149,729千円) ・谷止工2基 山腹工0.37ha 小規模治山事業(184,395千円) ・谷止工5基 流路工68m 山腹工0.38ha 障害防止対策治山事業 滝沢本流 外1箇所(158,673千円) ・谷止工2基 流路工132m 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(102,068千円) ・谷止工 3基 山腹工0.91ha
H28	3,717,496千円	内容	復旧治山事業 上今井 外44箇所(2,330,022千円) ・谷止工46基 流路工311m 山腹工5.34ha 予防治山事業 里道川上流 外9箇所(398,900千円) ・谷止工7基 山腹工7.40ha 地すべり防止事業 北後林 外4箇所(242,000千円) ・山腹工18.20ha 地域防災対策総合治山事業 旭町(田代沢) 外4箇所(282,298千円) ・谷止工1基 山腹工0.76ha 小規模治山事業(218,916千円) ・簡易流木留工5基 谷止工8基 流路工142m 山腹工0.32ha 障害防止対策治山事業 与兵衛流 外1箇所(155,169千円) ・谷止工3基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(90,191千円) ・谷止工3基 山腹工1.16ha
H29	3,043,903千円	内容	復旧治山事業 上今井 ほか33箇所(1,786,919千円) ・谷止工37基 流路工332m 山腹工4.81ha 予防治山事業 市之瀬川右支流 ほか8箇所(402,736千円) ・谷止工14基 地すべり防止事業 山田 ほか2箇所(181,500千円) ・山腹工8.9ha 地域防災対策総合治山事業 旭町(大門沢) ほか3箇所(214,497千円) ・谷止工3基 山腹工7.27ha 小規模治山事業 南伊奈 ほか38箇所(247,351千円) ・簡易流木留工9基 谷止工20基 流路工217m 山腹工0.14ha 障害防止対策治山事業 与兵衛流 ほか1箇所(155,169千円) ・谷止工2基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(55,731千円) ・谷止工2基 山腹工0.70ha

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化) 山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林12	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名	治山担当・保安林担当			
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	<p>間伐や保育等の森林整備が適切に行われないと、森林のもつ公益的機能が低下し、台風等の集中豪雨の発生時には、大規模な山地災害の発生につながる恐れがある。このため、溪間工、山腹工、ならびに森林整備を総合的かつ効果的に実施する。</p> <p>また、保安林の機能回復を図るため、立木が成長過程で過密となり、公益的機能が低下している保安林を対象に、本数調整伐や植栽工などを行い、健全な林木の生育を図るとともに、既往の治山工事施工地において、保育等の森林整備を行い、公益的機能が高度に発揮される森林を育成する。</p>						
予算事業名	水源地域緊急整備事業費、保安林改良費、保安林保育費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業の実施により、平成26年度までに85,453haの保安林を整備し、公益的機能が適切に発揮され、一定の成果を得ているが、災害に備え、更に平成31年度までに2,110haの整備を行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	保安林の公益的機能が、持続的に発揮されるよう引き続き水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業による整備を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
保安林整備事業等の実施面積	85,453ha (累計)	456ha	577ha	422ha	422ha	422ha	H31: 87,563ha (累計)

【取組内容】

H26	予算額 1,005,989千円	内容	水源地域緊急整備事業 御庵沢上流 外11箇所(647,350千円) ・谷止工 6基 山腹工 3箇所(0.31ha) ・森林整備 5箇所(78.23ha) 保安林改良事業 森林整備:337.77ha(185,003千円) 保安林保育事業 森林整備:535.82ha(173,636千円)
H27	予算額 684,126千円	内容	水源地域緊急整備事業(473,689千円) ・谷止工10基 山腹工0.23ha 森林整備9.13ha 保安林改良事業 森林整備:136ha(100,885千円) 保安林保育事業 森林整備:311ha(109,552千円)
H28	予算額 588,515千円	内容	水源地域緊急整備事業(309,412千円) ・谷止工7基 山腹工0.16ha 森林整備16.77ha 保安林改良事業 森林整備:228ha(135,339千円) 保安林保育事業 森林整備:322ha(143,764千円)
H29	予算額 703,903千円	内容	水源地域緊急整備事業(426,800千円) ・谷止工9基 森林整備71.27ha 保安林改良事業 森林整備:252ha(133,339千円) 保安林保育事業 森林整備:314ha(143,764千円)

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林13	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		林道担当		
項目	林道網の整備、確保(災害時の代替輸送路、中山間地域集落の孤立化防止)						
概要	地域の森林整備の基盤となる森林基幹道や森林管理道は、災害時には国・県道の代替輸送路として活用できることから、国道・県道等と連絡する林道の開設・改築を実施する。 また、地域の森林整備の基盤である森林基幹道は、山間部の集落を連絡し、災害時には国・県道の代替輸送路や避難路として活用できる。このため、地域の森林整備の推進、並びに災害時の孤立集落の発生を解消する目的で、森林基幹道を整備する。						
予算事業名	森林居住環境整備事業費、森林管理道開設事業費、山村地活性化林道整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	林道のうち、国道・県道を連絡し、災害時の代替輸送路の対象となる路線の計画延長は288.5kmであり、このうち277.6kmが平成28年度までに完了した。また、災害時に孤立集落の解消に資する路線の計画延長は130.0kmであり、このうち129.5kmが平成28年度までに完了した。いずれも有事の際には一定の効果が見込まれるが、引き続き計画量全体の整備に向け、事業を実施する必要がある。(治山林道課) (5-3) 隣県と接続する林道は、長野県と接続する南アルプス線(南アルプス市)、川上牧丘線(山梨市)、及び静岡県と接続する井川雨畑線(早川町)、豊岡梅ヶ島線・湯之奥猪之頭線(身延町)の5路線あり、これらの路線では、狭隘箇所等の改良工事を104.1kmの区間で実施する計画で、平成28年度までに102.0kmが完了している。 更に、隣県と接続する林道のうち老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として平成24年度から橋梁補修工事を実施しており、補修を要する橋梁85箇所のうち、平成28年度までに18箇所が完了している。災害発生時には隣県への連絡道路として活用が期待されるが、今後は特に橋梁補修工事を重点的に行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	災害発生時の避難路や隣県への連絡道路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
代替輸送路開設・改築路線延長	266.5km	273.3km	277.6km	284.7km	286.0km	288.0km	H35: 288.5km
孤立集落解消路線延長	124.9km	127.8km	129.5km	130.0km	128.5km	129.4km	H32: 130.0km
隣県と接続する林道における改良工事延長	100.4km	101.2km	102.0km	103.2km			
隣県と接続する林道における橋梁補修箇所数	13箇所	16箇所	18箇所	21箇所	85箇所		

【取組内容】

H26	予算額 1,693,201千円	内容	森林居住環境整備事業・乾徳山線外1路線 林道開設1.2km 森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設1.2km 山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築2.0km 以上(977,010千円) 森林居住環境整備事業(716,191千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設2.6km
H27	予算額 1,595,418千円	内容	森林居住環境整備事業・足馴峠線外1路線 林道開設1.2km 森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設1.3km 山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築1.3km 以上(749,968千円) 森林居住環境整備事業(820,000千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設2.9km
H28	予算額 1,780,527千円	内容	森林居住環境整備事業・足馴峠線 林道開設0.6km 森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設0.5km 山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築0.8km 以上(838,719千円) 森林居住環境整備事業(941,808千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設1.7km
H29	予算額 1,656,389千円	内容	森林居住環境整備事業・足馴峠線 林道開設1.0km 森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設1.3km 山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築1.2km 以上(942,673千円) 森林居住環境整備事業(713,716千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設3.0km

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施業集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林14	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		林道担当		
項目	老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、並びに破損が懸念される林道施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化、輸送機能の強化及び災害発生時の避難経路の確保を図る。						
予算事業名	林道改良費、林道整備事業費(山間避難施設防災対策強化事業費)、山村地域活性化林道整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4) 富士山周辺7市町村内の老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化のため、補修が必要な橋梁19箇所のうち、平成28年度までに7箇所が完了している。引き続き、補修を進め、機能強化に努める必要がある。(治山林道課) (1-4以外) 老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として、平成24年度から改良事業を実施し、補修が必要な橋梁・トンネル209箇所のうち、70箇所が平成28年度までに完了した。災害発生時の避難路としての利用が見込まれ、有事の際に万全を期すため、引き続き事業を実施する必要がある。(治山林道課)
推進方針	(1-4) 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の際にも林道の機能を維持できるよう、引き続き機能強化に努める。(治山林道課) (1-4以外) 災害発生時の避難路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
橋梁・トンネル補修実施箇所数	48箇所	55箇所	70箇所	85箇所	96箇所	110箇所	H36:209箇所

【取組内容】

H26	予算額 275,865千円	内容	林道改良事業(228,282千円) ・橋梁補修 3箇所 ・トンネル補修 1箇所 林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(47,042千円) ・橋梁補修 1橋
H27	予算額 158,026千円	内容	林道改良事業(96,449千円) ・橋梁補修 3箇所 ・トンネル補修 1箇所 林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(11,526千円) ・橋梁補修 2橋 山村地域活性化林道整備事業(50,051千円) ・橋梁補修 1橋
H28	予算額 120,316千円	内容	林道改良事業(82,270千円) ・橋梁補修 5箇所 林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(38,046千円) ・橋梁補修 10橋
H29	予算額 172,662千円	内容	林道改良事業(78,100千円) ・橋梁補修 3箇所 林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(71,276千円) ・橋梁補修 8橋 山村地域活性化林道整備事業(30,386千円) ・橋梁補修 4橋

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施業集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林15	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山担当		
項目	老朽化した治山施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、ならびに破損が懸念される治山施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化を図り、山地防災力の強化を図る。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、小規模治山事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	治山事業を明治44年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が463(H25年度末)と一定の成果を得ている。 しかし、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、引き続き「山梨県治山施設保全計画」に基づき施設の長寿命化を図り、適正な維持・管理を行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	昭和町を除く26市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するため、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、施設の長寿命化を図るため、「山梨県治山施設保全計画」に基づき、適正な維持・管理を実施する。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
治山施設補修済み箇所数	22箇所	36箇所	52箇所	70箇所	87箇所	104箇所	

【取組内容】

H26	予算額 247,845千円	内容	復旧治山事業 大嵐 外6箇所(138,030千円) ・治山施設補修12箇所 予防治山事業 林際 外1箇所(60,990千円) ・治山施設補修 2箇所 小規模治山事業 上梅津沢川 外6箇所(48,825千円) ・治山施設補修 7箇所
H27	予算額 157,157千円	内容	復旧治山事業 中道沢 外6箇所(76,248千円) ・治山施設補修 7箇所 予防治山事業 上大島(21,384千円) ・治山施設補修 1箇所 小規模治山事業 日向 外5箇所(59,525千円) ・治山施設補修 1箇所
H28	予算額 224,473千円	内容	復旧治山事業 滑沢 外3箇所(136,087千円) ・治山施設補修 4箇所 予防治山事業 長戸川(42,938千円) ・治山施設補修 1箇所 小規模治山事業 しょうぶ沢 外10箇所(45,448千円) ・治山施設補修 11箇所
H29	予算額 130,725千円	内容	復旧治山事業 北洞沢支流 外1箇所(55,000千円) ・治山施設補修 2箇所 予防治山事業 市之瀬川右支流(21,000千円) ・治山施設補修 1箇所 小規模治山事業 石堂 外14箇所(54,725千円) ・治山施設補修 15箇所

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林16	
所属名	森林総合研究所		担当名		総務スタッフ		
項目	森林総合研究所 非常用タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における燃料を確保するため、森林総合研究所の非常用発電機の地下タンクに燃料を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、地下タンクに燃料を常時一定量確保する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林総合研究所の地下タンクの満量化	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H27	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H28	予算額	内容	満量を維持
	-千円		
H29	予算額	内容	満量を維持
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林17	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	ニホンジカの捕獲技術改良及び針葉樹人工林の針広混交林への転換技術開発						
概要	増加傾向にあるニホンジカ新しい捕獲技術の適用性試験と改良を行うとともに、食害を防ぎながら公益的機能が高度に発揮される森林を育成するための研究(ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発)を行う。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	ニホンジカの食害による森林の荒廃を防止するため、狩猟の省力化・効率化を検討し、地域条件に応じて改良した手法を現場で試行している。今後も更なる改良を加え、個体数管理に寄与する必要がある。 また、森林の公益的機能の向上のため、ニホンジカによる食害を回避しながら針広混交化を進め、食害を受けにくい施業方法等の調査を行っている。今後も更なる試験・調査を進め、成果の普及に努める必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	新たに開発したニホンジカ捕獲手法や食害を受けにくい施業方法を適用するとともに、随時改良を加える。成果は、各種会議等を通じて広く普及を図る。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の現地への適用	試験	試験	試験	目標年度			

【取組内容】

H26	予算額 920千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(437千円) ・開発した捕獲技術の実践 ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(483千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験 ・研究成果発表会で既往の成果を公表した
H27	予算額 615千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(359千円) ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(256千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験 ・研究成果発表会による既往の成果公表
H28	予算額 1,242千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(359千円) ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカに関するモニタリングの効率化・高精度化に関する研究(883千円) ・ニホンジカ密度やニホンジカによる植物の摂食状況のモニタリングは必要不可欠 ・予算の大幅な増加を伴わずにニホンジカに関するモニタリングを効率化及び高精度化する手法を検討
H29	予算額 959千円	内容	ニホンジカに関するモニタリングの効率化・高精度化に関する研究(298千円) ・ニホンジカ密度やニホンジカによる植物の摂食状況のモニタリングは必要不可欠 ・予算の大幅な増加を伴わずにニホンジカに関するモニタリングを効率化及び高精度化する手法を検討 造林地侵入防止策を活用したニホンジカ捕獲の効率化に関する研究(661千円) ・造林地における侵入防止柵は、ニホンジカの捕獲に用いられる囲い罠と類似した構造を有する ・そこで、侵入防止柵を用いて、効率的なニホンジカ捕獲を検討する

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林18	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	治山林道事業における緑化工指針の作成						
概要	外来種の地域生態系への侵入が危惧される中で、生物多様性に配慮し、在来種を活用した緑化工指針を作成し、森林の公益的機能の向上に寄与する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	治山・林道事業箇所の早期緑化を図るため、生態系への影響を考慮し、在来種を用いた緑化工法を検討し、現場での試験施工を行ってきた。今後、その結果をとりまとめ、生物多様性に配慮した新たな緑化工指針を作成する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	従来の施工地における緑化不成功要因の抽出、周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工法の検討、外来植物の移出リスクの評価等の試験研究を行う。これらの結果に基づき、新たな緑化工指針の作成を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緑化工指針の修正	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 304千円	内容 ・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査 ・試験研究結果に基づく緑化工指針改良案を提示
H27	予算額 -千円	内容 ・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査の継続 ・追跡調査結果に基づく緑化工指針修正案の提示
H28	予算額 -千円	内容 ・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査の継続 ・緑化工技術に対する技術指導
H29	予算額 -千円	内容 ・緑化工技術に対する技術指導

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林19	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	県産スギ材のCLTラミナ材質の特性解明及び県産スギ厚板の矧ぎ合せ材料の製造						
概要	本県の森林は材価の低迷によりスギの長伐期化が進行し、径の大きい中目丸太の蓄積量が増えており、これらを有効活用するため、CLT(直交集成板)ラミナを製造するための材質特性データ集積や、厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造工程を確立し、間伐の促進による森林の公益的機能の向上を図る。						
予算事業名	試験研究費・試験研究重点化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明) 欧州でCLTが中層規模のホテルや共同住宅等の壁や床などに使用されている。日本においても平成25年12月20日に「直交集成板の日本農林規格」が制定され、利用拡大が見込まれるため、県産材の有効活用のために性能データを調査する必要がある。 (県産スギ厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 間伐の促進の観点から、蓄積量が増加しているスギ中目丸太の利用増進、及び利用方法の充実が求められているため、デザインが単調で断熱性が低いという従来の矧ぎ合せ材料の欠点を改善することが必要とされている。(森林総合研究所)
推進方針	(県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明) 中目丸太の利用方法として、本県の森林組合でもCLTラミナを生産供給することを検討している。そこで、これまでの調査事例がない本県産スギ材のCLTラミナの材質に関するデータを蓄積し、製造現場での活用を図る。 ○(県産スギ厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 厚板を用いて、従来のモルター加工に、ルーター加工を併用して新たな矧ぎ合せ材料を製造するための技術開発を行い、本県独自の木材製品を開発するとともに、強度、断熱性、デザイン等の製品性能の評価を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の現場での活用	試験	試験	試験				

【取組内容】

H26	予算額 1,815千円	内容 県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(557千円) ・直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 ・直交集成板ラミナの品質の評価 県産スギ厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造 (1,258千円) ・簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 ・製品性能試験
H27	予算額 789千円	内容 県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(385千円) ・直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 ・直交集成板ラミナの品質の評価 県産スギ厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(404千円) ・簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 ・製品性能試験
H28	予算額 1,223千円	内容 県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(385千円) ・直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 ・直交集成板ラミナの品質の評価 山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(688千円) ・県産材CLTラミナを利用したCLT生産技術の確立 ・製品性能試験 県産スギ厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(150千円) ・簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 ・製品性能試験
H29	予算額 -千円	内容

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林20	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	木質燃料の品質等に関する課題の解決						
概要	森林由来の木質資源を燃料源として利用するペレットストーブ、薪ストーブの普及促進を図るため、ペレットの品質の改善及び燃焼機器(ストーブ本体)との適合性を明らかにする。また、薪ストーブの原料となる薪炭材の伐採・搬出システムについて検討する。さらに、森林由来の未利用材をチップ化した際の品質等についても検討する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外部にエネルギー源を大きく依存しているため、大規模災害等により交通遮断が生じると熱源の入手が著しく困難な状況に陥る危険性がある。このため、地域資源である木質バイオマスを利用できる体制の検討を行ってきた。今後、更なる普及啓発に努め、早期に体制を確立させる必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	木質バイオマスによる熱源が供給できる体制と、それらを逐次稼働できるような設備を各地に充実させるため、これらの活用に資するデータの集積を図るとともに、薪炭材等の搬出システムについても検討する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の普及	検討	検討	検討	目標年度			

【取組内容】

H26	予算額 664千円	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討
H27	予算額 445千円	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討
H28	予算額 331千円	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討 ・研究成果を組み込んだ関係者に対する技術支援
H29	予算額 263千円	内容	・未利用材からチップ化した際の品質検討

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(木材資源のエネルギー利用の促進、木質バイオマス資源の安定供給体制の確立)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林21	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	富士スバルライン沿線緑化試験の実施						
概要	昭和43年から継続実施している富士スバルラインの沿線の植生遷移、修景緑化手法、更新状況等に関する調査研究を引き続き取り組む。						
予算事業名	県有林野開発費(スバルライン沿線管理費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士スバルライン開通後の昭和43年から調査を継続しており、植生回復や森林再生についてのデータを集積・整理している。近年は、ニホンジカの影響が顕在化しつつあるため、今後もモニタリングを継続する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	長期間調査による蓄積データを富士山の景観保全や森林保護のために活用するとともに、今後も調査を継続することによってデータの一層の蓄積と活用を図る。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 560千円	内容	・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H27	予算額 560千円	内容	・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H28	予算額 560千円	内容	・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H29	予算額 560千円	内容	・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林22	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	森林環境税モニタリング調査の実施						
概要	山梨県では、平成24年4月から「森林環境税」を導入し、公益的機能が発揮される森づくりを進めている。荒廃した民有林の間伐を進め、針葉樹と広葉樹の混じり合った森林に再生する荒廃森林再生事業が実施された箇所について、その効果を検証する。						
予算事業名	林業総務費(森林環境保全基金運営委員会開催費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	森林の荒廃による水源涵養機能の低下や土砂災害等を未然に防ぐために、森林環境税を財源の一部とした森林整備が行われている。これらの事業の効果を検証するため、H25年度からモニタリング調査を行っている。今後も調査を継続させ、調査結果や事業効果の公表を行う必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	森林環境税を財源の一部とした森林整備事業の効果を検証するため、引き続き施業林におけるモニタリングを実施し、調査結果や事業効果の公表を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H27	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H28	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H29	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災 対策の強化)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	森林23	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	山梨県針葉樹材のCLTへの利用技術						
概要	欧州では、新しい木質材料CLTが中層規模のホテルや共同住宅等の壁や床などに使用されている。近い将来日本でも同様のことが実現されつつあり、平成25年にCLTの日本農林規格が制定された。一方、本県の森林は材価の低迷により長伐期化が進行し、径の大きい中目丸太以上の蓄積量が増えており、平成27年6月に策定された山梨県総合計画(暫定計画)において、「中高層建築物への利用などにより県産材の需要拡大を図るため、CLT工法等新技術の導入を推進する。」ことが目標に掲げられている。そこで、本県の樹種に適したCLTの製造技術を開発し、県産材のCLTへの利用促進を図る。						
予算事業名	試験研究費・試験研究重点化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(山梨県産針葉樹材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立) 県産針葉樹材を利用してCLTを製造するためには、使用する県産材に適したCLT製造の要素技術を蓄積し、それらを総合した基礎的製造技術を確立する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	(山梨県産針葉樹材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立) 県産針葉樹材より、CLTラミナの製造を行い、積層してCLTの製造、寸法仕上げを行い、実大強度試験によりCLTの強度性能を評価する。接着試験(減圧加圧剥離試験、ブロック剪断試験)を行い、接着性能を評価する。(森林総合研究所) (山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究 - 地域別のカラマツの林分構造と材質特性の解明 -) カラマツ材は本県の主要樹種であるが、強度やその他特性に関する情報が少ない。カラマツ材を県内外にアピールするためには、これらの測定を行い、情報を提供することが必要である。そこで、地域別にカラマツ林の立地状況を調査し、標準木から強度特性を求め、地域別・立地別にカラマツ特性表を作成する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の現場での活用	-	-	試験	目標年度			

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 -千円	内容	
H28	予算額 688千円	内容	山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(688千円) ・集成材プレス製造プレスをCLT製造プレスへの改良 ・CLTの積層技術
H29	予算額 3,290千円	内容	山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(342千円) ・スギ材のCLTの製造、強度試験、接着試験 山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究(2,948千円) ・県内カラマツ林4箇所の立地状況を調査し、標準木の強度特性を測定

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ1	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名		エネルギー企画担当		
項目	自立・分散型エネルギーシステムの導入促進						
概要	強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会を実現するため、「エネルギービジョン」を策定し、環境に優しく災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入促進等によるエネルギー供給力の充実に図る。						
予算事業名	「やまなしエネルギービジョン」策定事業費 住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	太陽光発電の普及が急速に進んだことによる課題への対応や国土強靱化基本計画の策定、2030年の国のエネルギーミックス(電源構成)・温室効果ガス削減目標の策定など、エネルギーを取り巻く現状を踏まえ、2030年を目標年度とし、長期的な視点から、本県が目指す将来のエネルギー需給のあるべき姿、施策の方向性、目標等を示す「やまなしエネルギービジョン」を策定した。(エネルギー政策課) 自立・分散型エネルギーシステムの導入促進するため、家庭におけるエネファーム、蓄電池等の設置に対し助成した。(エネルギー政策課)
推進方針	ビジョンをもとに、多様なクリーンエネルギー等をバランスよく取り入れ、エネルギー供給力の充実や省エネルギー対策の一層の推進、環境に優しく災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入促進等により、県内経済の活性化と安全・安心な県民生活につながるエネルギー施策を推進する。(エネルギー政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
エネファーム、蓄電池等の助成件数			49件	55件	55件		

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 691千円	内容	・「やまなしエネルギービジョン」策定事業費 やまなしエネルギービジョン検討委員会の開催等 やまなしエネルギービジョンの策定(H28.3)
H28	予算額 5,500千円	内容	・「やまなしエネルギービジョン」に基づいた施策の推進 ・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金 家庭における省エネルギーの推進を図るため、災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の設置に対し助成する。
H29	予算額 5,500千円	内容	・「やまなしエネルギービジョン」に基づいた施策の推進 ・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金 家庭における省エネルギーの推進を図るため、災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の設置に対し助成する。

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ2	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名		エネルギー企画担当		
項目	家庭における省エネルギーの推進						
概要	個人住宅へのスマートハウスの導入を促進する等、スマートコミュニティ定着に向けた取り組みを行う。						
予算事業名	やまなしスマートハウス普及啓発事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内中小工務店・大工向けにスマートハウスに関するセミナーを2年間で8回開催し、県下1,200業者の大部分を網羅したことで県内住宅業界全体の底上げが達成できた。(エネルギー政策課)
推進方針	昨年度、住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金を事業化したことで個人住宅へのエネファーム等導入が容易になったことから、中小業者に対して行ったスマートハウスに関するセミナーの成果を生かしていく。(エネルギー政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住宅用太陽光発電(10kW未満)の導入出力数	89,000kW	106,546kW	112,859kW				H42: 220,000kW

【取組内容】

H26	予算額 9,678千円	内容 ・住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金 太陽光発電、蓄電池、燃料電池のうち1種以上の設備とHEMS(エネルギー管理システム)を既設住宅に設置する個人に補助 【実績】 交付件数 76件
H27	予算額 967千円	内容 ・スマートハウス普及啓発事業 中小工務店等を対象とし、スマートハウスの省エネ効果等に関するセミナーを開催 【実績】 4回、600名参加
H28	予算額 545千円	内容 ・スマートハウス普及啓発事業 中小工務店等を対象とし、スマートハウスの省エネ効果等に関するセミナーを開催 【実績】 4回、600名参加
H29	予算額 -千円	内容

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ3	重点化施策
所属名	エネルギー政策課、企業立地・支援課		担当名	エネルギー企画担当、企業立地担当			
項目	自立・分散型エネルギーシステムを備えたスマート工業団地の整備の推進						
概要	本県の基幹産業となる製造業等の企業誘致や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電併給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備を推進する。						
予算事業名	工業団地等スマート化推進事業費、市町村等工業団地整備促進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本震災後、過度に集中型電源に依存しない災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築や、エネルギー利用の効率化により温室効果ガスの排出抑制を図ることが求められている。このことから、本県を通るパイプラインを活用した高効率で省エネ性能が高く、出力が安定している熱電を併給できるコージェネレーションシステム等の導入や、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地の整備などを推進していく必要がある。(エネルギー政策課、企業立地・支援課)
推進方針	企業誘致等による県内経済の活性化と自立・分散型エネルギー社会の構築のため、本県を通るパイプラインを活用した熱電を併給できるコージェネレーションシステム等の導入や、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地の整備などを目指していく。(エネルギー政策課、企業立地・支援課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
スマート化された工業団地数	0箇所	0箇所	0箇所				H42:2箇所

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 12,000千円 (産業集積課)	内容	・民間事業者と連携し、甲府南部工業団地においてスマート工業団地化可能性調査を実施(エネルギー政策課) ・企業立地ニーズ調査の結果を活用し、企業訪問等により、安価で安定的なエネルギー供給に係る企業の意向を把握(産業集積課) ・企業立地適地調査を実施する中で、安価で安定的なエネルギー供給等の可能性等を調査(産業集積課、エネルギー政策課)
H28	予算額 -千円	内容	・民間事業者と連携し、甲府南部工業団地においてスマート工業団地化可能性調査を実施(エネルギー政策課) ・企業立地ニーズ調査の結果を活用し、企業訪問等により、安価で安定的なエネルギー供給に係る企業の意向を把握(企業立地・支援課) ・企業立地適地調査を実施する中で、安価で安定的なエネルギー供給等の可能性等を調査(企業立地・支援課、エネルギー政策課)
H29	予算額 10,820千円 (エネルギー政策課、企業立地・支援課)	内容	・工場・工業団地のスマート化を推進するため、事業所・工業団地へのアドバイザー派遣事業を実施(エネルギー政策課) ・市町村が行う工業団地整備に係る基礎調査(不動産鑑定、地質・地盤、概算造成費、分譲価格の設定、用水・排水、輸送条件、電力条件、土地利用規制、用地補償積算、スマート化の検討等)への補助(企業立地・支援課)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ4	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名	エネルギー企画担当			
項目	最先端の高効率発電システム等の誘致						
概要	自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、技術開発の動向を注視し、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム(SOFCハイブリッド機)と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム(トリプルコンバインド機)等の誘致を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国においては、エネルギー資源の保全や温室効果ガスの排出抑制などのため、高効率な発電システムの開発と早期の普及を推進している。</p> <p>このことから、県土強靱化と省エネにも資する自立・分散型エネルギー社会の構築を推進するため、実証機の開発など技術開発が進む、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム(SOFCハイブリッド機)と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム(トリプルコンバインド機)等の誘致を推進する必要がある。(エネルギー政策課)</p>
推進方針	<p>自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、技術開発の動向を注視し、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム(SOFCハイブリッド機)と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム(トリプルコンバインド機)等の誘致を推進する。(エネルギー政策課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
最先端の高効率発電システム等の誘致	0箇所	0箇所	0箇所				H42:2箇所

【取組内容】

H26	予算額	内容	
	-千円		
H27	予算額	内容	
	-千円		
H28	予算額	内容	
	-千円		
H29	予算額	内容	
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ5	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名		クリーンエネルギー担当		
項目	防災拠点施設における自立・分散型電源等の導入の推進						
概要	災害拠点となる施設等における太陽光発電など自立・分散型電源の導入を推進することにより、持続可能な災害に強い地域づくり等を推進する。						
予算事業名	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>防災拠点等の非常用電源の確保等のため、これまで県有施設において太陽光発電設備を設置してきた。</p> <p>また、平成26年度から平成27年度にかけ、再生可能エネルギー等導入推進基金事業を実施し、通常時の省エネ対策と非常用電源確保のため、防災拠点となる県有施設4施設、市町村等施設31施設、民間施設2施設に、太陽光発電設備とともに蓄電池等を整備した。(エネルギー政策課)</p>
推進方針	<p>今後も、地域における自立・分散型エネルギーの導入を図るため、防災拠点の非常用電源については、太陽光発電と蓄電池のシステムに加え、熱電を併給できるコージェネレーションシステムや燃料電池等の導入について検討していく。(エネルギー政策課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	<p>予算額</p> <p>634,455千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会の開催 県有施設への導入(太陽光発電+蓄電池:4箇所) 市町村等施設への導入補助(太陽光発電+蓄電池等:27箇所) 民間施設への導入補助(太陽光発電+蓄電池:2箇所)
H27	<p>予算額</p> <p>195,456千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会の開催 市町村等施設への導入補助(太陽光発電+蓄電池等:4箇所) 防災拠点である小瀬スポーツ公園において天然ガスコージェネレーションシステム等導入可能性調査を実施
H28	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災拠点である小瀬スポーツ公園において天然ガスコージェネレーションシステム等導入の可能性を検討したところ、施設のエネルギー需要が予測より少ないことが判明したことから、当面の間、導入は見送りとなった。
H29	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	エネ6	
所属名	エネルギー政策課		担当名		省エネ・温暖化対策担当		
項目	省エネ県民運動の推進						
概要	家庭における省エネ活動の実践や省エネ機器等の導入を推進するため、各家庭のライフスタイルや地域特性に応じた診断・アドバイスを実施する「うちエネ診断」等の取り組みを行う。						
予算事業名	やまなし省エネ県民運動推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	エネルギー使用量の削減やエネルギー使用時間の平準化を図るため、うちエネ診断の普及、省エネ法に基づくトップランナー基準機器の導入・普及等を進めてきており、引き続き推進する必要がある。(エネルギー政策課)
推進方針	エネルギー使用量の削減やエネルギー使用時間の平準化を図るため、引き続きうちエネ診断の普及を図るとともに、事業者の省エネルギー対策として、省エネルギー診断を活用し、熱電を併給できるコージェネレーションシステムの導入や高効率機器への更新など、国の補助制度等も活用した実効性のある対策を推進していく。(エネルギー政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
クールシェアスポット賛同団体数							10

【取組内容】

H26	予算額 1,528千円	内容 ・商業施設において、「家庭の省エネ応援広場」を開催し、家庭エコ診断を実施。2日間で125名の受診(11月)
H27	予算額 1,524千円	内容 ・商業施設において、「家庭の省エネ応援広場」を開催し、家庭エコ診断を実施。2日間で90名の受診(11月)
H28	予算額 619千円	内容 ・商業施設において、冬季の節電協力依頼等のイベントを開催し、2日間で200名が来場した。(11月)
H29	予算額 786千円	内容 ・商業施設において、冬季の節電協力依頼等のイベントを開催する。(11月実施予定)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業1	
所属名	産業政策課		担当名		企画・団体担当		
項目	中小企業の災害時事業継続計画作成の支援						
概要	県内中小企業等を訪問し、緊急時に事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を早期に復旧するための事業継続計画(BCP)に関する普及啓発を図り、BCPの策定を促進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内の商工団体にBCP普及員を配置し、中小企業のBCPの実情等について情報収集を行いBCPの策定を促進してきたため、BCP認知率は87.5%となった。 しかし、BCP策定率は26.1%と低く、認知率との乖離が大きいため、認知率100%とともに策定率の向上を目指し、商工団体を通じて中小・小規模企業へのアプローチを行う必要がある。(産業政策課)
推進方針	県内中小企業のBCP策定率は26.1%と低く、認知率との乖離が大きいため、認知率100%とともに策定率の向上を目指し、商工団体を通じて中小・小規模企業へのアプローチを行う。(産業政策課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内中小企業のBCP認知率 県内中小企業のBCP策定率	H26:87.5% H26:26.1% 調査対象:523社 有効回答:286社	-	-	-	-	認知率 100%	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・6月に山梨県中小企業BCP普及協議会を開催 産業政策課実施のBCP策定状況調査結果をもとに、豪雪後に生じたBCPの普及、策定、実行面での影響等について情報交換を実施 ・10月29日、甲府駅南口での街頭啓発活動を実施
H27	予算額 -千円	内容	・11月18日、BCPトップセミナーを実施
H28	予算額 -千円	内容	・10/26 業務継続計画(BCP)策定等に関する協定の締結 ・10/28 BCP広域交流研修会(講演、訓練視察等) ・11/24 企業向けBCP策定ワークショップ ・12/7 協定記念セミナー ・2/7 企業向けBCP策定ワークショップ
H29	予算額 -千円	内容	・企業向けBCP策定ワークショップ(年2回程度) ・経営指導員向け研修(1回)

【備考】

・当該施策は、商工団体や東京海上日動火災保険(株)等との事業継続計画(BCP)策定支援等に関する協定に基づき、県内企業のBCP策定支援を行うことにより、さらなるBCPの普及を目指すものである。
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業2	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業に対する地震災害防止対策資金の啓発及び拡充の検討						
概要	大規模地震発生に備え、あらかじめ工場、店舗、事務所等の耐震化を図るために、それに伴う資金を対象とした融資制度の啓発をするとともに拡充を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震発生に備え、工場や店舗等の耐震化を促す必要があり、そのための融資について、ホームページ等での普及啓発に努めている。しかし、融資実績は伸び悩んでいることから、普及啓発の改善を行う必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	耐震化のための融資実績が伸び悩んでいることから、引き続き、ホームページ等での普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体と普及啓発について意見交換を行う。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施
H27	予算額 -千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施
H28	予算額 -千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施 ・利用者の利便性向上のため、利率の一律0.2%引き下げを検討
H29	予算額 -千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施 ・利用者の利便性向上のため、利率の一律0.2%引き下げを実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業3	重点化施策
所属名	商業振興金融課		担当名		商業流通・サービス業		
項目	緊急物資の確保・供給(調達の協定、県外救援物資受け入れ体制の整備、緊急物資調達・配送システム)						
概要	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 ・物資保有数量等の確認、小売業者等との協定の見直しや協定の拡大 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 ・県外の協定締結小売業者からの物資供給に対応する受入場所や輸送方法の確認等体制を整備 緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成 ・災害発生時に緊急物資を迅速に確保するため、調達及び配送体制を確立し、手続きをマニュアル化						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時に生活必需物資(食料品、飲料水及び日用品)を調達するために、小売業者18社(県内10社及び県外8社)と協定を締結し、年1回、連絡責任者及び物資保有数量の確認を行うとともに、協定を締結していない小売業者に対し、協定締結を働きかけている。必要とされる物資を速やかに確保できるよう調達体制の拡充を図るため、協定締結企業者と協定内容の見直しを行うとともに、県外からの救援物資の受け入れ等について、物流事業者のノウハウを活用した体制整備に向けて関係者と検討を行う必要がある。 また、物資調達業務の円滑な実施に向けて、引き続き「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しを行う必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	災害発生時に生活必需物資を速やかに調達するため、協定締結企業者と協定内容の見直しを行うとともに、特に、県外からの救援物資の受け入れ、保管・管理、払い出し、輸送に関する部分については、運送業者、倉庫業者、自衛隊との連携も含め、検討を行う。 また、物資調達業務の円滑な実施に向けて、「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しへの協力を行う。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
協定内容の見直し 「災害対策本部統括部活動マニュアル」の見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 ・協定締結業者における連絡責任者及び物資保有数量の確認 ・協定締結企業者と協定内容の見直しについて協議 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 ・防災危機管理課と候補地を協議し、物資受入場所を選定 ・宮城県など被災県の事例を参考にするとともに、倉庫業者のノウハウを活用し、マニュアルを整備 緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成 ・他県の先進事例を参考に、継続してマニュアルの整備
	-千円		
H27	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定について、協定締結企業者における連絡責任者及び物資保有数量の確認 県外からの救援物資の受け入れ、保管・管理、払い出し、輸送に関する部分については、運送業者、倉庫業者、自衛隊との連携も含め検討 ・山梨県支援物資物流システム連絡会に参加し、輸送拠点の運用上の問題点等を協議
	-千円		
H28	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 物資調達業務の円滑な実施に向けて、「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しへの協力 山梨県災害時の物流体制構築に向けた検討会に参加し、救援物資の供給体制について検討
	-千円		
H29	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 物資調達業務の円滑な実施に向けて、「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しへの協力
	-千円		

【備考】

(協定) ・生活必需物資の調達に関する協定(H9.5.28(株)岡島 H20.6.24(株)ローソン H20.9.30(株)ファミリーマート H20.11.5(株)セブン-イレブン・ジャパン H21.2.27(株)デイリーヤマザキ H21.6.2(株)やまと H22.2.1(株)ユニー、(株)山交百貨店、(株)オギノ、(株)いちやまマ-ト、(株)くろがねや H23.2.1(株)セルバ、(株)アマノ H25.7.1(株)ケーヨー) ・災害時における飲料供給に関する協定(H22.6.23サントリーフーズ(株)) ・包括提携協定((4)災害対策に関すること。 災害時における生活必需物資の調達)(H23.2.7イオンリテール(株)、マックスバリュ東海(株)) ・災害救助に必要な生活必需物資の調達に関する協定(H24.4.1甲信食糧(株))
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業4	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	災害時における金融相談体制の充実・融資制度の周知						
概要	災害発生時の特別相談窓口の設置や情報提供を行う体制の充実を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時の中小企業の資金繰りや復旧に向けた融資に関する相談に対応する特別相談窓口における金融機関との連携のあり方について検討を行っているが、相談が集中することが想定されることから、対応する人数を含めた体制の拡充のため、引き続き検討する必要がある。また、災害発生時には情報伝達手段に障害が生じる恐れがあることから、多様な伝達手段を準備する必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	災害発生時の中小企業の資金繰りや復旧に向けた融資に関する相談に対応する特別相談窓口について、相談が集中することが想定されることから、職員の専門性の向上と金融機関との連携体制の確立を図る。また、融資制度の周知について、山梨県防災Twitterの活用を図る。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・金融機関との連携手法の検討の実施 ・災害発生時に特別相談窓口として対応するための知識の習得
H27	予算額 -千円	内容	・職員の専門性の向上 ・金融機関との連携体制の確立
H28	予算額 -千円	内容	・職員の専門性の向上 ・金融機関との連携体制の確立 ・山梨県防災Twitterの活用など周知方法の検討 ・「ふれあい」への金融相談窓口の情報掲載による普及啓発
H29	予算額 -千円	内容	・職員の専門性の向上 ・金融機関との連携体制の確立 ・山梨県防災Twitterの活用など周知方法の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業5	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業者に対する災害時融資制度の充実						
概要	災害発生時の企業活動の停止や売上減などに対応した融資制度の対応を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害復旧融資については、現行の制度では、国の災害認定を待たなければならないことから、災害発生後直ちに利用できる融資制度の創設が求められている。(商業振興金融課)
推進方針	災害復旧融資について、現行の制度では、国の災害認定を待たなければならないことから、災害発生後直ちに利用できるよう、引き続き金融機関との意見交換を行いながら、その拡充を検討する。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容 ・H25から継続で事業促進融資(雪害対策緊急関係)を実施(H26.9.30終了) ・国から災害に対応した制度の活用が認可され、H26.4.4から経済変動対策融資(災害復旧関係)の適用を開始 H26年度 災害関係融資 45件、342,710千円(融資実績)
H27	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容 ・災害復旧融資を金融機関と意見交換を行いながら、その拡充を検討 H27年度 災害関係融資 なし
H28	予算額 -千円	内容 ・災害復旧融資の拡充について、金融機関と意見交換を行い検討 ・利用者の利便性向上のため、利率の一律0.2%引き下げを検討 H28年度 災害関係融資 なし
H29	予算額 -千円	内容 ・災害復旧融資の拡充について、金融機関と意見交換を行い検討 ・利用者の利便性向上のため、利率の一律0.2%引き下げを実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業6	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業者向け融資及び金融相談窓口の啓発						
概要	日頃から中小企業者向けの県融資制度や金融相談窓口の設置などについて、啓発を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	中小企業者向け融資や金融相談窓口については、ホームページ等を活用して普及啓発に努めている。引き続き、普及啓発の改善を行う必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	中小企業者向け融資や金融相談窓口については、ホームページ等を活用して普及啓発に努めているが、耐震化のための融資実績が伸び悩んでいることから、引き続き、ホームページ等での普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体と普及啓発について意見交換を行う。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・県ホームページでの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施
H27	予算額 -千円	内容	・県ホームページの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施 ・県ホームページのリニューアルを実施。利用者が情報を得やすいように改良した
H28	予算額 -千円	内容	・県ホームページの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施 ・「ふれあい」への金融相談窓口の情報掲載による普及啓発
H29	予算額 -千円	内容	・県ホームページの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業7	
所属名	商業振興金融課		担当名	商業流通サービス業担当			
項目	「買援隊」の支援						
概要	日常生活の買い物に不便を感じている人々の買い物環境の改善を図るため、地域の特性や住民のニーズ等に応じ、商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み(「買援隊」の取り組み)に対し支援するとともに、地域コミュニティとしての役割を担う商店街等の活性化を図る。						
予算事業名	「買援隊」活動促進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域の商店街が買い物弱者対策として「買援隊」活動を行うことにより、地域コミュニティとしての役割を果たすことが、災害時の連携体制や要援護者の把握など、地域防災力の向上につながるため、市町村を通じて商店街等の「買援隊」としての実施体制を整える必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	地域の商店や商店街等が、市町村や商工会等と連携しながら行う買い物弱者対策としての取り組み(「買援隊」)を支援することにより、地域コミュニティとしての役割を担う商店街等の活性化を図る。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
買援隊支援事業実施市町村数	-	-	4市町村			27市町村	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 4,860千円	内容	・山梨県内の買い物環境の実態を把握し、今後の買い物弱者対策につなげるため、調査を実施
H28	予算額 6,000千円	内容	・地域の特性や住民のニーズ等に応じ、市町村が中心になって、地域の商店や商店街、商工会等と協力しながら行う「買援隊」の取り組みに対し助成 H28補助実績 4件、2,545千円
H29	予算額 6,000千円	内容	・地域の特性や住民のニーズ等に応じ、市町村が中心になって、地域の商店や商店街、商工会等と協力しながら行う「買援隊」の取り組みに対し助成

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業8	重点化施策
所属名	新事業・経営革新支援課		担当名	新分野進出担当			
項目	燃料電池自動車の普及促進						
概要	県内に水素ステーションを設置する事業者を支援 公用車へのFCV導入						
予算事業名	水素ステーション設備設置事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県では、山梨大学の燃料電池技術が活用されたFCV(燃料電池自動車)等の普及を促進させることで、地球温暖化防止に寄与する社会づくりを推進するとともに、関連産業の集積・育成を図るため、平成26年7月に策定した燃料電池自動車普及促進計画に基づき、各種施策を展開しているところであるが、FCVは、災害時に電力供給ネットワークが停止した際の代替電源として活用が可能であることから、その普及を着実に促進する必要がある。(新事業・経営革新支援課)
推進方針	FCV(燃料電池自動車)は、災害時に電力供給ネットワークが停止した際の代替電源として活用が可能であることから、国の支援策と連携し、FCVの普及やFCV運行の基盤となる水素ステーションの整備を促進する。(新事業・経営革新支援課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
FCV導入台数 FCバス導入台数	0台 0台	15台 0台	22台 0台				H37:800台 H37:10台

【取組内容】

H26	予算額 95,000千円	内容 ・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の整備に対し助成 補助先:民間企業 補助率:1/4(県単 別に国2/4)
H27	予算額 5,627千円	内容 ・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の整備に対し助成 補助先:民間企業 補助対象:用地賃借料 補助率:10/10 ・燃料電池自動車の県内導入を促進するため、燃料電池自動車を購入者に対し助成 補助先:法人、個人等 補助上限額:500千円(別に国2,020千円)
H28	予算額 8,759千円	内容 ・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の設置に対し助成 補助先:民間企業 補助対象:用地賃借料 補助率:10/10 ・燃料電池自動車の県内導入を促進するため、燃料電池自動車を購入者に対し助成 補助先:法人、個人等 補助上限額:500千円(別に国2,020千円)
H29	予算額 3,759千円	内容 ・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の設置に対し助成 補助先:民間企業 補助対象:用地賃借料 補助率:10/10

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	産業9	
所属名	企業立地・支援課		担当名		企業立地担当		
項目	本社機能移転等の推進						
概要	中部横断自動車道の開通など、交通アクセスの向上を契機として、本県での雇用の機会を創出するため、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用の機会を創出するため、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する必要がある。(企業立地・支援課)
推進方針	東京圏に隣接し、豊かな自然環境を有するなどの本県の優位性を踏まえ、企業の誘致活動と併せて本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する。(企業立地・支援課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
東京からの本社(または一部機能)の移転または県内事業者の本社機能の拡充計画の策定		2	4	3			

【取組内容】

H26	予算額	内容	
	-千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地ニーズ調査の調査結果の活用 ・地域再生計画を作成・認定 ・本社機能の移転・拡充に向けた、企業等への働きかけ ・地方活力向上地域特定業務施設(本社機能)整備計画の認定
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地ニーズ調査の調査結果の活用 ・本社機能の移転・拡充に向けた、企業等への働きかけ ・地方活力向上地域特定業務施設(本社機能)整備計画の認定
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地ニーズ調査の調査結果の活用 ・本社機能の移転・拡充に向けた、企業等への働きかけ ・地方活力向上地域特定業務施設(本社機能)整備計画の認定
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	観光1	
所属名	観光企画課		担当名		総務経理担当		
項目	観光協会等と連携した帰宅困難者・滞留旅客対策の推進						
概要	被災時に帰宅困難となった観光客及び滞留旅客対策を推進するため、連絡会議等により市町村や観光協会等と情報共有を図っている。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現状の帰宅困難者対策は、特に対象を絞っておらず、一時的避難を想定したものであるため、特に観光客のみを想定した対策は取られていない。観光客は、通常の県内在住の帰宅困難者と同様に避難場所、水及び食料の提供は市町村が主体となって行うことを市町村担当課長会議等で確認している。このため、市町村の災害対策において、帰宅困難者に観光客も含まれることについて引き続き理解と協力を求める必要がある。</p> <p>また、地理情報の少ない観光客に係る災害対応については、県ホームページや観光案内でも情報提供していく仕組みを検討する必要がある。</p> <p>なお、団体客の場合は、旅館ホテル等での一時避難や旅行会社による帰宅用のバス借り上げ等の手配などが行われている例がある。(観光企画課)</p>
推進方針	<p>現状の帰宅困難者対策は、特に対象を絞っておらず、一時的避難を想定したものであるため、特に観光客のみを想定した対策は取られていない。</p> <p>このため、被災時に帰宅困難となった観光客及び滞留旅客対策として、市町村の災害対策において、帰宅困難者に観光客も含まれることについて引き続き理解と協力を求めるとともに、地理情報の少ない観光客に係る災害対応として、県ホームページや観光案内でも情報提供していく仕組みを検討する。(観光企画課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・市町村観光担当課長会議においてH26年2月大雪災害時の帰宅困難者等の被害状況を説明、山梨県災害時避難対策指針に基づく滞留旅客対策への一層の取り組み強化を依頼</p> <p>・京都市の先進的な事例(帰宅困難観光客離誘導計画)について情報共有</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>・市町村観光担当課長会議において、災害時の対応に関する最新情報を提供</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・市町村観光担当課長会議において、災害時の対応に関する最新情報を提供</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・市町村観光担当課長会議において、災害時の対応に関する最新情報を提供</p>
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	観光2	重点化施策
所属名	観光プロモーション課		担当名	誘客促進担当			
項目	Free Wi-Fiスポット整備の促進						
概要	外国人旅行者等の本県への誘客を促進するため、無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を民間企業(NTT東日本山梨支店等)と協働による"やまなしFree Wi-Fi プロジェクト"を推進しているが、こうした通信網の整備は、事前の防災情報の伝達手段としても活用可能であり、地域防災力の向上に資する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人旅行者等の本県への誘客の促進を目的として、無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進するため、民間企業(NTT東日本山梨支店等)と協働した、"やまなしFree Wi-Fi プロジェクト"を推進している。Wi-Fiスポットは、災害時の通信インフラとしての活用など防災・災害対策としても有益であるため、このプロジェクトにより観光・防災対策などの充実を図る必要がある。(観光プロモーション課)
推進方針	無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進するため、民間企業(NTT東日本山梨支店等)と協働し、"やまなしFree Wi-Fi プロジェクト"を引き続き推進するとともに、本県観光のシンボルである富士山に外国人観光客が無料で利用できるWi-Fiスポットを提供し、情報利便性の向上や防災情報のインフラとして充実を図る。(観光プロモーション課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
Free Wi-Fiスポット整備箇所数	1,818箇所	1,854箇所	1,844箇所		2,500箇所		

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進
H27	予算額 2,000千円	内容	・「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進 ・富士山五合目等に外国人観光客が無料で利用できるWi-Fiスポットの提供(五合目インフォメーション等設置運営事業費:世界遺産富士山課)
H28	予算額 -千円	内容	・「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進
H29	予算額	内容	・「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	観光3	重点化施策
所属名	観光プロモーション課		担当名		誘客促進担当		
項目	外国人旅行者に対する防災情報提供体制の整備						
概要	外国人旅行者の本県への誘客を促進するため、観光や防災に関する情報を提供できる体制を構築する。						
予算事業名	外国人旅行者誘客促進事業費(～H27)、外国人誘客促進アプリシステム運用管理費(H28～)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ 横断的分野(1)～(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人旅行者の本県への誘客促進を目的として、観光や防災に関する情報を提供するための、外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる、観光情報提供アプリケーションを作製している。完成後は、このアプリケーションを活用し、外国人観光客に対する防災情報提供体制の充実を図る必要がある。(観光プロモーション課)
推進方針	外国人旅行者の本県への誘客の促進を目的として、観光や防災に関する情報を提供できる体制を構築するため、「観光情報提供アプリケーション」を作製し、外国人観光客に対する防災情報提供体制の充実を図る。(観光プロモーション課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
観光・防災情報提供アプリケーションの作製・運用	設計	構築	運用				

【取組内容】

H26	予算額 2,500千円	内容	・外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる「観光情報提供アプリケーション」構築のための設計委託業務
H27	予算額 2,500千円	内容	・外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる「観光情報提供アプリケーション」構築業務
H28	予算額 3,280千円	内容	・観光アプリ「FUJISAN ACTIVITIES ～Yamanashi Official Guide by NAVITIME～」の普及、利用促進及び運用
H29	予算額 3,280千円	内容	・観光アプリ「FUJISAN ACTIVITIES ～Yamanashi Official Guide by NAVITIME～」の普及、利用促進及び運用 ・防災情報提供体制の充実

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	観光4	重点化施策
所属名	国際観光交流課		担当名	国際交流担当			
項目	外国人住民に対する多言語による防災情報の提供及び相談体制の整備						
概要	外国人住民の防災意識を高めるため、H23緊急雇用事業により、7カ国語の災害ガイドブックを作成し、各市町村、関係機関等に配布するとともに、ホームページで公開している。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人住民の防災意識を高めるため、外国人向けの災害ガイドブック(7カ国語)を平成23年度に作成し、各市町村、関係機関等に配布するとともに、ホームページで公開している。外国人住民は社会的な出入りがあることから、外国人住民の防災意識を高めるため、災害ガイドブックの配布や県ホームページでの公開を毎年度継続して実施する必要がある。(国際観光交流課)
推進方針	来日間もなく県内に居住を始めた外国人の場合、既存の行政情報の伝達等に不利な条件下にあり、こうした外国人は、必要な防災・避難情報にアクセスできないことが想定されるため、災害ガイドブック(7カ国語)の配布や県ホームページでの公開を毎年度継続して実施する。(国際観光交流課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害ガイドブック(7カ国語)の配布	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」(防災訓練)を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施(北杜市)
H27	予算額 -千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」(防災訓練)を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施(中央市)
H28	予算額 -千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」(防災訓練)を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施(甲府市)
H29	予算額 -千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、外国人支援の役割を学ぶセミナーの開催や、地域住民のための防災教室を実施(甲府市の予定)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政1	重点化施策
所属名	農村振興課		担当名		耕作放棄地対策担当		
項目	農村資源の保全管理活動の推進						
概要	農地、農業用水等の農村の資源や環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみの共同活動を支援する。 平地地域と比べて、生産条件が不利な中山間地域において、協定に基づく農業生産活動等の継続に向けた活動の実施に対して支援する。						
予算事業名	農地維持・資源向上活動支援事業費、 中山間地域等直接支払事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	減災・防災につながる農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づく農業生産活動を支援する中山間地域等直接支払制度(平成12年度から)に取り組むとともに、農地周りの農業用施設の維持管理を支援する農地維持・資源向上活動支援事業(平成19年度から)に取り組んできた。 両施策ともに、大規模災害時の応急措置につながる重要な地域ぐるみの共同活動として地域に定着が図られてきているが、高齢化や過疎化に伴い集落機能が低下している地域もあるので、共同活動を継続するためには今後も支援が必要である。(農村振興課)
推進方針	中山間地域等直接支払制度、農地維持・資源向上活動支援事業の両施策については、大規模災害時の応急復旧に欠かせない地域ぐるみの共同活動として非常に重要なことから、引き続き推進する。(農村振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
多面的機能支払交付金による 取り組み面積 中山間地域等直接支払制度に 係る協定面積	6,814ha 4,099ha	7,547ha 3,689ha	7,627ha 3,711ha			8,000ha 4,100ha	

【取組内容】

H26	予算額 226,093千円	内容	農地維持・資源向上活動支援事業費(87,332千円) (H26年度から制度の移行が行われた。) ・農地維持支払6,813ha ・資源向上(共同)6,780ha ・資源向上(長寿命化)3,559ha 中山間地域等直接支払事業費(138,761千円) ・協定面積4,099ha
H27	予算額 252,709千円	内容	農地維持・資源向上活動支援事業費(100,709千円) (本年度から法律に基づく制度となった。) ・農地維持支払8,333ha ・資源向上(共同)6,766ha ・資源向上(長寿命化)3,564ha 中山間地域等直接支払事業費(152,000千円) ・協定面積4,300ha
H28	予算額 228,174千円	内容	農地維持・資源向上活動支援事業費(96,598千円) ・農地維持支払7,627ha ・資源向上(共同)7,406ha ・資源向上(長寿命化)3,863ha 中山間地域等直接支払事業費(131,576千円) ・協定面積3,711ha
H29	予算額 245,275千円	内容	農地維持・資源向上活動支援事業費(103,000千円) ・農地維持支払7,844ha ・資源向上(共同)7,602ha ・資源向上(長寿命化)4,165ha 中山間地域等直接支払事業費(142,275千円) ・協定面積3,900ha

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向6 - (2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政2	
所属名	果樹・6次産業振興課		担当名		野菜・6次産業化担当		
項目	植物工場などの農村高齢者就業機会の確保						
概要	身体への負荷が少なく高齢者でも作業が可能であり、品質管理の高度化が期待できる植物工場などにより、野菜産地の競争力の確保と雇用創出を図るため、参入した農業生産法人が行う施設整備に対し支援する。						
予算事業名	企業参入型野菜産地強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	野菜の大規模生産施設は、地域農業の生産性の向上を図るとともに、周年的に地域雇用を創出できる場として農村地域の活性化につながることが期待されている。また、施設栽培の野菜類は、労働環境面からも身体への負担が少なく、高齢者の就業の場としても活用が可能であるため、引き続き、施設野菜の栽培に取り組もうとする参入企業等を支援し、野菜の大規模生産施設整備を促進する必要がある。(果樹・6次産業振興課)
推進方針	野菜産地の競争力の強化確保と高齢者等の雇用創出を図るため、引き続き、大規模な施設野菜の栽培に取り組もうとする参入企業等を支援し、野菜の大規模生産施設整備を促進する。(果樹・6次産業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業(植物工場等)の農業参入件数	3社	1社	1社	1社			

【取組内容】

H26	予算額 388,000千円	内容 ・北杜市明野地区への参入企業(1社)が行う施設整備への支援(H27年度竣工)
H27	予算額 -千円	内容 ・大規模な施設野菜生産に取り組む予定企業等の要望把握
H28	予算額 120,370千円	内容 ・北杜市高根地区への参入企業(1社)が行う施設整備への支援(H28年度竣工予定)
H29	予算額 221,500千円	内容 ・北杜市小池地区への参入企業(1社)が行う施設整備への支援(H29年度竣工予定)(H29.6月補正予算要求中)

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向3-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政3	
所属名	果樹・6次産業振興課		担当名		野菜・6次産業化担当		
項目	6次産業化支援体制の充実						
概要	農業の6次産業化を推進するため、やまなし6次産業化サポートセンターを設置し、関係団体等が連携して支援する体制を整備するとともに、農林漁業者が取り組む新商品開発等を支援する。						
予算事業名	6次産業化ネットワーク活動支援事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農林漁業者の所得や地域雇用を増大し地域活力の向上を図るため、農産物等の地域資源を活用した6次産業化に取り組もうとする農業者等を支援し、6次産業化の取り組みを拡大する必要がある。(果樹・6次産業振興課)
推進方針	農林漁業者の所得や地域雇用を増大し地域活力の向上を図るため、6次産業化に取り組もうとする農業者等に対してそのニーズに応じたソフト面、ハード面の支援し、6次産業化の取り組みを拡大する。(果樹・6次産業振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
6次産業化サポートセンターによる支援件数	12件	10件	13件	10件	10件	10件	

【取組内容】

H26	予算額 52,898千円	内容 ・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等 ・6次産業化に取り組もうとする事業者(2社)の施設整備への支援(H27年度竣工)
H27	予算額 8,515千円	内容 ・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等
H28	予算額 10,052千円	内容 ・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等
H29	予算額 10,052千円	内容 ・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向2-(2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政4	
所属名	畜産課		担当名		安全衛生担当		
項目	環境悪化を防ぐための応急対策の推進						
概要	不測の事態に備え、堆肥流出・家畜のへい死や家畜の伝染病の発生等が衛生環境の悪化を招かないように、関係機関協力の下、農家指導や防疫演習を行う。						
予算事業名	畜産環境総合対策事業費、家畜衛生技術指導事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>家畜排せつ物法施行(平成11年11月1日)後、毎年度、畜産農家巡回を通じて、家畜排せつ物の管理の適正化に努めるよう指導してきており、管理基準対象農家は100%対応済みである。家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫が、万が一本県において発生した場合、迅速かつ円滑に防疫活動が実施できるよう平成16年度から、家畜保健衛生所ごとに両疾病に関する防疫演習を実施してきている。</p> <p>引き続き、畜産農家巡回等を通じて、「家畜排せつ物法」と「飼養衛生管理基準」遵守について指導するとともに、「高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に関する防疫演習」を実施することによって、衛生環境の悪化防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>なお、平成24年3月23日に(一社)山梨県建設業協会と処分家畜等の埋却作業を迅速かつ確に実施することを目的とした「家畜伝染病における防疫対策業務に係る協定書」を締結した。(畜産課)</p>
推進方針	<p>大規模自然災害時等の家畜伝染病発生に備え、引き続き家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等並びに高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に関する防疫演習の取り組みを引き続き実施する。(畜産課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防疫演習開催2回 畜産農家巡回1回	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 3,492千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H27	予算額 3,219千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H28	予算額 2,831千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H29	予算額 2,683千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定 (H24.3.23一般社団法人山梨県建設業協会) ・家畜伝染病発生時における車両消毒業務に関する協定 (H27.1.20一般社団法人山梨県ペストコントロール協会) ・家畜伝染病等災害発生時における物資供給に関する基本協定 (H27.1.20NPO法人コメリ災害対策セター) ・家畜伝染病発生時における車両消毒業務に関する協定 (H29.1.20一般社団法人日本塗装工業会山梨県支部)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政5	
所属名	畜産課		担当名		安全衛生担当		
項目	飼料供給体制の確立に向けての検討						
概要	緊急時においても家畜への安定した飼料供給が行えるよう、各飼料会社との応援体制確立に向けた調整や農家に対する情報提供を行う。						
予算事業名	飼料関係対策事業費のうちの飼料適正使用推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた具体的な検討や取り組みを、これまで行ってきていない。このため、今後は、関係府省庁や近隣都県及び民間も含めて幅広く連携し、有事の際の県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた検討を行う必要がある。(畜産課)
推進方針	飼料の供給体制整備について、関係府省庁や近隣都県及び民間も含めて幅広く連携し、有事の際の県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた検討を行う。(畜産課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
畜産農家巡回1回 検討会1回	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 694千円	内容 ・畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 ・流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲: 飼料メーカー(県外)、流通飼料代理店(県内)、関係機関・団体
H27	予算額 650千円	内容 ・畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 ・流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲: 飼料メーカー(県外)、流通飼料代理店(県内)、関係機関・団体
H28	予算額 649千円	内容 ・畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 ・流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲: 飼料メーカー(県外)、流通飼料代理店(県内)、関係機関・団体
H29	予算額 645千円	内容 ・畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 ・流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲: 飼料メーカー(県外)、流通飼料代理店(県内)、関係機関・団体

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政6	
所属名	花き農水産課		担当名		農産食糧担当		
項目	精米の供給体制整備に向けての検討						
概要	緊急物資のうち、米を円滑に調達し供給するため、精米の供給体制整備に向けた検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米(精米)での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施されているが、災害救助米をより円滑に調達し供給するため、精米の供給体制整備に向けた検討を進める必要がある。(花き農水産課)
推進方針	精米の供給体制の整備について、引き続き農林水産省の事業内容を注視するとともに、市町村からの災害救助米の要請に対応するため、農林水産省への連絡方法や米の引き渡し方法を確認するとともに、より円滑な調達・供給を検討する。(花き農水産課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米(精米)での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H27	予算額 -千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米(精米)での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H28	予算額 -千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米(精米)での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H29	予算額 -千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米(精米)での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政7	
所属名	花き農水産課		担当名		花き特産担当		
項目	オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進						
概要	やまなし花き振興計画に基づき、オリジナル品種の開発と産地化を推進するとともに、県産花きの需要拡大を図るため、花き園芸組合連合会等花き団体が行う販売促進活動を支援する。						
予算事業名	やまなしの花消費拡大対策事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>花の需要期に、販売店等が一堂に集結する2大消費地での市場商談会の開催等を通して生産者の販路が拡大し、年々受注金額が増加している。また、28年度、八ヶ岳山麓で行われた花のイベント『フラワートライアルジャパン』の出展支援を通じて、県産花きの魅力を県内外の小売店等の流通関係者にPRを行い、消費拡大につながった。</p> <p>本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、引き続き市場商談会への出展支援により、産地と販売店等とのつながりの強化を図り、県産花きの販路拡大を推進する必要がある。(花き農水産課)</p>
推進方針	<p>本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、引き続きフラワートライアルジャパンへの出展支援を行うとともに、継続した市場商談会への出展支援により、産地とのつながりの強化と県産花きの販路拡大や新たな販路開拓を推進する。(花き農水産課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
商談会の開催数	5回	5回	4回				

【取組内容】

H26	予算額 942千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県産花き新商品等提案販売モデル店舗の設置(1箇所) ・市場商談会への出展支援(東京都、愛知県)(4回25ブース) ・県内花産地での現地商談会
H27	予算額 772千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県産花き新商品等提案販売モデル店舗の設置(1箇所) ・市場商談会への出展支援(東京都、愛知県)(4回25ブース) ・県内花産地での現地商談会
H28	予算額 754千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワートライアルジャパンへの出展支援(10ブース) ・市場商談会への出展支援(東京都、愛知県)(3回30ブース)
H29	予算額 667千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワートライアルジャパンへの出展支援(10ブース) ・市場商談会への出展支援(東京都、愛知県)(3回30ブース)

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向3-(4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政8	
所属名	農業技術課		担当名		普及教育・資金担当		
項目	農畜産物の放射性物質等検査体制の整備						
概要	東日本震災時の原子力発電所事故による県産農畜水産物の放射性物質検査を実施する。平成29年3月の国の原子力災害対策本部の「検査計画、出荷規制等の品目・区域の設定解除の考え方」により、県産農畜水産物は検査対象からは除外されたが、引き続き、一部の国や地域では、輸出規制が継続されていることから、果樹など品目を中心に安全・安心の確保のため、JAと連携を図る中、継続して調査を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	放射性物質検査を平成23年度以降、毎年実施しており、本県農産物の安全・安心を担保を確保している。平成29年3月の国の原子力災害対策本部の「検査計画、出荷規制等の品目・区域の設定解除の考え方」により、本県産農産物は検査対象から除外されたが、一部の国・地域の輸出規制等に対応するため、JA等と連携し自発的に検査を実施しており、大規模自然に備え、これまでに構築した検査体制をより充実させる必要がある。(農業技術課)
推進方針	農畜産物の放射性物質検査等の迅速かつ効率的な実施を通じ、大規模災害の発生による有害物質の大規模拡散・流出を想定した効果的な検査体制の整備を検討する。(農業技術課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・主な県産農畜水産物41品目124検体において検査を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	・主な県産農畜水産物41品目78検体において検査を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・主な県産農畜水産物24品目40検体において検査を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・主要な輸出品目である県産農産物5品目5検体の検査を実施中
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政9	
所属名	農業技術課		担当名		普及教育・資金担当		
項目	県産農産物の生産技術対策の普及徹底						
概要	天災による農産物の悪影響を極力低減し、生産量を確保するとともに農家経営の維持を図るため、試験場や普及センターにおいて技術対策資料の作成や現場での講習会等を実施する。						
予算事業名	普及指導運営費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業気象災害の対応は、これまで事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施しており、被害を最小限にとどめるなど、成果を上げている。大規模自然災害に備え、引き続き事前対策の周知による予防策の徹底や事後対策の迅速かつ的確な実施に努める必要がある。(農業技術課)
推進方針	農作物に係る生産技術対策の普及の徹底については、災害が想定される場合は、迅速に事前対策を作成し現場への周知を行い、災害発生後は、直ちに被害状況を把握するとともに、復旧対策を構築し、県内農産物の生産量を確保する。(農業技術課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 16,443千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施(凍霜害、台風等事前・事後対策等実施)
H27	予算額 16,413千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施
H28	予算額 16,518千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施
H29	予算額 16,754千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政10	
所属名	農業技術課		担当名		普及教育・資金担当		
項目	農業者に対する経営再建資金制度の周知						
概要	天災によって損害を受けた農家に対し貸し付けた農業災害対策資金について、被災農業者の負担軽減を図るため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行う。						
予算事業名	農業災害対策資金利子補給補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害後、迅速かつ効率的に経営再建が図られるよう、農業者に対する経営再建支援として、農業災害対策資金利子補給補助を行ってきており、一定の成果を上げている。大規模自然災害に備え、引き続き制度を維持する必要がある。(農業技術課)
推進方針	農業災害対策資金利子補給制度については、農家経営の維持のため、農家負担がより少なく迅速かつ効率的に経営再建が図られるよう、引き続き活用する。(農業技術課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者:市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途:経営資金、復旧資金 貸付限度額:500万円
	849千円		
H27	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者:市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途:経営資金、復旧資金 貸付限度額:500万円
	1,044千円		
H28	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者:市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途:経営資金、復旧資金 貸付限度額:500万円
	1,042千円		
H29	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者:市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途:経営資金、復旧資金 貸付限度額:500万円
	1,044千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政11	
所属名	担い手・農地対策室		担当名		担い手支援担当		
項目	就農促進体制の強化						
概要	農業の担い手を確保・育成するため、山梨県就農支援センターが実施する就農支援マネージャーによる就農相談活動や就農啓発活動等を支援する。						
予算事業名	就農支援センター事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	山梨県就農支援センターに2名の就農支援マネージャーを配置して就農相談を行い、新規就農者の確保・育成を図っている。このため、同センターが県内外からの就農希望者の総合窓口として機能し、近年の新規就農者数が着実に伸びている。より一層の農業の担い手を確保・育成するため、就農支援センターを活用した就農促進体制を強化する必要がある。(担い手・農地対策室)
推進方針	農業の担い手を確保・育成するため、県内外からの就農希望者の総合窓口として重要な機能を果たしている就農支援センターを活用した就農促進体制を強化する。(担い手・農地対策室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
年間新規就農者数	274人	290人	304人			340人	

【取組内容】

H26	予算額 6,594千円	内容 ・就農支援マネージャーの設置:2名 ・就農相談、啓発活動の実施:通年 ・就農相談会の開催・参加:県内4回、県外6回
H27	予算額 7,028千円	内容 ・就農支援マネージャーの設置:2名 ・就農相談、啓発活動の実施:通年 ・就農相談会の開催・参加:県内5回、県外8回
H28	予算額 7,105千円	内容 ・就農支援マネージャーの設置:2名 ・就農相談、啓発活動の実施:通年 ・就農相談会の開催・参加:県内4回、県外8回
H29	予算額 7,095千円	内容 ・就農支援マネージャーの設置:2名 ・就農相談、啓発活動の実施:通年 ・就農相談会の開催・参加:県内4回、県外8回

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政12	
所属名	担い手・農地対策室		担当名		担い手支援担当		
項目	就農定着支援の充実						
概要	青年就農給付金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い能力等を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者を支援する。						
予算事業名	就農定着支援制度推進事業費、青年就農給付金交付事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	就農前後の一定期間の所得を確保する、国の青年就農給付金の活用とともに、県独自のアグリマスターによる就農定着支援制度等により、新規就農者が近年、着実に増加している。新規就農者の増加は地域の活性化につながるため、青年就農給付金の活用やアグリマスターによる技術習得等の就農者支援の拡充を図り、農業の担い手の確保・育成対策を推進する必要がある。(担い手・農地対策室)
推進方針	就農意欲の喚起と就農定着を図り新規就農者を増加させるため、青年就農給付金の活用やアグリマスターによる就農定着支援の拡充を図り、農業の担い手の確保・育成対策を推進する。(担い手・農地対策室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
年間新規就農者数	274人	290人	304人			340人	

【取組内容】

H26	予算額 448,234千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(62,563千円)・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(379,671千円)・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付 ニューファーマー定着支援事業費(6,000千円)・経営の早期安定化を支援するため機械の共同利用を補助
H27	予算額 361,259千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(34,584千円)・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(303,758千円)・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付 ニューファーマー定着支援事業費(3,417千円)・経営の早期安定化を支援するため機械の共同利用を補助 アグリマスター研修制度支援費補助金(2,000千円)・アグリマスターグループが行う就農研修を支援 農家子弟等U・Iターン就農推進事業費(17,500千円)・県外からのU・Iターン就農者に対し奨励金を給付
H28	予算額 360,870千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(20,359千円)・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(315,103千円)・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付 やまなし就農促進PR事業費(25,408千円)・新規就農者や企業参入等担い手を本県に呼び込むためのPR等
H29	予算額 387,812千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(33,334千円)・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(354,478千円)・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政13	
所属名	担い手・農地対策室		担当名		担い手支援担当		
項目	企業の農業参入の促進						
概要	企業の農業参入を促進するため、企業訪問やセミナーを実施する。						
予算事業名	企業の農業推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	毎年度、10社程度の企業の農業参入の実績がある。近年の傾向としては、県外の資本力が大きい企業が大規模な経営を目指し参入する事例もあり、耕作放棄地の解消や地域雇用の創出など地域の活性化に大きな成果が得られている。 引き続き、企業訪問や参入セミナーなどにより、本県の優位性をPRし、企業の農業参入を促進する必要がある。(担い手・農地対策室)
推進方針	耕作放棄地の解消や地域雇用の創出など地域の活性化等を図るため、企業訪問や参入セミナーなどにより、本県の優位性をPRし、企業の農業参入を促進する。(担い手・農地対策室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業の農業参入件数	10社	7社	10社				

【取組内容】

H26	予算額 721千円	内容	・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載
H27	予算額 1,353千円	内容	・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載
H28	予算額 1,353千円	内容	・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載
H29	予算額 1,353千円	内容	・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政14	
所属名	農村振興課		担当名		農村整備担当		
項目	農山村と連携した企業の農園づくりの促進						
概要	農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者に活躍の場を提供するため、地域戦略会議を開催するとともに、地域における推進員を設置し、農業農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりを支援する。						
予算事業名	やまなしふるさと農園づくり支援事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業従事者の高齢化により農村機能が低下している一方で、社会貢献や社員研修、福利厚生活動の場として農業や農村の活用に関心を持つ企業が増加している。これまでに企業訪問や企業と農山村のマッチングを行い、60社の企業の農園が開設され、高齢者の活躍の場となっている。引き続き、高齢者に活躍の場を提供するため、企業の農園づくりを促進する必要がある。(農村振興課)
推進方針	農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者に活躍の場を提供するため、農業農村を社会貢献や社員教育、福利厚生場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりを促進する。(農村振興課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業の農園づくりの件数	12社	5社	8社				

【取組内容】

H26	予算額 800千円	内容 ・企業訪問の実施 ・マッチング会の開催 2回 ・現地見学会の開催 1回
H27	予算額 5,636千円	内容 ・地域戦略会議の開催 2地区 ・農園づくり推進員の設置 2人 ・プロモーション会の開催 1回 ・体験ツアーの実施 1回
H28	予算額 13,985千円	内容 ・地域戦略会議の開催 2地区 ・農園づくり推進員の設置 1人 ・プロモーション会の開催 1回 ・体験ツアーの実施 1回 ・やまなしふるさと農園活動支援事業(活動に必要な経費の補助) 1,000千円×10団体
H29	予算額 -千円	内容 ・これまでのモデル地区のノウハウを活かし、受入組織の情報収集を行うとともに、企業等に積極的に情報発信を行う。

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政15	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		水利防災担当		
項目	老朽化した農業用ため池の整備						
概要	農用地及び農業用施設等の災害を防止するために、築造後における自然的・社会的状況の変化に対応して早急に整備を要する農業用ため池及び付帯施設の改修等を実施する。 北杜市 長坂地区外11地区						
予算事業名	県営ため池等整備事業		農業用河川工作物等応急対策事業		土地改良施設耐震対策事業		

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>ため池等整備事業などの農地防災事業により、老朽化した農業用ため池の整備を進めてきた。また、受益面積が2ha以上の農業用ため池118箇所について、一斉点検及び耐震調査を実施しており、今後は、調査結果等を踏まえ、より詳細な調査及び対策工事を実施する必要がある。</p> <p>更に、これらのハード対策と併せて、ハザードマップの作成等による地域防災体制の構築や施設を適切に保全していくための管理体制の整備等のソフト対策を検討する必要がある。(耕地課)</p> <p>農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。(耕地課)</p>
推進方針	<p>ため池等整備事業や農村地域防災減災事業等により、今後は、詳細な点検・調査を推進するとともに、老朽化の進行や耐震性の不足などに対応する施設の改修や補強について、施設管理者等との調整の上、計画的な整備を行う。</p> <p>また、ため池が決壊した場合の被害想定地域等を示したハザードマップの作成や情報連絡体制の整備を検討するとともに、日常点検の充実や多面的機能の維持・増進を図る保全管理活動を通じた管理体制の強化を推進する。(耕地課)</p> <p>(農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等を策定し、計画的な整備を行う。また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。(耕地課))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率	H25:0%	80%	100%				

【取組内容】

H26	<p>予算額</p> <p>454,490千円</p>	<p>内容</p> <p>・ため池整備 1箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=346m ・護床工 L=158m</p>
H27	<p>予算額</p> <p>395,800千円</p>	<p>内容</p> <p>・ため池整備 2箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=625m ・頭首工 一式 ・管理用道路 L=340m ・法面保護工 N=1箇所</p>
H28	<p>予算額</p> <p>532,213千円</p>	<p>内容</p> <p>・ため池整備 2箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=766m ・頭首工 一式 ・管理用道路 L=360m ・法面保護工 N=1箇所</p>
H29	<p>予算額</p> <p>794,152千円</p>	<p>内容</p> <p>・ため池整備 2箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=164m ・頭首工 一式 ・法面保護工 N=1箇所</p>

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向7 - (3)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政16	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		水利防災担当		
項目	土砂災害等を防ぐ農業用水利施設等の整備						
概要	災害に対して脆弱な農村地域や中山間地域等に対し、災害を未然に防止し、地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、ため池や用排水路等の農業用施設、土砂崩落防止施設等の農村防災施設等の整備を実施する。 地すべり防止区域内において地すべりを防止し、農用地・農業用施設並びに周辺農家や公共施設等の被害を減らし、国土の保全と安全で快適な生活環境を実現させるため、抑制工、抑止工等の施設整備や適正な管理を行う。 道志村 道志地区外3地区、北杜市 六ヶ村堰地区外1地区、身延町 波高島地区(概成)						
予算事業名	農村災害対策整備事業、中山間地域総合農地防災事業、地すべり対策事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。(耕地課)
推進方針	農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等の策定を検討し、計画的な整備を行う。 また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 448,170千円	内容 農村災害対策整備事業(232,325千円) ・用排水路整備 L=130m ・土砂崩落防止施設整備L=400m ・安全施設整備 L=145m 中山間地域総合農地防災事業(215,845千円) ・用排水路整備 L=382m 地すべり対策事業(H23概成)
H27	予算額 370,020千円	内容 農村災害対策整備事業(264,820千円) ・用排水路整備 L=593m ・土留工N=2地区 中山間地域総合農地防災事業(105,200千円) ・用排水路整備 L=802m 地すべり対策事業(H23概成)
H28	予算額 701,547千円	内容 農村災害対策整備事業(662,522千円) ・用排水路整備 L=1,615m 中山間地域総合農地防災事業(39,025千円) ・用排水路整備 L=800m 地すべり対策事業(H23概成)
H29	予算額 477,275千円	内容 農村災害対策整備事業(477,275千円) ・用排水路整備 L=1,650m 地すべり対策事業(H23概成)

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政17	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		水利防災担当		
項目	浸水・浸食被害を防ぐ農業用水利施設等の整備						
概要	農村地域における集中豪雨等による洪水被害を防止するため、農業用水利施設等の整備を実施する。 韮崎市 穴山新田堰地区外11地区						
予算事業名	県営ため池等整備事業		農業用河川工作物等応急対策事業		土地改良施設耐震対策事業		

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農地等の浸水・浸食被害が懸念される農村地域において、たん水防除事業等により、排水機場等の排水施設の整備を進めてきた。今後は、引き続き農地の浸水・浸食被害対策を推進するとともに、整備済み施設の長寿命化・耐震化対策を併せて進める必要がある。(耕地課)
推進方針	農地の浸水が懸念される地域において、農業用水利施設等の整備を進めるとともに、整備済み排水機場等の耐震化を見据えた点検・調査を推進し、施設管理者等との調整の上、計画的な整備を行う。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 489,740千円	内容	ため池等整備事業(454,490千円) ・ため池整備 1箇所 ・点検調査 一式 ・用排水路整備 L=346m ・護床工 L=158m たん水防除事業(35,250千円) ・排水路整備 L=207m
H27	予算額 463,022千円	内容	ため池等整備事業(463,022千円) ・ため池整備 2箇所 ・点検調査 一式 ・用排水路整備 L=625m ・頭首工 一式 ・管理用道路 L=340m ・法面保護工 N=1箇所 たん水防除事業(H26完了)
H28	予算額 532,213千円	内容	ため池整備 2箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=766m ・頭首工 一式 ・管理用道路 L=360m ・法面保護工 N=1箇所
H29	予算額 794,152千円	内容	ため池整備 2箇所 点検調査 一式 ・用排水路整備 L=164m ・頭首工 一式 ・法面保護工 N=1箇所

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政18	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		水利防災担当		
項目	用排水施設の整備						
概要	用排水施設の新設・改修や国が造成した基幹的水利施設等を対象に、施設の機能を長年にわたり保全する長寿命化対策として、補修・補強等を実施する。 南アルプス市 釜無川右岸地区外3地区						
予算事業名	かんがい排水事業 国直轄耕地事業費負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。(耕地課、関東農政局)
推進方針	農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等の策定を検討し、計画的な整備を行う。 また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保安全管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。(耕地課、関東農政局)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 169,339千円	内容	かんがい排水事業:測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金:測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式
H27	予算額 451,848千円	内容	かんがい排水事業:測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金:測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式
H28	予算額 645,916千円	内容	かんがい排水事業:測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金:測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式
H29	予算額 216,010千円	内容	かんがい排水事業:測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金:測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政19	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		農地整備担当		
項目	基幹農道の整備						
概要	広域営農団地の形成を推進するとともに、農産物の生産、出荷、流通の近代化や農村環境の改善を図るために、地域の基幹的な農道の整備を行う。 韮崎市 甲斐市 茅ヶ岳東部地区外1地区 笛吹市 釈迦堂地区外1地区 韮崎市 日之城地区 南アルプス市 湯沢地区外1地区						
予算事業名	広域営農団地農道整備事業、基幹農道整備事業、畑地帯総合整備事業、農村地域活性化農道整備事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農産物の生産流通の合理化や農村地域の利便性の向上を図るため、広域営農団地農道整備事業等により基幹農道の整備を進めており、「集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率」は平成26年度末までに53%となっている。今後も、基幹農道の整備を継続して進めるとともに、重要性の高い橋梁43橋と隧道3箇所の一斉点検結果を踏まえ、長寿命化・耐震化対策を進める必要がある。(耕地課)
推進方針	基幹農道の整備を進めることで農村地域のアクセスの向上を図るとともに、重要性の高い橋梁及び隧道について、長寿命化・耐震化対策を推進する。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率(%)	53%	53%	54%			60%	

【取組内容】

H26	予算額 691,189千円	内容 ・広域営農団地農道整備事業(243,100千円) ・基幹農道整備事業(29,200千円) ・畑地帯総合整備事業(54,276千円) ・中山間地域総合整備事業(96,606千円) ・農村地域活性化農道整備事業(268,007千円)
H27	予算額 802,412千円	内容 ・広域営農団地農道整備事業(178,620千円) ・基幹農道整備事業(177,600千円) ・畑地帯総合整備事業(114,423千円) ・農村地域活性化農道整備事業(331,769千円)
H28	予算額 746,841千円	内容 ・広域営農団地農道整備事業(85,627千円) ・基幹農道整備事業(234,150千円) ・畑地帯総合整備事業(126,014千円) ・農村地域活性化農道整備事業(301,050千円)
H29	予算額 534,437千円	内容 ・広域営農団地農道整備事業(134,760千円) ・基幹農道整備事業(78,610千円) ・農村地域活性化農道整備事業(321,067千円)

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No.12) 新・やまなし農業大綱 施策の方向4-(2)、6-(1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政20	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		農地整備担当		
項目	農業集落排水施設の老朽化対策の推進						
概要	農業集落における農業集落排水施設(汚水処理施設)の長寿命化及び耐震化を見据えた整備を促進する。						
予算事業名	農業集落排水整備事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業集落排水事業を昭和59年度から実施し、44箇所の整備を行い、農業集落の集落環境の向上を図ってきた。平成25年度に整備目標100%を達成し、一定の成果を得ているが、経年的な老朽化等により施設の機能低下が見られる施設については、耐震化も見据えた機能診断調査を行い、必要な対策を実施する必要がある。(耕地課)
推進方針	農業集落排水事業により整備した施設について、今後は、適正な処理機能を維持させるため、耐震化も見据えた機能診断調査の推進と必要な対策の実施、施設の維持管理体制の強化を図る。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
農業集落排水施設機能診断調査の実施率	70%	-	81.8%			100%	

【取組内容】

H26	予算額 11,500千円	内容 ・中央市において機能診断調査(管路調査) 5地区 ・中央市の農業集落排水再整備構想 一式
H27	予算額 -千円	内容 ・事業推進
H28	予算額 13,150千円	内容 ・市川三郷町において機能診断調査(施設調査) 3地区 ・富士川町において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・小菅村において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・中央市の農業集落排水再整備の実施前における調査設計 一式
H29	予算額 24,350千円	内容 ・市川三郷町において機能診断調査(施設調査) 3地区 ・富士川町において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・小菅村において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・早川町において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・身延町において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・南アルプス市において機能診断調査(施設調査) 1地区 ・中央市の農業集落排水再整備の実施前における調査設計 一式

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政21	重点化施策
所属名	耕地課農村振興課		担当名	水利防災担当農地整備担当耕作放棄地対策担当			
項目	耕作放棄地解消対策の推進						
概要	農業生産活動や農村景観に影響を及ぼす耕作放棄地の有効活用に向けて、ほ場や農道、用排水路等の生産基盤の整備及び関連する支援策を一体的に実施することにより、耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の発揮を推進する。 北杜市 白州地区外2地区 北杜市 他5市 韮崎市 山寺地区他7地区						
予算事業名	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、耕作放棄地等再生支援整備事業、農地中間管理事業費、機構借受農地整備事業、荒廃農地等利活用促進交付金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業生産活動や農村景観に影響を及ぼす耕作放棄地の有効活用に向けて、ほ場や農道、用排水路等の生産基盤の整備及び関連する支援策を一体的に実施することにより、耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の維持を推進してきたところ、これまで県内で耕作放棄地1,679haを解消するなど一定の成果を上げているが、引き続き地域の实情に応じて必要な対策を講じて耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する必要がある。(農村振興課、耕地課)
推進方針	地域の实情に応じた耕作放棄地の再生を進めるとともに、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化や企業を含む担い手のニーズに合った集積を図るなど、引き続き耕作放棄地の発生防止、解消対策を推進して農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する。(農村振興課、耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
耕作放棄地解消面積(ha)	累計1,411	268/年	201/年	180/年	180/年	180/年	H35:累計3,000

【取組内容】

H26	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(149,275千円) ・農道工L=180m ・付帯工一式 ・用排水路工 L=69m 耕作放棄地等再生支援整備事業(45,000千円) ・解消面積 10.2ha 農地中間管理事業費(49,936千円) ・解消面積 5.4ha 機構借受農地整備事業(50,000千円) ・解消面積 2.2ha
	294,211千円		
H27	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(262,063千円) ・区画整理A=2.1ha 耕作放棄地等再生支援整備事業(25,000千円) ・解消面積 6.3ha 農地中間管理事業費(129,748千円) ・解消面積 16.6ha 機構借受農地整備事業(100,000千円) ・解消面積 3.9ha
	516,811千円		
H28	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(205,906千円) ・区画整理A=4.5ha ・農道工L=266m ・用排水路工L=431m 耕作放棄地等再生支援整備事業(22,500千円) ・解消面積 11.9ha 農地中間管理事業費(91,629千円) ・解消面積 16.6ha 機構借受農地整備事業(70,000千円) ・解消面積 15.37ha
	390,035千円		
H29	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(404,280千円) ・区画整理A=11.5ha ・農道工L=120m 耕作放棄地等再生支援整備事業(25,000千円) ・解消面積 7.8ha 機構借受農地整備事業(70,000千円) ・解消面積 26.73ha 荒廃農地等利活用促進交付金(10,000千円) ・解消面積 37ha
	509,280千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向4-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	農政22	重点化施策
所属名	耕地課		担当名		水利防災担当農地整備担当		
項目	農地の整備(生産基盤の整備)						
概要	ほ場や農道、用排水路等の生産基盤を総合的に整備して、担い手への農地集積、集約化や生産性の向上、農業経営の安定化等を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の発揮を推進する。 甲州市 山地区外18地区 鳴沢村 鳴沢地区外13地区 北杜市 天王原地区外6地区 韮崎市 龍岡地区外4地区 甲府市 横根地区外15地区 北杜市 茅ヶ岳西麓地区外3地区						
予算事業名	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、農地環境整備事業、経営体育成基盤整備事業、特産農産物支援整備事業、農地集積基盤整備事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	本県農業の振興を図るために、畑地帯総合整備事業や中山間地域総合整備事業等によりほ場や農道、用排水路等の生産基盤を総合的に整備して、担い手への農地集積、集約化や生産性の向上等を図ってきた。一方で、農業生産基盤が整備され生産活動が持続されることで、農業・農村が有する洪水防止や土砂崩壊防止等の多面的機能が発揮され県土の保全に大きな役割を果たしている。未整形な農地や老朽化等により機能が低下した農道や農業水利施設等を抱える地域において、引き続き生産基盤の総合的な強化を図り、生産性の向上、農家経営の安定化を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する必要がある。(耕地課)
推進方針	未整形な農地や老朽化等により機能が低下した農道や農業水利施設等を抱える地域において、生産基盤を整備して生産性の向上、農家経営の安定化を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能を十分に発揮するため、引き続き畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等を推進する。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
果樹産地等における基盤整備面積 (ha)	3,948	3,999	4,093			4,400	

【取組内容】

H26	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(1,893,746千円) ・区画整理A=18.9ha ・農道工L=5,019m ・用排水路工 L=2,144m 中山間地域総合整備事業(1,773,369千円) ・区画整理A=1.0ha ・農道工L=3,014m ・用排水路工 L=1,460m ・鳥獣害防止柵 L=20.1km 農地環境整備事業(808,934千円) ・区画整理A=3.3ha ・農道工L=940m ・用排水路工 L=1,631km ・鳥獣害防止柵 L=6.6km 経営体育成基盤整備事業(68,400千円) ・測量設計 一式 特産農産物支援整備事業(80,000千円) ・水路工 L=1,108m ・農道 L=766m ・付帯工 一式 農地集積基盤整備事業(15,000千円) ・対象面積 16.0ha
	4,639,449千円		
H27	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(1,907,389千円) ・区画整理A=17.7ha ・農道工L=7,734m ・用排水路工 L=1,971m 中山間地域総合整備事業(1,963,950千円) ・区画整理A=1.0ha ・農道工L=2,805m ・用排水路工L=5,127m ・鳥獣害防止柵L=21.8km 農地環境整備事業(803,488千円) ・区画整理A=6.0ha ・農道工L=2,471m ・用排水路工L=2,452m ・鳥獣害防止柵L=9.9km 経営体育成基盤整備事業(133,200千円) ・測量設計 一式 ・文化財調査 一式 特産農産物支援整備事業(70,000千円) ・水路工 L=995m ・農道 L=255m ・付帯工 一式
	6,239,753千円		
H28	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(2,761,167千円) ・区画整理A=11.4ha ・農道工L=5,670m ・用排水路工 L=3,668m 中山間地域総合整備事業(1,955,418千円) ・区画整理A=1.8ha ・農道工L=1,879m ・用排水路工L=4,761m ・鳥獣害防止柵L=4.1km 農地環境整備事業(1,274,125千円) ・区画整理A=8.3ha ・農道工L=736m ・用排水路工L=681m ・鳥獣害防止柵L=6.8km 経営体育成基盤整備事業(503,782千円) ・区画整理A=3.4ha ・農道工L=1,400m ・用排水路工L=926m 特産農産物支援整備事業(85,247千円) ・水路工 L=585m ・農道 L=970m ・舗装工 L=1,605m ・付帯工 一式 農地集積基盤整備事業(40,000千円) ・対象面積 22.8ha
	6,619,739千円		
H29	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(1,423,810千円) ・区画整理A=24.4ha ・農道工L=3,140m ・用排水路工 L=2,191m 中山間地域総合整備事業(1,767,152千円) ・区画整理A=24.7ha ・農道工L=2,124m ・用排水路工L=1,183m ・鳥獣害防止柵L=6.9km ・畑かん施設一式 農地環境整備事業(470,537千円) ・農道工L=2,417m ・用排水路工L=1,168m ・鳥獣害防止柵L=1.4km ・畑かん施設一式 経営体育成基盤整備事業(395,358千円) ・農道工L=1,500m ・用排水路工L=573m 特産農産物支援整備事業(85,000千円) ・水路工 L=1,110m ・農道 L=540m ・舗装工 L=1,380m ・付帯工 一式 農地集積基盤整備事業(40,000千円) ・対象面積 21.9ha
	4,181,857千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向4 - (2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土1	重点化施策
所属名	県土整備総務課、技術管理課、道路管理課		担当名	企画調整担当、技術基準担当、道路防災担当			
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進						
概要	国土地理院との地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定及び中日本高速道路(株)八王子支社、山梨県建設業協会、山梨県測量設計業協会及び山梨県建設コンサルタンツ協会との応急対策業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な被災情報の収集や県民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務の実施体制の確立のため、国土地理院、中日本高速道路(株)八王子支社、山梨県建設業協会、山梨県測量設計業協会及び山梨県建設コンサルタンツ協会と協定を締結し、協定に基づき台風時の被災情報収集や応急復旧工事等を実施してきており、一定の成果を上げているが、担当職員の変更等により災害時における協定の円滑な運用に支障をきたす恐れがあるため、引き続き定期的な訓練等を実施する必要がある。(県土整備総務課、技術管理課、道路管理課)
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務を実施するため、国土地理院、中日本高速道路(株)八王子支社、建設関係団体との連絡体制等を常に最新のものになるよう随時協定を更新するとともに、定期的に訓練を実施する。(県土整備総務課、技術管理課、道路管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係団体等との協定の随時更新及び訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・協定の更新、訓練の実施
H27	予算額 -千円	内容	・協定の更新、訓練の実施
H28	予算額 -千円	内容	・協定の更新、訓練の実施
H29	予算額 -千円	内容	・協定の更新、訓練の実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)
(協定) ・災害時における応急対策業務に関する基本協定(H8.8.1(一社)山梨県建設業協会) ・大規模災害発生時の応急復旧業務の実施に係る相互協力に関する協定(H19.2.9中日本高速道路(株)八王子支社) ・災害時における調査・設計等の応急対策業務に関する協定(H19.8.29(一社)山梨県測量設計業協会・(一社)山梨県建設コンサルタンツ協会) ・地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定(H24.11.29国土地理院) ・災害時の広域応援業務に関する協定(H25.2.13(一社)山梨県建設業協会) ・災害時における汚泥等洗浄応急対策の協力に関する協定(H28.3.22山梨県塗装工業会・(一社)日本塗装工業会山梨県支部) ・災害時における県有建築物の応急対策業務に関する協定(H28.10.28(一社)山梨県建設業協会・(一社)山梨県管工事協会・(一社)山梨県電設業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土2	
所属名	県土整備総務課		担当名	企画調整担当			
項目	社会資本整備重点計画の策定						
概要	限られた財源の中で、県民生活の向上や地域経済の発展を支える社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、選択と重点化により重点的に取り組むべき社会資本整備の方向性を明らかにした「山梨県社会資本整備重点計画」を策定し、同計画に基づき整備を推進する。						
予算事業名	社会資本整備重点計画策定費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	限られた財源の中で、県民生活の向上や地域経済の発展を支える社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、選択と重点化により重点的に取り組むべき社会資本整備の方向性を明らかにした「山梨県社会資本整備重点計画」を策定(第一次:H16~H19、第二次:H20~H26、第三次:H27~H31)し、同計画に基づき整備を推進してきている。引き続き計画に基づき整備を推進する必要がある。(県土整備総務課)
推進方針	社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、「山梨県社会資本整備重点計画(第三次)」に基づき整備を推進する。(県土整備総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
社会資本整備重点計画(第三次)の策定及び推進	前計画推進	策定・推進	推進	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	第二次社会資本整備重点計画推進
H27	予算額 4,700千円	内容	第三次社会資本整備重点計画策定
H28	予算額 -千円	内容	第三次社会資本整備重点計画推進
H29	予算額 -千円	内容	第三次社会資本整備重点計画推進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土3	
所属名	建設業対策室		担当名		-		
項目	建設産業を担う人材の確保・育成の推進						
概要	基盤整備や災害等の復旧対応の中心となる建設産業の未来を担う若者の新規就労や育成を図るため、建設現場で求められる技術及び技能を習得するための教育訓練を実施し、若年技能労働者の定着を促進するとともに、建設業のイメージアップにつながる取り組みを推進する。						
予算事業名	やまなし建設産業活性化支援対策費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	建設業における労働力確保は主要課題の一つであり、このままでいくと若年技能労働者の減少に歯止めがかからず、将来的な災害対応やインフラ整備など国土強靱化にも支障を及ぼす恐れがある。このため、若年技能労働者の定着を図るとともに、建設業に対するイメージを向上させる必要がある。(建設業対策室)
推進方針	県内建設業者の資質の向上を図ること等を目的とする団体である(一社)山梨県建設業協会に教育訓練及びイメージアップのための事業を委託し、建設産業を担う人材の確保・育成を図る。(建設業対策室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 23,011千円	内容	・若年技能労働者定着促進事業
H27	予算額 15,038千円	内容	・若年技能労働者定着促進事業ほか
H28	予算額 1,950千円	内容	・未来を支える建設業就業促進事業ほか
H29	予算額 3,895千円	内容	・未来を支える建設業就業促進事業ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No33)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土4	重点化施策
所属名	道路整備課、高速道路推進課		担当名	企画担当、-			
項目	大規模地震などの発生時に緊急輸送道路となる幹線道路の整備						
概要	大規模地震発生時などにおける避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため幹線道路等を整備推進する。						
予算事業名	国道橋りょう改築費、県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、地域高規格道路等計画調査費、県単独道路改築費、直轄道路事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時の広域的な避難路や緊急輸送路の確保として、幹線道路等の整備を推進しているが、依然として多くの未整備箇所が残っており、非常事態に対応する道路網の確保が課題であるため、引き続き幹線道路等の整備を推進する必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築を推進していく必要がある。(道路整備課、高速道路推進課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	災害に強い道路を整備し、大規模災害発生時の広域的な避難路の確保を図るため、引き続き新山梨環状道路や国道140号など幹線道路の整備を実施する。(道路整備課、甲府河川国道事務所(国)) 新山梨環状道路(北部区間)については、牛久・宇津谷間及び広瀬・桜井間の整備促進と残る区間の早期事業化を国に働きかける。(高速道路推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路の整備推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 8,963,000千円	内容	・国道139号(松姫バイパス)ほか
H27	予算額 7,606,000千円	内容	・国道140号(新山梨環状道路(東部区間))ほか
H28	予算額 9,001,934千円	内容	・国道140号(新山梨環状道路(東部区間))ほか 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 13,345,404千円	内容	・国道140号(新山梨環状道路(東部区間))ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No7)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土5	重点化施策
所属名	道路整備課		担当名		企画担当		
項目	富士山火山噴火等の災害に備えた富士北麓地域における道路網の整備						
概要	富士北麓地域は、富士山の懐に立地する国内有数の観光地であることなどに鑑み、富士山火山噴火や大規模地震発生時などに地域住民や富士山を訪れている観光客などの避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うことが重要である。このため、富士北麓地域から他圏域への避難路となる3方向の放射道路やそれらを結ぶ環状道路(以下「3放射3環状道路」という)等の整備を推進する。また、豪雨・豪雪災害などに備え、既存道路の防災機能を高める事業を推進する。						
予算事業名	国道橋りょう改築費、県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県単独道路改築費、直轄道路事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域住民や富士山を訪れる観光客などの避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため、避難路や緊急輸送路となる幹線道路や生活道路等の整備を推進してきている。しかし、未整備の箇所も多く、災害時の非常事態に対応した交通の確保が課題であることから、引き続き富士山噴火や豪雨・豪雪等の災害時に当該地域からの避難・救援路となる道路網の整備を推進し、リダンダンシー(交通の多重性)の確保を図っていく必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築などを推進していく必要がある。(道路整備課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	災害に強い道路を整備し、地域住民や富士山を訪れる観光客などの円滑な避難誘導を図るため、引き続き富士北麓地域から甲府方面、大月方面、相模原方面への避難路となる3方向の放射道路、それらを富士山の裾野で連絡する内環状、富士五湖の北岸沿いの中環状、更に大月・都留・道志とを結ぶ外環状(3放射3環状道路)の整備を推進する。その際、非常時において中央自動車道を補完する国道20号の機能強化(初狩バイパス、新笹子トンネル等)を国に働きかける。また、その他、避難路となる国道300号等の整備を推進する。なお、交通の円滑化を図るために、ラウンドアバウト交差点の導入についても検討する。(道路整備課) 非常時において、富士北麓地域から他地域への避難路となる国道138号の新屋拡幅や国道139号の都留バイパス及び中央自動車道を補完する道路である国道20号の大月バイパスや新笹子トンネルの整備を推進する。(甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
富士北麓地域における道路の整備推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 3,185,000千円	内容	・国道137号(吉田河口湖バイパス)ほか
H27	予算額 4,921,000千円	内容	・国道300号(中之倉バイパス)ほか
H28	予算額 5,290,831千円	内容	・国道300号(中之倉バイパス)ほか 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 3,811,030千円	内容	・国道300号(中之倉バイパス)ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土6	重点化施策
所属名	道路整備課		担当名		企画担当		
項目	大規模地震などの発生時に避難路となる生活道路の整備						
概要	大規模地震発生などによる地域の孤立化防止や、円滑な避難を行えるよう、地域間を連携する生活道路の整備を推進する。						
予算事業名	県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県単独道路改築費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	生活道路を整備することにより、災害に強い道路網や沿線地域住民の避難路の確保に繋がることとなるが、依然として多くの未整備箇所が残っており、災害時の非常事態に対応する交通の確保が必要であるため、引き続き生活道路の整備を推進する必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築などを推進していく必要がある。(道路整備課)
推進方針	沿線地域住民の避難路の確保を図るため、引き続き県道富士吉田西桂線等の生活幹線道路の整備を推進する。また、交通の円滑化を図るために、ラウンドアバウト交差点の導入についても検討する。(道路整備課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生活道路の整備推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 4,063,000千円	内容	・割子切石線((仮称)中富ICアクセス)ほか
H27	予算額 4,524,000千円	内容	・割子切石線((仮称)中富ICアクセス)ほか
H28	予算額 4,255,319千円	内容	・割子切石線(中富ICアクセス)ほか 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 1,766,266千円	内容	・割子切石線(中富ICアクセス)ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No7)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土7	重点化施策
所属名	高速道路推進課		担当名		-		
項目	スマートICの整備促進						
概要	大規模地震、豪雨、豪雪、富士山火山噴火による災害発生時における物流拠点となり得るスマートICの整備や接続道路等の整備を促進する。						
予算事業名	緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県道橋りょう改築費、県単独道路改築費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い道路網の構築を図る上で、既存の高速道路へのスマートICの整備が重要であり、被災後の代替路や物流拠点の形成が図られることなどから、引き続きスマートICの整備を促進する必要がある。(高速道路推進課)
推進方針	災害に強い道路網の構築を図るため、引き続き被災後の代替路や物流拠点の形成などが図られる事業中のスマートIC整備の促進や新たなスマートICの設置を要望する。(高速道路推進課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
スマートICの整備促進要望	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 5,000千円	内容	・(仮称)富士吉田北スマートICの整備促進ほか
H27	予算額 -千円	内容	・(仮称)富士吉田北スマートICの整備促進ほか
H28	予算額 -千円	内容	・(仮称)富士吉田北スマートICの整備促進ほか ・笛吹八代スマートIC開通(H29.3.29)
H29	予算額 4,855千円	内容	・富士吉田西桂スマートICの整備促進ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No11)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土8	重点化施策
所属名	高速道路推進課		担当名		-		
項目	県外とを結ぶ高速道路等の整備促進						
概要	大規模地震、豪雨、豪雪、富士山火山噴火による災害発生時において、避難路あるいは緊急輸送路となる中部横断自動車道など県外とを結ぶ高速道路等の整備を促進する。						
予算事業名	中部横断自動車道用地事務等受託事業費、高速道路促進調査費、直轄道路事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県外とを結ぶ高速道路等は、産業や観光振興に寄与し、地方を成長させ人口減少を克服し、地方創生を促すための重要な社会基盤であり、また、災害発生時の避難路あるいは緊急輸送路となるため、これまで整備を促進し、一定の成果を上げているが、未開通区間や対策必要箇所があるため、引き続き整備促進を図る必要がある。(高速道路推進課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	高規格道路ネットワークを強化や災害発生時の避難路あるいは緊急輸送路となるため、引き続き事業協力や期成同盟会を通じて関係機関への働きかけを行い、高速道路等の整備促進を図る。(高速道路推進課) 中部横断自動車道・六郷以南の平成31年度までの完成に向け、国及び中日本高速道路(株)が整備を推進する。(甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県外とを結ぶ高速道路等の整備促進要望	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 30,909,700千円	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
H27	予算額 31,304,860千円	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
H28	予算額 37,763,860千円	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか ・六郷～増穂間開通(H29.3.19) 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 33,700,000千円	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No10)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土9	重点化施策
所属名	各整備課、道路管理課、都市計画課		担当名	道・構造担当、道路安全・UD推進担当、街路・市街地担			
項目	電線類の地中化の推進						
概要	災害時における電柱や電線類の倒壊による通行障害、安全で快適な通行空間の確保や景観の向上のため、電線類の地中化を推進する。						
予算事業名	緊急道路整備費、広域連携道路事業費、緊急街路整備費ほか						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	魅力ある景観の創出とともに、災害時に電柱や電線類の倒壊による通行障害を防止するため、電線類の地中化を、市街地を中心に進めてきている。 県管理道路における平成26年度までの4年間の整備目標延長である26.4kmに対し、28.0km(約106%)を整備済みであり、一定の成果があるが、未整備箇所も残っており、引き続き電線類の地中化を推進する必要がある。(道路整備課、道路管理課、都市計画課) 国管理道路においては、第6期無電柱化推進計画における整備合意延長27.4kmに対し、5.9km(約22%)を整備済みであり、整備中の21.5kmについては、引き続き電線類の地中化を推進する必要がある。(甲府河川国道事務所(国))
推進方針	魅力ある景観の創出とともに、災害時に電柱や電線類の倒壊による通行障害を防止するため、引き続き市街地において電柱や電線を無くすための地中化の事業を推進する。(道路整備課、道路管理課、都市計画課) 良好な景観を整備し、地震等による電柱の倒壊や電線類の切断による2次災害を防止するため、引き続き地中化の事業を推進する。(甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
電線類の地中化の推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 2,896,514千円	内容	・甲府韮崎線(甲府市湯村地内)ほか
H27	予算額 1,552,197千円	内容	・甲府韮崎線(甲府市武田地内)ほか
H28	予算額 1,590,624千円	内容	・国道139号(下吉田工区)ほか
H29	予算額 1,379,181千円	内容	・国道139号(下吉田工区)ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No23)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土10	重点化施策
所属名	道路管理課、防災危機管理課		担当名		道路防災担当、防災企画担当		
項目	道の駅等の防災機能の拡充						
概要	災害時に道路機能を迅速に回復させる体制の再構築のため、道の駅の防災拠点化の検討を行う。						
予算事業名	道路修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで防災備蓄倉庫等の整備を通じて県管理道路等の防災力の強化について努めてきたところであるが、平成26年の異常降雪被害の経験から、豪雪や近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震、富士山噴火などの広域的な災害に対し、更なる地域防災機能の強化が必要である。(防災危機管理課、道路管理課)
推進方針	豪雪や近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震、富士山噴火などの広域的な災害に対し、地域防災機能を強化するため、「道の駅」の防災機能を拡充することを目的に、配置計画や拡充すべき防災機能の検討を行い、防災拠点施設としての施設整備を推進する。(防災危機管理課、道路管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災施設が強化された「道の駅」の数	6箇所	6箇所	8箇所			20箇所	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	
H27	予算額 12,000千円	内容	・防災機能拡充の検討
H28	予算額 26,580千円	内容	・防災機能拡充 ・道の駅つる開駅(H28.11.5)
H29	予算額 51,494千円	内容	・防災機能拡充

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No8)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土11	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路防災担当		
項目	山梨県道路除排雪計画の推進						
概要	平成26年の異常降雪被害を受けた経験から、想定を超えた降雪に対し、効率的な道路の除雪を行うために策定した「山梨県道路除排雪計画」に基づき、除雪車の配備等を進める。						
予算事業名	除排雪体制整備事業費、道路修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで十年に一度経験する程度の大雪に対する除雪体制は備えているが、平成26年の異常降雪被害の経験を踏まえ、想定を超えた降雪に対し、効率的な道路の除雪を行う必要がある。(道路管理課)</p> <p>他の道路管理者との連携した除雪体制を確立する必要がある。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>想定を超えた降雪に対し効率的な道路の除雪を行うため、「山梨県道路除排雪計画」に基づき、他の道路管理者との相互除雪を行うための協定の締結や除雪車の配備等を進める。(道路管理課)</p> <p>非常体制発令時に除雪優先路線の考え方に基づく除雪作業の実施を進める。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路除排雪計画の推進	策定	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 37,149千円	内容 ・計画策定、協定締結 ・除雪車の新規配備
H27	予算額 27,323千円	内容 ・除雪車の増設配備
H28	予算額 26,500千円	内容 ・除雪車の増設配備
H29	予算額 -千円	内容 ・除排雪作業の課題検証

【備考】

<p>山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)</p> <p>(協定)</p> <p>・異常豪雪時における道路除雪等の相互応援に関する協定(H26.11.7長野県)</p>
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土12	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路防災担当		
項目	富士山火山噴火に伴う降灰から道路交通の確保を図る体制づくり						
概要	富士山の噴火による降灰時に、降灰除去の方法や、優先的に除去作業を進める道路の考え方を示した道路の除灰に関する指針の検討を進めるとともに、指針に基づく体制づくりを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで県管理道路において火山噴火に伴う除灰作業を行った経験がなく、現状では、降灰に対応できる経験や技術を持ち得ていない。今後は、予想される富士山噴火時の降灰から、避難路や輸送路を確保するため、道路の除灰に関する計画の検討を進め、除灰できる体制づくりを行う必要がある。(道路管理課)
推進方針	富士山噴火時の降灰から避難路や輸送路を確保するため、道路の降灰に関する検討を進め、速やかに除灰できる体制の構築を検討する。(道路管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路上の降灰に対する体制の検討	検討	検討	検討	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・協議会、訓練への参加
	-千円		
H27	予算額	内容	・協議会、訓練への参加
	-千円		
H28	予算額	内容	・協議会、訓練への参加
	-千円		
H29	予算額	内容	・協議会、訓練への参加
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土13	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路防災担当		
項目	道路防災危険箇所等の解消						
概要	本県の地形は、周囲を3,000m級の峰々に囲まれ、急峻な箇所が多く、落石や土砂崩落などの恐れがある危険箇所も数多くあり、災害が発生した場合には、集落の孤立化など地域社会への影響も大きいことから、土砂崩落や落石などの災害を未然に防ぐための防災工事を行うとともに、ひとたび災害が発生した場合には速やかに復旧していく。						
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>道路法面崩壊、路肩決壊等の危険箇所の解消のため、法面对策工等の防災対策を実施してきており、全対策箇所の約7%の対策が完了しているが、未対策箇所も多く、引き続き危険箇所の解消を図る必要がある。(道路管理課)</p> <p>自然災害の危険防止に配慮し、要対策とされている箇所に対して、重点的に対策を行っている。また、台風などの大雨の際に道路利用者の安全を確保するため、あらかじめ定めた規制雨量に達すると通行止めを行う事前通行規制区間が山梨県には6箇所あるが、そのうち4箇所と、1箇所の一部区間の防災対策が完了し、規制解除へ向けた手続きを進めている。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>道路法面崩壊や路肩決壊等の危険箇所の解消のため、引き続き法面对策工等の防災対策を実施する。(道路管理課)</p> <p>要対策箇所の解消に努めるほか、台風などの大雨の際に道路利用者の安全を確保するため、あらかじめ定めた規制雨量に達すると通行止めを行う事前通行規制区間の解除へ向け防災対策を実施する。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路防災危険箇所の対策箇所数	0箇所	0箇所	5箇所			20箇所	-

【取組内容】

H26	予算額 730,000千円	内容 ・国道141号ほか
H27	予算額 4,029,000千円	内容 ・国道141号ほか
H28	予算額 406,291千円	内容 ・国道141号ほか
H29	予算額 291,871千円	内容 ・国道300号ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No7)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土14	重点化施策
所属名	県土整備総務課、道路管理課		担当名		企画調整担当、道路防災担当		
項目	道路の点検・啓開方法マニュアルの運用及び訓練の実施						
概要	地震災害行動マニュアルに基づき、災害時の道路啓開等の応急対策業務が円滑に実施するための防災訓練を実施するとともにマニュアルを随時見直す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震災害行動マニュアルに基づき、災害時の道路啓開等の応急対策業務を円滑に実施するための防災訓練を実施してきており、一定の成果があるが、有事に備えた適切な運用ができるように、引き続き防災訓練を実施していく必要がある。(県土整備総務課、道路管理課)
推進方針	災害時の道路啓開等の応急対策業務を円滑に実施するため、各協会とも連携し、防災訓練を実施しながら、新たな課題に対し必要に応じ地震災害行動マニュアルの見直しを行う。(県土整備総務課、道路管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地震災害行動マニュアルの適宜見直し及び訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施
H27	予算額 -千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施
H28	予算額 -千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施 ・県土整備部所管庁舎の応急危険度判定に関する職員研修の実施
H29	予算額 -千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土15	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路施設維持担当		
項目	緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進						
概要	県管理国県道の跨線橋・跨道橋、緊急輸送道路の橋長15m以上の橋梁の耐震補強を推進する。						
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、「山梨県橋梁長寿命化実施計画」に基づき、橋梁の耐震補強を進めてきており、計画対象橋梁626橋に対して、耐震化率は約81%と一定の成果があるが、未実施の箇所も多く、引き続き耐震化を推進する必要がある。(道路管理課)</p> <p>災害時における道路利用者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保に配慮し、橋梁の耐震化を進めてきており、引き続き橋梁の耐震化を推進する必要がある。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、引き続き「山梨県橋梁長寿命化実施計画」に基づき、跨線橋・跨道橋と緊急輸送道路の橋長15m以上の橋梁を、平成31年度を目途に耐震化率100%達成するよう橋梁の耐震化を進める。(道路管理課)</p> <p>引き続き、災害時における道路利用者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保に配慮し、橋梁の耐震化を進めていく。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	78.3%	81.2%	85.0%			100%	-

【取組内容】

H26	予算額 1,615,964千円	内容	・国道139号高月橋ほか
H27	予算額 1,576,940千円	内容	・国道139号駒橋跨線橋ほか
H28	予算額 1,506,260千円	内容	・国道411号鴨澤橋ほか ・熊本地震での橋梁の被害状況の把握及び国の技術基準の検討状況の把握 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 1,604,853千円	内容	・(主) 葦崎昇仙峡線権現橋ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No5)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土16	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名	道路施設維持担当			
項目	橋梁・トンネル等の長寿命化の推進						
概要	県管理国県道の橋梁、トンネル等に対し、必要な補修を実施するとともに、5年に1回の定期点検を実施して、災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図る。						
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、「山梨県橋梁長寿命化実施計画」や「山梨県トンネル維持管理計画」に基づき、必要な対策を実施していく必要がある。また、橋梁・トンネル以外の道路施設は、定期点検や必要な補修を実施してきているが、施設の適切な維持管理・長寿命化を図るため、維持管理計画により対策を進める必要がある。(道路管理課)</p> <p>平成26年度に改正された道路施設(橋梁、トンネル他)の点検要領に基づき、適切な維持管理を行っていく必要がある。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、引き続き「山梨県橋梁長寿命化実施計画」や「山梨県トンネル維持管理計画」に基づき、定期的な点検や必要な補修を実施していく。(道路管理課)</p> <p>道路構造物を効率的に維持管理していくため、引き続き各施設の点検要領を運用し、適切な維持管理を行っていく。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	0%	0.7%	17.0%			53.7%	-

【取組内容】

H26	予算額 1,391,496千円	内容 ・葺崎昇仙峡線権現橋ほか	
H27	予算額 1,225,831千円	内容 ・国道141号清里跨線橋ほか	
H28	予算額 1,024,574千円	内容 ・国道358号王岳川橋ほか	予算額は補正予算を含む
H29	予算額 1,349,978千円	内容 ・国道411号鴨澤橋ほか	

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土17	重点化施策
所属名	治水課		担当名		管理担当、治水担当		
項目	河川管理施設及びダムの長寿命化の推進						
概要	定期的な巡視や点検等による、河川管理施設の劣化状態に対応した維持補修・整備・更新や河川内の堆積土砂及び樹木等の障害物の撤去などによる維持管理。 県内6多目的ダムのダム及びダム周辺施設等の改良、維持・管理等を実施し、洪水調節、上水道供給、かんがい用水等の供給、発電、ダム長寿命化に資する。						
予算事業名	特定構造物改築事業費、県単独河川維持修繕費、河川再生モデル事業費、河川管理費(河川敷調査費、一般管理費、河川美化事業費)、ダム建設費(堰堤改良事業費)、ダム管理費、直轄維持修繕費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	洪水災害を未然に防止するため、定期的な巡視や点検等による河川管理施設の維持、樹木の伐採や堆積土の除去による流下断面の確保、河道掘削、河道拡幅や築堤の整備・機能強化等の対策を進めるとともに、排水機場や伏越水門等の排水施設の長寿命化と整備を推進している。 県内6多目的ダムにおいても、ダム及びダム周辺施設等の改良・長寿命化、維持・管理等を実施しており、多目的ダムの洪水調節機能により概ね80年に一度の豪雨に対し、洪水調節が可能となっている。また、多目的ダムには供用開始後100年間の堆砂を想定した堆砂容量が確保されており、ダム上流部における大規模土砂災害に対しても抑止効果を持っている。 引き続き、これらの取り組みを推進する必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	洪水災害を未然に防止するため、引き続き河川管理施設の維持や流下断面の確保を継続しながら、河道の掘削や拡幅、築堤の整備や機能強化等の対策を推進するとともに、五明川排水機場等の河川施設の長寿命化を図る。 また、県内6多目的ダムにおいても、ダム機能を維持するため、引き続きダム周辺施設等を含めた適切な改良や長寿命化対策により、維持・修繕を実施する。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づくPDCAサイクルの実現	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 1,558,150千円	内容 施設延命化措置ほか	
H27	予算額 1,719,403千円	内容 施設延命化措置ほか	
H28	予算額 1,839,575千円	内容 施設延命化措置ほか	予算額は補正予算を含む
H29	予算額 1,633,174千円	内容 施設延命化措置ほか	

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土18	
所属名	治水課		担当名		治水担当		
項目	雨水貯留浸透施設の整備の推進						
概要	雨水を一時的に貯留し、または地中に浸透させるなどして、河川への雨水流出量を抑制することにより、洪水被害の軽減に努める。						
予算事業名	流域貯留浸透事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	流域の市街化が進んだ地域では、水田や農地が減少し、地表がアスファルトやコンクリートなどに覆われ、流域の保水・遊水機能が低下し、雨の多くは地中にしみこまず、川や水路に短時間で流れ込むようになり、浸水被害の危険性が増大する傾向となっている。 このため、雨水を一時的に貯め込んだり、地中に浸透させたりする雨水貯留浸透施設の整備により、一定の成果を上げているが、引き続き整備を推進し、洪水被害を軽減する対策が必要である。(治水課)
推進方針	洪水災害を軽減するため、引き続き河川への流出を遅らせる雨水貯留浸透施設の整備による減災対策を推進し、流域全体での流出抑制対策の重要性を周知するため、パンフレットの配布や講習会の開催などによる啓発活動を実施する。(治水課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
流域全体での流出抑制対策の重要性の周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 31,500千円	内容 貯留浸透施設の設計・整備
H27	予算額 31,500千円	内容 貯留浸透施設の設計ほか
H28	予算額 -千円	内容 啓発活動の実施
H29	予算額 -千円	内容 啓発活動の実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土19	重点化施策
所属名	治水課		担当名		治水担当、災害担当		
項目	洪水被害を防止する河川整備の推進						
概要	台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させるために、流域内の人口や資産が大きい河川や近年浸水被害が発生している河川など、優先度の高い箇所から順次、整備を推進する。						
予算事業名	統合一級河川整備事業費、基幹河川改修事業費、広域連携河川改修費、県単独河川改良費、河川調査費、障害防止対策河川事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、鎌田川や濁川等において、台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させる河川改修工事を実施しているが、未整備の箇所も多く、引き続き河川改修を実施する必要がある。</p> <p>今後も、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行うとともに、気候変動や少子高齢化等の自然・社会状況の変化に対応しつつ被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入、既存施設の有効利用及び危機管理体制の強化を進める必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、引き続き、鎌田川や濁川等において、台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させる河川改修工事を実施する。</p> <p>今後も、自然との共生及び環境との調和に配慮しつつ、コスト縮減を図りながら、重点箇所を中心に整備を行い、被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入や既存施設の有効利用を推進する。(治水課、甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
河川整備計画における県管理河川の整備率	50.6%	51.8%	54.8%			58.7%	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	鎌田川ほか	
	2,531,644千円			
H27	予算額	内容	鎌田川ほか	
	2,472,609千円			
H28	予算額	内容	鎌田川ほか	
	3,389,164千円			予算額は補正予算を含む
H29	予算額	内容	鎌田川ほか	
	2,649,459千円			

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土20	重点化施策
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	洪水ハザードマップの周知						
概要	水害から住民の生命を守るため、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保するため、平常時はハザードマップの周知、降雨時は雨量・水位情報をリアルタイムで情報発信し、市町村の避難勧告等や住民の避難行動の参考となるよう情報提供している。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、市町村に対し洪水ハザードマップの作成を支援し、平成25年度までに対象となる13市町すべてでハザードマップの作成が完了しており成果を上げているが、「洪水ハザードマップ作成の手引き」及びその基となる「浸水想定区域図作成マニュアル」が改訂されたところである。 引き続き、洪水ハザードマップの周知により避難体制の支援を行うとともに、今後は、改訂マニュアルを踏まえた浸水想定区域の見直しについて検討を行う必要がある。 また、ハザードマップで想定している広範囲な浸水が発生した場合の減災方法等について、国(河川管理者)や市町村等の関係機関と協力しながら検討を行う必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、引き続き、洪水ハザードマップの周知により避難体制の支援を行うとともに、今後は、国や近県の状況を見ながら改訂マニュアルを踏まえた浸水想定区域の見直しを行う。 また、ハザードマップで想定している広範囲な浸水が発生した場合の減災方法等について、国(河川管理者)や市町村等の関係機関と協力しながら検討を行う。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ハザードマップ周知活動支援等	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・周知活動ほか
H27	予算額 -千円	内容 ・周知活動ほか
H28	予算額 12,169千円	内容 ・浸水想定区域の見直し、周知活動ほか
H29	予算額 -千円	内容 ・浸水想定区域の見直し、周知活動支援ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土21	
所属名	治水課、砂防課		担当名		災害担当、砂防担当		
項目	地震発生後の河川・砂防管理者対応マニュアルの円滑な運用						
概要	河川・砂防管理者として、実際に行う応急対策の内容を定め、地震発生時の緊急かつ適切な対応に資する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震発生時に緊急かつ適切な対応を図るため、河川・砂防管理者対応マニュアルを作成し、円滑な運用を図ってきているが、対応経験のない職員が増えていることから、引き続き円滑な運用とマニュアルの随時見直しを実施する必要がある。(治水課、砂防課)
推進方針	地震発生時に緊急かつ適切な対応を図るため、引き続き河川・砂防管理者対応マニュアルの円滑な運用とマニュアルの随時見直しを実施する。(治水課、砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
河川・砂防管理者対応マニュアルの随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H27	予算額 -千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H28	予算額 -千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H29	予算額 -千円	内容	・マニュアルの見直しほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土22	重点化施策
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	水防訓練の実施						
概要	水害から住民の生命と財産を守るため、水防団員及び関係機関等の協力を得て、洪水時における水防体制の強化、水防技術の習得及び水防意識の高揚を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水害から住民の生命と財産を守るため、毎年度、水防訓練を実施しており、洪水時の水防体制の強化、関係水防団員の水防技術の習得及び水防意識の高揚に一定の成果を上げているが、災害対応経験のない水防団員が多いことから、引き続き水防訓練を実施し水防技術の向上・継承等を図る必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	洪水時の水防体制の強化、関係水防団員の水防技術の習得及び水防意識の高揚を図るため、引き続き水防訓練を実施する。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水防訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・訓練実施ほか
H27	予算額 -千円	内容	・訓練実施ほか
H28	予算額 -千円	内容	・訓練実施ほか
H29	予算額 -千円	内容	・訓練実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土23	
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	河川情報システムの運用						
概要	災害時の雨量水位等の情報収集と、収集された情報の活用により的確な危機管理活動を可能とすると共に、住民が迅速な避難など適切な行動がとれるように情報を分かり易く提供するための河川情報システム改築、保守、点検を行う。						
予算事業名	河川防災情報基盤整備事業費、水防対策費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災のための情報提供手段の確立のため、総合河川情報システムを整備し、各河川の雨量・水位情報を収集し、リアルタイムにインターネット・携帯電話に情報提供を行ってきており、迅速な警戒避難行動に一定の成果を上げているが、ICTの進展に伴うサーバやネットワークの性能向上、ソフトウェア技術の革新などに適確に対応して、引き続き適切なシステムの運用を図る必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	防災のための情報提供手段の確立のため、引き続き総合河川情報システムの適切な運用を図る。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
総合河川情報システムの適切な運用	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 83,407千円	内容	・システム改築ほか
H27	予算額 103,704千円	内容	・システム改築ほか
H28	予算額 84,485千円	内容	・システム改築ほか
H29	予算額 66,218千円	内容	・システム改築ほか

予算額は補正予算を含む

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土24	
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	水防用資材の備蓄の推進						
概要	県が行う洪水時の河川巡視、水防管理団体が行う水防活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、水防用資材の備蓄及び更新を行い、河川災害の未然防止と被害拡大防止を図る。						
予算事業名	水防対策費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水害から住民の生命を守るため、水防用資材を備蓄し、災害が発生した場合に迅速な応急工事等への使用など、一定の成果を上げているが、災害の規模によっては充分とは言えないことから、引き続き資材の定期的な更新及び増強を実施する必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	水害から住民の生命を守るため、引き続き水防用資材の定期的な更新と備蓄を行う。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水防用資材の定期的な更新及び増強	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 2,324千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H27	予算額 2,324千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H28	予算額 2,091千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H29	予算額 1,881千円	内容	・備蓄資材整備ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	No.	県土25
所属名	道路管理課、治水課、砂防課		担当名	道路防災担当、災害担当、傾斜地保全担当
項目	災害時における緊急対処法マニュアルの更新			
概要	災害拡大、2次災害の防止のための道路、河川、砂防施設緊急対処法について検討、更新を行うとともに緊急対処訓練を実施する。			
予算事業名				

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害拡大や2次災害の防止を図るため、道路、河川及び砂防施設における緊急対処法マニュアルを策定し、毎年度、緊急対処訓練を実施しており、一定の成果を上げているが、より実践的な対処が求められることから、引き続き緊急対処法について検証を行う必要がある。(道路管理課、治水課、砂防課)
推進方針	災害拡大や2次災害の防止を図るため、引き続き道路、河川及び砂防施設における緊急対処法マニュアルに基づき、緊急対処訓練を実施するとともに、訓練結果を検証し必要に応じてマニュアルの見直しを行う。(道路管理課、治水課、砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路、河川及び砂防施設緊急対処法マニュアルの随時見直し及び訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	訓練実施ほか
H27	予算額 -千円	内容	訓練実施ほか
H28	予算額 -千円	内容	訓練実施ほか
H29	予算額 -千円	内容	訓練実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土26	
所属名	砂防課		担当名		管理担当		
項目	土砂災害防災訓練の実施						
概要	6月の「土砂災害防止月間」に合わせて、市町村が土砂災害防災訓練の実施を行っており、啓発活動として土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を住民に周知する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を周知するため、毎年6月の土砂災害防止月間に合わせて市町村が行う土砂災害防災訓練において啓発活動を実施しているが、重要性等が十分に浸透しているとは必ずしもいえないため、引き続き啓発活動を実施する必要がある。(砂防課)
推進方針	土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を周知するため、引き続き毎年6月の土砂災害防止月間に合わせて市町村が行う土砂災害防災訓練において啓発活動を実施する。(砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害防災訓練における啓発活動の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・訓練実施
H27	予算額 -千円	内容 ・訓練実施
H28	予算額 -千円	内容 ・訓練実施
H29	予算額 -千円	内容 ・訓練実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土27	重点化施策
所属名	治水課、砂防課		担当名		管理担当		
項目	砂防移動教室や河川出前講座など防災教育の実施						
概要	6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、管内小学校の小学生に対し土砂災害防災や河川防災等のための教室を行っており、土砂災害の危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を小学生に教える。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害に対する危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を教えるため、毎年6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、小学生を対象に砂防移動教室や河川出前講座を実施しているが、重要性等が十分に浸透しているとは必ずしもいえないため、引き続き啓発活動を実施する必要がある。(治水課、砂防課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	土砂災害に対する危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を周知するため、引き続き毎年6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、小学生等を対象に啓発活動を実施する。(治水課、砂防課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災教育等の推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・移動教室等を実施
	-千円		
H27	予算額	内容	・移動教室等を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・移動教室等を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・移動教室等を実施
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土28	重点化施策
所属名	砂防課		担当名		砂防・傾斜地保全担当		
項目	土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進						
概要	危険度・緊急度・被害軽減効果や東海地震の想定される影響を踏まえ、土砂災害警戒区域のうち、優先度の高い箇所から順次、砂防堰堤等の土砂災害対策施設の整備を推進する。						
予算事業名	通常砂防事業、火山砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、砂防調査費、直轄砂防事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、砂防えん堤等の土砂災害対策施設の整備を実施してきている。現在までに、土砂災害警戒区域7,089箇所のうち、砂防えん堤については26%、急傾斜地崩壊対策事業については9%、地すべり対策事業については10%の箇所に着手しており、土砂災害の未然防止に一定の成果を上げているが、着手率はいまだ低い状況であるため、引き続き危険度・優先度が高い箇所から事業を実施する必要がある。(砂防課) 南アルプスを水源とする釜無川流域、早川流域については、糸魚川静岡構造線が縦断するなど脆弱な地質が分布し、急峻な地形・急流河川であるため土砂流出が激しく根幹的な対策が必要なことから、昭和35年度より直轄砂防事業を実施している。土砂災害の未然防止に一定の成果を上げているが、引き続き危険度・優先度が高い箇所から事業を実施する必要がある。(富士川砂防事務所(国))
推進方針	土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、引き続き危険度、優先度の高い箇所から砂防えん堤等の土砂災害対策施設の整備を実施する。(砂防課、富士川砂防事務所(国)) 土砂災害特別警戒区域内に要配慮者利用施設等がある箇所や近年の災害発生状況などを考慮し、土砂災害の危険性が高い箇所を優先的に整備していく。(砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
優先箇所における砂防関係施設の整備対策箇所数	16箇所	17箇所	19箇所			39箇所	

【取組内容】

H26	予算額 7,113,022千円	内容	・大桑沢ほか
H27	予算額 6,919,274千円	内容	・桐の木沢ほか
H28	予算額 7,183,162千円	内容	・桐の木沢ほか
H29	予算額 5,977,422千円	内容	・漆川ほか

予算額は補正予算を含む

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土29	重点化施策
所属名	砂防課		担当名		砂防・傾斜地保全担当		
項目	砂防施設の長寿命化計画の策定及び改築等の実施						
概要	砂防施設の老朽化に伴い、各施設(砂防堰堤、急傾斜対策施設、地すべり対策施設)の機能が適切に果たせるように健全度等の状況を把握し、長寿命化計画の策定を行い、計画に基づき管理を行う。						
予算事業名	通常砂防(緊急改築事業)、直轄砂防事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	山梨県は古より土砂災害が多く、明治14年には砂防事業に着手しており、これまで多くの砂防施設を整備してきた。 土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、整備済みの砂防施設の健全度を把握し、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保をする必要が生じており、早期に長寿命化計画を策定し、適切に維持・管理する必要がある。(砂防課、富士川砂防事務所(国))
推進方針	土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、過年度整備済みの箇所については、早期に長寿命化計画を策定し、適切に維持・管理を行っていく。(砂防課、富士川砂防事務所(国))

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づくPDCAサイクルの実現	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額 147,000千円	内容 ・計画策定着手	
H27	予算額 156,187千円	内容 ・点検要領の作成ほか	
H28	予算額 520,025千円	内容 ・施設点検の実施	予算額は補正予算を含む
H29	予算額 409,235千円	内容 ・施設点検の実施	

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土30	
所属名	砂防課		担当名		傾斜地保全担当		
項目	深層崩壊対策の検討						
概要	斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象であり、メカニズムの解明など研究されている。						
予算事業名	直轄砂防事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国において平成22年度に公表された「深層崩壊推定頻度マップ」を基に、深層崩壊の発生のおそれがある溪流レベルの評価を実施しているが、深層崩壊は規模が大きく、現在は発生メカニズム等が未解明であるため、発災後の対応を迅速に行うことが必要である。(砂防課)</p> <p>情報の共有と連携体制構築のための富士川流域砂防連絡会(国、山梨県、長野県、関係市町村)を設立(H24.12)し、訓練を実施するとともに、深層崩壊の調査を実施しているが、引き続き訓練、調査等を進める必要がある。(富士川砂防事務所(国))</p>
推進方針	<p>深層崩壊発災後の対応を迅速に行うため、国や市町村との連絡体制の整備や情報伝達訓練などを実施し、連携を強める。(砂防課)</p> <p>引き続き、富士川流域砂防連絡会(国、山梨県、長野県、関係市町村)を通じた取り組みを推進するとともに、今後とも深層崩壊の調査及び必要な対策を進める。(富士川砂防事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
国、県、市町村の連携を強化、調査及び必要な対策の推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	調査継続
	-千円		
H27	予算額	内容	調査継続
	-千円		
H28	予算額	内容	調査継続
	-千円		
H29	予算額	内容	調査継続
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土31	重点化施策
所属名	砂防課		担当名		管理・砂防担当		
項目	富士山火山ガイドマップ・土砂災害ハザードマップの周知						
概要	富士山の噴火災害から、登山者や観光客等の生命を守るため、観光客向け富士山噴火情報パンフレット等を作成するとともに、市町村や観光関連団体と連携を図りながら、富士山の火山現象に関する情報を周知する。 砂防基礎調査により区域指定された土砂災害警戒区域に対して、警戒避難体制を整備することにより、市町村及び地域住民へ有事の際の避難勧告・避難行動への意識付けを行う。						
予算事業名	通常砂防事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで「富士山火山ガイドマップ」の日本語版・英語版・中国語版・韓国語版を作成し、観光スポット等を中心に約25箇所に設置し、平成26年度までに約10万部の配布を行っている。</p> <p>世界遺産富士山を訪れる登山者や観光客に対して、火山噴火から身を守るための知識や減災対策に繋がる行動の規制や緊急時の円滑な避難のための方法を周知・啓発する必要があることから、引き続き、特に防災情報が事前に提供されていない海外からの登山者や観光客に対して、「富士山火山ガイドマップ」を配布することで情報提供の強化を図る必要がある。(砂防課)</p> <p>土砂災害警戒避難体制の確立・強化を図るため、平成25年度までに、昭和町を除く全市町村で、各市町村の地域状況を踏まえて土砂災害ハザードマップを作成した。今後は、土砂災害ハザードマップを用いた避難(防災)訓練等を通じ、県民に土砂災害に係る知識を周知するため、市町村職員向けの講習会(勉強会)を催すなど、定期的に啓発活動を実施する必要がある。(砂防課)</p>
推進方針	<p>世界遺産富士山を訪れる登山者や観光客に火山噴火から身を守るための知識や減災対策に繋がる行動の規制や緊急時の円滑な避難のための方法を周知・啓発するため、引き続き、特に防災情報が事前に提供されていない海外からの登山者や観光客に対して、「富士山火山ガイドマップ」を配布することで情報提供の強化を図る。(砂防課)</p> <p>土砂災害警戒避難体制の確立・強化を図るため、今後は、ハザードマップを用いた、地域で行われる避難(防災)訓練等を通じ、県民に土砂災害に係る知識を周知するため、市町村職員向けの講習会(勉強会)を催すなど、定期的に啓発活動を実施する。(砂防課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害ハザードマップの周知活動支援等	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 320千円	内容 ・ガイドマップの周知 ・市町村が実施するハザードマップを用いた実働避難訓練の支援ほか
H27	予算額 300千円	内容 ・ガイドマップの周知 ・市町村が実施するハザードマップを用いた実働避難訓練の支援ほか
H28	予算額 300千円	内容 ・ガイドマップの周知 ・市町村が実施するハザードマップを用いた実働避難訓練の支援ほか
H29	予算額 300千円	内容 ・ガイドマップの周知 ・市町村が実施するハザードマップを用いた実働避難訓練の支援ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土32	重点化施策
所属名	砂防課		担当名		砂防担当		
項目	富士山監視体制の整備の推進						
概要	富士山の火山前兆現象を早期に特定し、緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、富士山の監視システムを整備し、監視映像の情報共有を図り、監視体制の強化を図る。						
予算事業名	通常砂防事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士山がひとたび噴火した場合には、山麓を中心に甚大な被害が発生するとともに、首都圏にも及び広範囲なものになると想定されている。 このため、火山噴火の前兆現象を早期に特定し、噴火前避難体制の強化及び緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、「富士山火山噴火減災対策砂防計画」に基づき、平成15年度より、国や富士山北麓市町村と情報共有を図るための光ファイバー網の整備と昼夜にわたり監視可能な高感度カメラ4基を河口湖、山中湖、西湖及び本栖湖にそれぞれ設置している。現在、富士砂防事務所及び関係市町村との映像配信による情報共有化が図られている。引き続き、富士山の監視システムにおける既設機器の改修及び火山監視機器の整備を計画し、また、山梨県が有する監視映像の情報提供を国や関係機関へ拡大させ、情報の共有化を行い、富士山監視体制の強化を図る必要がある。(砂防課)
推進方針	富士山火山噴火の前兆現象を早期に特定し、噴火前避難体制の強化及び緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、今後は、富士山監視映像装置の改築とともに県が有する監視映像を気象庁や富士山科学研究所などの火山専門機関へ情報提供を行い、監視体制の強化を図る。(砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
監視映像等の共有化	検討	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 191,732千円	内容 ・機器改築ほか
H27	予算額 78,750千円	内容 ・機器改築ほか
H28	予算額 33,100千円	内容 ・関係機関への監視映像配信ほか
H29	予算額 21,100千円	内容 ・関係機関への監視映像配信ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土33	重点化施策
所属名	砂防課		担当名		砂防担当		
項目	富士山火山噴火緊急減災対策の推進						
概要	富士北麓地域7市町村(富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町)の首長及び議会議員による富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会の設立を受け、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の早期策定、山梨県側の国直轄化、計画に基づく事業実施、実践的な支援体制の構築等を国に働きかけていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現在、富士山火山噴火に伴い発生する土砂災害からインフラ・ライフライン等の被害を軽減するとともに広域避難を支援するための砂防部局が担うべき対策を示す「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定を富士砂防事務所、静岡県及び山梨県により進めている。</p> <p>更に、規模が大きく県域を越えて広範囲にわたる富士山火山噴火対策には、技術力と機動力を備えた国が主体となり、富士山全域を一体的に整備すべきであり、静岡県側が直轄砂防事業により平常時から安全度を高める取り組みが進められているのと同様に、山梨県側の直轄化等による一層の国の体制強化が重要である。このため、平成27年1月に富士北麓地域7市町村(富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町)の首長及び議会議員により富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会が設立された状況を受け、今後は、計画の早期策定、山梨県側の国直轄化、計画に基づく事業実施、実践的な支援体制の構築等について、国に要望を行い、富士山火山噴火減災対策を促進する必要がある。(砂防課、富士砂防事務所(国))</p>
推進方針	<p>富士山火山噴火対策砂防事業の促進を図るため、平成27年1月に富士北麓地域7市町村(富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町)の首長及び議会議員により富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会が設立された状況を受け、今後は、富士砂防事務所、静岡県及び山梨県で検討中の「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」(対策編)の早期策定、計画に基づく富士山火山対策の国直轄化について、国に要望を行い、富士山火山噴火減災対策を促進する。(砂防課、富士砂防事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定及び富士山火山噴火対策の国直轄化	検討要望	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	-千円		
H27	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	-千円		
H28	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	-千円		
H29	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土34	
所属名	砂防課		担当名		傾斜地保全担当		
項目	土砂災害等情報システムの構築・運用						
概要	土砂災害から人命を守るため、平常時から災害時を通じて、土砂災害関連情報を住民と行政機関が相互に通報するシステムを整備する。 また、必要に応じて施設管理者との協定を締結する等、効果的な情報提供・収集方法について検討を行う。						
予算事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害情報の収集及び警戒避難体制の確立を図るため、土砂災害情報相互通報システムを整備するとともに被災情報収集訓練を実施し、平常時は土砂災害危険箇所等の情報を、降雨時(災害時には気象情報、危険箇所、災害箇所等の災害関連情報を住民と行政機関が相互に情報提供・収集している。 また、平成24年度以降、次世代携帯(スマートフォン)へ土砂災害警戒情報を表示するなどの機能強化や(株)CATV富士五湖・(株)日本ネットワークサービスと土砂災害情報の配信について協定を締結するなど、災害時等における情報提供・収集に一定の効果을 上げている。 今後は、システムを適切に運用するとともに被災情報データの振り分けや各施設管理者への配信方法等について取り組む必要がある。(砂防課)
推進方針	土砂災害情報の収集及び警戒避難体制の確立を図るため、今後は、土砂災害情報相互通報システムの適切な運用及び管理を行うとともに、被災情報データの確実な収集のため、関係先との役割分担について整理しておくとともに、必要に応じて施設管理者との協定の締結などに取り組む。(砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係機関、市町村、地域住民への土砂災害情報の提供	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 15,000千円	内容	・システム機能強化ほか
H27	予算額 3,150千円	内容	・土砂災害情報を配信ほか
H28	予算額 9,495千円	内容	・土砂災害情報を配信ほか
H29	予算額 9,495千円	内容	・土砂災害情報を配信ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2) (協定) ・土砂災害情報の配信に係る協定 (H26.10.31(株)CATV富士五湖、H27.3.17(株)日本ネットワークサービス)、H28.7.4山梨CATV(株)、H28.9.16白根ケーブルネットワーク(株)、富士川CATV(株)、(有)峡西CATV)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土35	
所属名	砂防課		担当名		管理・傾斜地保全担当		
項目	土砂災害警戒区域等の指定及び周知						
概要	土砂災害警戒区域の告示図書及び位置情報をインターネット等により地域住民へ配信するとともに、土砂災害警戒区域調書等データの一元管理及び更新を行う。						
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業費(効果促進事業)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法の施行に伴い基礎調査を実施し、これまでに7,089箇所の土砂災害警戒区域の指定をしてきた。これらの区域指定に際しては、調査前の説明会、調査後の説明会などを行ってきており、その後の市町村における土砂災害ハザードマップの作成などからも地域住民には一定の理解が得られたと考える。 しかし、警戒避難体制の整備が十分に浸透しているとは必ずしも言えないため、今後は指定区域を管理・公開するために作成した土砂災害情報相互通報システムを通し定期的に啓発活動を行う必要がある。(砂防課)
推進方針	土砂災害から県民の生命を守るため、今後は、7,089箇所の土砂災害警戒区域を管理・公開するために作成した土砂災害情報相互通報システムを通し、定期的に啓発活動を実施する。 また、中山間地域の土砂災害防止法に基づき定められた警戒区域や過去の災害履歴と、地域に既にある公共基盤との位置関係を正確に把握し、合理的で比較的安全な防災拠点となり得る場所を抽出するとともに結果を公表し、市町村に対して地域防災拠点箇所変更を促す。(砂防課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害警戒区域の啓発活動の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	-千円		
H27	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	-千円		
H28	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	-千円		
H29	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土36	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名	都市公園担当			
項目	都市公園施設の長寿命化の推進						
概要	都市公園施設の安全性の確保を図るため、都市公園施設の日常点検や定期点検を実施するとともに、施設の長寿命化を図る。						
予算事業名	都市公園建設費、県単都市公園建設費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、平成22年度から都市公園内の大規模集客施設及び橋梁のうち旧耐震基準のものの耐震化を行ってきており、耐震化率は100%(平成24年度末)である。</p> <p>また、都市公園施設の安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、平成26年度中に県営9公園(小瀬スポーツ公園、曾根丘陵公園、御勅使南公園、緑が丘スポーツ公園、笛吹川フルーツ公園、舞鶴城公園、富士川クラフトパーク、富士北麓公園及び桂川ウェルネスパーク)について、「山梨県公園施設長寿命化計画」の策定を行なった。今後は、計画に基づいた施設の長寿命化を図る必要がある。(都市計画課)</p>
推進方針	<p>都市公園施設の安全性の確保を図るため、県営9公園(小瀬スポーツ公園、曾根丘陵公園、御勅使南公園、緑が丘スポーツ公園、笛吹川フルーツ公園、舞鶴城公園、富士川クラフトパーク、富士北麓公園及び桂川ウェルネスパーク)について、「山梨県公園施設長寿命化計画」により、危険度・優先度が高い箇所から事業を実施することとし、都市公園施設の日常点検や定期点検を実施するとともに施設の長寿命化を図る。(都市計画課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都市公園施設の長寿命化対策の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 68,776千円	内容	・建築物・設備・遊具点検ほか
H27	予算額 666,182千円	内容	・長寿命化工事ほか
H28	予算額 530,277千円	内容	・長寿命化工事ほか
H29	予算額 417,319千円	内容	・長寿命化工事ほか

予算額は補正予算を含む

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土37	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名		都市公園担当		
項目	都市公園の防災活動拠点機能の強化						
概要	「東海地震応急対策活動要項」に基づき、防災活動拠点に指定された都市公園の整備を図るため、6県営都市公園(小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曾根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園)の防災公園施設整備、公園施設改修、バリアフリー化を実施する。						
予算事業名	都市公園建設費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	「東海地震応急対策活動要項」に基づき、防災活動拠点に指定された都市公園の整備を図るため、平成20年度から、災害時の防災活動拠点となる都市公園(小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曾根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園)において施設整備、改修、バリアフリー化等、防災活動拠点としての整備を実施している。今回の整備計画における達成率は平成26年度に100%となり、一定の成果を得ているが、今後は、建築年度が古い施設の老朽化にあわせ、引き続き防災活動拠点としての整備を実施する必要がある。また、市町村管理の公園についても整備を指導する必要がある。(都市計画課)
推進方針	今後は、災害時の防災活動拠点となる都市公園(小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曾根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園)において、建築年度が古い施設の老朽化にあわせ、引き続き防災活動拠点としての整備を実施する。また、市町村管理の公園についても整備を指導する。(都市計画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災活動拠点施設(6県営公園)の機能強化	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 786,126千円	内容	・小瀬スポーツ公園改修ほか
H27	予算額 30,000千円	内容	・富士川クラフトパーク改修
H28	予算額 20,000千円	内容	・富士川クラフトパーク改修 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 -千円	内容	・市町村管理公園への整備指導実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No8)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土38	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名	街路・市街地担当			
項目	都市計画道路(街路)の整備						
概要	拠点市街地内及び拠点間の交通円滑化、歩行者安全性の向上及び駅・病院等都市施設へのアクセス性の向上等を目指し整備を進めてきた。更に、市街地内での大規模地震発生時などにおける安全な避難路の確保、また、火災時の延焼防止等の機能を図るため幹線街路の整備を推進する。						
予算事業名	緊急街路整備費、広域連携街路事業費、県単独街路整備費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い街路網を構築するため、行政、医療、教育、文化施設等の都市機能が集積する拠点市街地内及び拠点間を結ぶ街路整備を実施してきた。整備完了箇所では、交通の円滑化、歩行者安全性の向上及び駅・病院等都市施設へのアクセス性が向上するなど、一定の成果は得られている。しかし、未だ整備すべき未整備箇所も多いことから、引き続き事業を実施する必要がある。(都市計画課)
推進方針	狭隘道路等を解消し災害に強い街路網を構築するため、DID(人口集中地区)区間を重点的に都市計画道路の整備を確実に進めるとともに、今後も必要な路線について事業を実施する。(都市計画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都市計画道路の整備推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 1,431,204千円	内容 ・田富町敷島線ほか	
H27	予算額 1,360,947千円	内容 ・大手二丁目浅原橋線ほか	
H28	予算額 2,662,709千円	内容 ・田富町敷島線ほか	予算額は補正予算を含む
H29	予算額 1,810,750千円	内容 ・田富町敷島線ほか	

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No20)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土39	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名		街路・市街地担当		
項目	災害に強い市街地を形成する土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施						
概要	密集した市街地や低未利用地において、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を行う「土地区画整理事業」、及び土地利用の共同化・高度化等を行う「市街地再開発事業」等への補助を行って、災害に強い良好な市街地環境を整備する。						
予算事業名	土地区画整理事業補助金、市街地再開発事業等補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い市街地の形成を図るため、土地区画整理事業や市街地再開発事業等への補助を実施し、一定の成果があった。しかし、依然として密集した市街地や低未利用地が多く存在していることから、災害に強い良好で健全な市街地環境を形成するため、引き続き補助事業を実施する必要がある。(都市計画課)
推進方針	災害に強い市街地の形成を図るため、引き続き土地区画整理事業や市街地再開発事業等への補助を実施し、事業中の箇所を早期に完成させるとともに、対象事業箇所への補助を積極的に実施する。(都市計画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
区画整理事業、再開発事業の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 469,758千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H27	予算額 292,285千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H28	予算額 423,589千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H29	予算額 585,358千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No20)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土40	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名		計画担当		
項目	「市町村防災都市づくり計画」策定に対する指導・助言の推進						
概要	都市計画区域内の市町村において、防災につよいまちづくりの推進と、災害発生後のすみやかな復旧を目的に、県が策定した「災害に強いまちづくりガイドライン」、「都市復興ガイドライン」に基づき、「市町村防災都市づくり計画」の策定に向けて県市で取り組みを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各市町村が大規模災害に備え、減災にむけた「災害に強いまちづくり」と被災後の速やかな復興を図る「復興まちづくり」を進めるため、平成26年6月に「災害に強いまちづくりガイドライン」を改訂し、平成27年3月には、「都市復興ガイドライン」を策定したが、市町村は防災・復興まちづくり計画の取り組みに慎重な状況にあるため、引き続き、市町村に対し指導・助言を行っていく必要がある。(都市計画課)
推進方針	災害に強いまちづくりを推進するため、市町村に対しガイドラインの主旨や内容の周知を進め、市町村が「防災都市づくり計画」を策定するよう指導・助言を行う。また、地震等により市街地が被災した場合、被災状況の把握・分析から、復興計画の策定、復興事業の実施に至るまでの行動手順や留意点などを取りまとめた「都市復興ガイドライン」に基づき、復興の手順や復興後の都市のあるべき姿を事前に検討できるよう市町村都市計画担当者と合同で模擬策定訓練を実施する。(都市計画課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村防災都市づくり計画等の策定推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・勉強会の実施ほか
H27	予算額 -千円	内容	・計画策定に対する指導・助言ほか
H28	予算額 -千円	内容	・計画策定に対する指導・助言ほか
H29	予算額 -千円	内容	・計画策定に対する指導・助言ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土41	
所属名	下水道室		担当名		計画管理担当		
項目	流域下水道地震対策マニュアルの検証と見直し						
概要	下水道は、生活に欠かすことのできない公共施設であり、災害が発生し施設が被災した場合、住民生活に甚大な影響を与えるものであるから、被災後速やかな対応が可能となるよう、下水道関係職員の具体的行動指針として、施設の緊急点検調査や緊急措置、応急復旧対策等についての行動マニュアルを定めた。今後も災害予防対策及び災害時の二次災害の防止を図るため、マニュアルの検証・見直しを実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や、災害時の対応体制の整備を図るため、下水道施設の耐震化とともに、BCP訓練の実施や地震対策マニュアルの見直し等を実施してきた。引き続き、BCP訓練を実施していくが、訓練時での課題や問題点をマニュアルに適切に反映していく必要がある。今後においてもマニュアルの検証を行うとともに、検証結果に基づいたマニュアルの見直しを必要に応じて行う必要がある。(下水道室)
推進方針	災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や災害時の対応体制の整備を図るため、引き続きBCP訓練や地震対策マニュアルの見直し等を実施する。(下水道室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
流域下水道地震対策マニュアルの随時見直し及びBCP訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	訓練実施
	-千円		
H27	予算額	内容	訓練実施
	-千円		
H28	予算額	内容	訓練実施
	-千円		
H29	予算額	内容	訓練実施
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土42	
所属名	下水道室		担当名	計画管理担当			
項目	災害時における下水道応急復旧体制の強化						
概要	(公社)日本下水道管路管理業協会との下水道応急復旧業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な下水道機能の復旧を円滑に実施するための支援体制を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■ :特に回避すべき事態、□ :施策が最も効果的な事態、○ :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急復旧業務の実施体制の確立のため、(公社)日本下水道管路管理業協会と協定を締結し、協定に基づき災害時の被災情報収集や応急復旧対策等を実施してきている。幸いに大きな災害がなく応急復旧実績はないが、いつ起きてもおかしくない大規模地震後の下水道機能の早期復旧には、引き続き協定の随時更新を実施する必要がある。(下水道室)
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急復旧業務を実施するため、(公社)日本下水道管路管理業協会との連絡体制等を常に最新のものになるよう、随時協定を更新する。(下水道室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道応急復旧協定の随時更新	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	協定の更新
	-千円		
H27	予算額	内容	協定の更新
	-千円		
H28	予算額	内容	協定の更新
	-千円		
H29	予算額	内容	協定の更新
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9) (協定) ・下水道応急復旧支援の基本協定(H24.6.26(公社)日本下水道管路管理業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土43	重点化施策
所属名	下水道室		担当名		事業担当		
項目	下水道施設の長寿命化の推進						
概要	下水道の整備促進に伴い、管路や処理場など施設ストックが増大しており、これらの施設の老朽化等に起因した事故等の発生が懸念されるため、下水道施設の日常点検や定期点検を実施し施設の状態を把握するとともに、下水道施設の長寿命化計画を策定し長寿命化対策を実施する。						
予算事業名	富士北麓・峡東・釜無川・桂川流域下水道建設費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで下水処理場の機械・電気設備の整備や幹線管渠の日常点検などにより、随時修繕や消耗部品の取り替えを行なう中で、下水道施設の長寿命化を図ってきたが、今後も下水道機能の維持のため、綿密な点検・調査に基づく長寿命化計画を策定し、従前の維持修繕から改築更新まで含めた長寿命化対策を進める必要がある。(下水道室)
推進方針	下水道施設の長寿命化を図るため、引き続き下水道施設の点検実施の強化に努めるとともに、4流域下水道(富士北麓・峡東・釜無川・桂川)の処理場や20年以上経過した幹線管渠などの下水道施設の長寿命化対策を進める。(下水道室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道施設の長寿命化対策の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 766,476千円	内容	・峡東水処理設備更新ほか
H27	予算額 668,272千円	内容	・富士北麓汚泥処理設備更新ほか
H28	予算額 955,309千円	内容	・富士北麓河口湖ポンプ場施設長寿命化ほか 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 507,375千円	内容	・釜無川流域下水道ポンプ場施設長寿命化ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土44	重点化施策
所属名	下水道室		担当名		事業担当		
項目	下水道施設の耐震化の推進						
概要	被災後の下水道機能の停止や低下は、トイレの使用不可など住民生活に大きな影響と、汚水の滞留や未処理水の流出による公衆衛生の悪化などを招くことから、下水道施設の耐震化を推進する必要がある。処理場施設や幹線管渠の耐震診断及び、耐震対策工事を実施する。						
予算事業名	富士北麓・峡東・釜無川・桂川流域下水道建設費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や災害時の対応体制の整備を図るため、下水道施設の耐震化を図るとともに、BCP訓練の実施や地震対策マニュアルの見直し等を実施してきた。下水道施設の耐震化率は、4流域下水道(富士北麓・峡東・釜無川・桂川)において処理場施設で71%、中継ポンプ場で90%、管渠については68%である(平成28年度末)が、未整備の箇所も残っているため、引き続き下水道施設の耐震化の促進を図るとともに、災害時の対応体制の整備を図る必要がある。(下水道室)</p>
推進方針	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性を確保するため、引き続き4流域下水道(富士北麓・峡東・釜無川・桂川)の下水道施設の耐震化を図るとともに、災害時の対応体制の整備を図るため、BCP訓練や地震対策マニュアルの見直し等を実施する。 特に、4流域下水道の幹線管渠について耐震化率の向上を図るため、重要な公共施設の周辺等を最優先に、更には緊急輸送道路周辺等も優先し耐震対策を実施する。(下水道室)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	62.4%	66.0%	68.1%			79.3%	-

【取組内容】

H26	予算額 341,514千円	内容	・富士北麓1号幹線耐震対策ほか
H27	予算額 155,328千円	内容	・富士北麓1号幹線耐震対策ほか
H28	予算額 250,527千円	内容	・富士北麓1号幹線耐震対策ほか 予算額は補正予算を含む
H29	予算額 150,000千円	内容	・富士北麓2号幹線耐震対策ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No5)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土45	重点化施策
所属名	住宅対策室		担当名	住宅対策担当			
項目	県営住宅の長寿命化の推進						
概要	安全で快適な住まいを長きにわたって確保し、長寿命化によりライフサイクルコストの縮減等を図るために次の事業を行う。 ・県営住宅の建替工事 ・県営住宅の全面的改善工事 ・県営住宅の外壁・防水改修工事等個別改善工事						
予算事業名	県営住宅建替事業費、県営住宅改善事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県営住宅の安全性の確保・向上を図るため、「山梨県公営住宅等長寿命化計画」(H21~H32)に基づき、更新時期を経過した住宅の建替えや、定期的な点検に基づく外壁劣化等に対する修繕を進めてきており、これまでに千塚北団地ほか6団地の建替えや、計画的な外壁改修工事や屋上防水改修工事を行うなど、一定の成果がある。しかし、事業が未実施な建物もまだ多く、今後も経年劣化により老朽化が進行していくことから、引き続き計画に基づき建替及び改善事業を実施する必要がある。(住宅対策室)
推進方針	建物の安全性の確保・向上を図るため、引き続き「山梨県公営住宅等長寿命化計画」に基づき県営住宅の建替事業、及び改善事業を実施する。(住宅対策室)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づく県営住宅7団地の建替・全面的改善実施割合	35.3%	39.4%	47.0%			73.5%	-

【取組内容】

H26	予算額 419,244千円	内容 ・大月団地の建替ほか	
H27	予算額 680,933千円	内容 ・御坂団地の改善ほか	
H28	予算額 1,187,101千円	内容 ・富士見団地の建替ほか	予算額は補正予算を含む
H29	予算額 819,714千円	内容 ・富士見団地の建替ほか	

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土46	
所属名	建築住宅課		担当名		企画担当・建築防災担当		
項目	災害時における応急仮設住宅建設及び民間賃貸住宅の提供についての協力体制の推進						
概要	・(一社)プレハブ建設協会及び(一社)全国木造建設事業協会との災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書に基づき、応急仮設住宅の建設を円滑に実施するための体制づくりを推進する。 ・(公社)山梨県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会山梨本部及び(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会との災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、民間賃貸住宅を活用する借上げ応急仮設住宅を円滑に提供するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時、迅速に応急仮設住宅を確保するため、(一社)プレハブ建設協会及び(一社)全国木造建設事業協会と応急仮設住宅の建設について、また、(公社)山梨県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会山梨支部及び(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会と借上げ型応急仮設住宅の提供について、それぞれ協定を締結し、対応マニュアルを整備するなど一定の成果を上げているが、引き続き定期的な訓練を実施する必要がある。 また、今後は、借上げ型応急仮設住宅の提供体制の整備や県境を越えた広域連携体制について検討する必要がある。(建築住宅課)
推進方針	災害時、迅速に応急仮設住宅を確保するため、今後は市町村と関係団体へ対応マニュアルの周知をするとともに、マニュアルに基づいた訓練を実施する。 また、今後は、借上げ型応急仮設住宅の提供体制の整備や県境を越えた広域連携体制について検討する。(建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
応急仮設住宅対応マニュアルに基づく訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	-千円		
H27	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	-千円		
H28	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	-千円		
H29	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	-千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9) (協定) ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定(H9.3.31(一社)プレハブ建設協会) ・災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定(H22.4.30(公社)山梨県宅地建物取引業協会・(公社)全日本不動産協会山梨県本部) ・災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定(H28.3.3(一社)全国木造建設事業協会) ・災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定(H28.3.10(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	No.	県土47
所属名	財産管理課、住宅対策室、企業局総務課、福利給与課		担当名	財産担当、県営住宅管理担当、総務担当、福利給付担当
項目	公営住宅や職員宿舍の空室の情報提供			
概要	大規模な災害発生時に、被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室を円滑に提供するため、災害時の入居マニュアルを作成し、運用する			
予算事業名				

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時に被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室の提供を行うため、入居マニュアルの整備・運用を実施してきた。引き続き、マニュアルの整備・運用を実施する必要がある。(財産管理課、住宅対策室、企業局総務課、福利給与課)
推進方針	災害時に被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室の提供を行うため、引き続き入居マニュアルの整備・運用を実施する。(財産管理課、住宅対策室、企業局総務課、福利給与課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時の入居マニュアルの整備及び運用	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・マニュアルの整備、運用ほか
H27	予算額 -千円	内容	・マニュアルの運用ほか
H28	予算額 -千円	内容	・マニュアルの運用ほか
H29	予算額 -千円	内容	・マニュアルの運用ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土48	重点化施策
所属名	建築住宅課		担当名	建築防災担当			
項目	木造住宅等の耐震化の促進						
概要	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、今後予想される地震災害から県民の生命、財産を守るため、次の事業を実施する。 ・市町村と連携して民間木造住宅の耐震診断の無料実施や耐震改修費等に対する補助を行う。 ・市町村や建築関係団体等と連携し、パンフレットの配布や地域説明会の開催等により、県民に対して地震に関する情報提供や、建築物耐震化の普及啓発を実施 ・住宅・建築物の耐震化を促進するため、市町村や建築関係団体と連絡会議等を開催し連携強化を図る。						
予算事業名	木造住宅居住安心支援事業、木造住宅耐震化啓発事業費(H24,25緊急雇用)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上のため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅については、耐震診断の無料実施や耐震改修工事等への補助を行い、耐震化の促進を図ってきており、平成27年度末の住宅の耐震化率は85.4%と、一定の成果はあるものの、耐震化が未実施の木造住宅はまだ数多くあり、引き続き木造住宅の耐震化の促進を図る必要がある。(建築住宅課)
推進方針	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上のため、引き続き住宅・建築物耐震化支援事業により、耐震化の促進を図る。また、出張講座や戸別訪問を行うとともに、市町村や建築関係団体と連携して、耐震化促進のためのきめ細かな対策を推進する。(建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住宅の耐震化率	82.7%	85.4%	85.8%			88.8%	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	148,406千円		
H27	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	72,450千円		
H28	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	80,462千円		
H29	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	76,225千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No6)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土49	重点化施策
所属名	建築住宅課		担当名	建築防災担当			
項目	避難路確保のための建築物等の耐震化の促進						
概要	大規模地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、次の事業を実施する。 ・不特定多数の者等が利用する大規模建築物の耐震診断費に対して市町村と連携して補助を行う。 ・市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路の沿道建築物の耐震診断費用等に対して市町村と連携して補助を行う。						
予算事業名	不特定多数利用建築物耐震化支援事業、災害時避難路通行確保対策事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震発生時における建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、不特定多数の者等が利用する大規模建築物及び市町村が指定する避難路沿道にある耐震診断が義務となる建築物の診断費用への補助を実施しており、一定の成果があるが、全対象建築物の診断実施を目指して、補助事業を継続する必要がある。 今後は、診断が義務となる建築物について、期限までの診断結果の報告を求め、耐震性能が低い建築物については、耐震改修工事等を促す必要がある。(建築住宅課)
推進方針	地震発生時における建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、不特定多数の者等が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の所有者に対し、耐震化の必要性や補助制度についての情報提供、技術的助言などを行い、耐震化の取り組みを促進していく。(建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
大規模建築物・避難路沿道建築物の耐震化の必要性の周知	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 45,231千円	内容	耐震診断費用への補助を実施ほか
H27	予算額 44,952千円	内容	耐震診断費用への補助を実施ほか
H28	予算額 83,339千円	内容	耐震診断費用への補助を実施ほか
H29	予算額 66,605千円	内容	耐震診断費用への補助を実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No6)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	県土50	
所属名	都市計画課、建築住宅課		担当名	甲府駅南口周辺計画・開発担当、建築防災担当			
項目	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の実施						
概要	被災後の二次災害の拡大を防止するために、次の事業を実施する。 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成講習会を開催し、判定士の登録者の拡大を図る。 ・被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定活動を迅速かつ適切に実施できるように、研修及び訓練を通して、判定業務マニュアル等の周知を図る。 ・(一社)山梨県建築士会と被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定を締結し、判定活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名	開発許可指導費、応急危険度判定士養成等事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を迅速かつ適切に実施するため、(一社)山梨県建築士会と被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定を締結するとともに、判定士の養成講習、模擬訓練、判定業務マニュアル等の研修を実施し、判定士の登録及び技能の向上を図ってきており、平成27年度末の建築物応急危険度判定士の養成達成率は96.3%、被災宅地危険度判定士の養成達成率は100%以上となっている。今後も判定士の安定した人員確保や技能の向上のため、引き続き養成講習等を実施する必要がある。(都市計画課、建築住宅課)
推進方針	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を迅速かつ適切に実施するため、引き続き判定士の養成講習、模擬訓練、判定業務マニュアル等の研修を開催し、判定士の安定した人員確保や技能の向上を図る。(都市計画課、建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
被災建築物応急危険度判定士の登録推進 被災宅地危険度判定士の登録推進	実施 実施	実施 実施	実施 実施	毎年度 毎年度	毎年度 毎年度	毎年度 毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 1,890千円	内容 講習会の実施ほか
H27	予算額 2,412千円	内容 講習会の実施ほか
H28	予算額 808千円	内容 講習会の実施ほか
H29	予算額 2,483千円	内容 講習会の実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No4) (協定) ・被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定(H23.7.20(一社)山梨県建築士会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	出納1	重点化施策
所属名	管理課		担当名	管理指導担当			
項目	災害時等の会計事務処理の継続及び物品調達等手続きの明確化						
概要	災害時等において、財務会計システムに障害が発生した場合、収入・支出等の会計業務への影響を最小限に抑え、業務の円滑な執行を図るため、システムダウン時の対応等について必要な事項を定める。 災害時において、安定的に物品調達等事務が行えるよう、手続きを整備する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害等により財務会計システムや物品調達管理システムが使用不能となった場合に備え、会計事務や調達事務が支障なく円滑に行われるよう「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を策定し、財務審査幹会議を通じて内容の確認、周知を行うとともに、関係機関(山梨中央銀行)と内容の確認と見直しについて協議した。引き続き、システム障害時の会計事務処理の実効性を担保するため、周知、訓練等を行う必要がある。(管理課)
推進方針	システム障害時の会計事務処理や調達事務処理の実効性を確保するため、財務事務担当職員への「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」の周知を行うとともに、関係機関との調整や資料収集等を行い、模擬訓練を実施する。(管理課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」の周知及び訓練	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H26	予算額	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知
	-千円		
H27	予算額	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知 ・模擬訓練の内容検討および実施に向けた関係機関との調整
	-千円		
H28	予算額	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知 ・関係機関との調整、資料収集及び模擬訓練を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知 ・関係機関との調整、資料収集及び模擬訓練を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	企業1	
所属名	企業局総務課		担当名	経営企画担当			
項目	県営石和温泉給湯施設の耐震化の推進						
概要	石和温泉施設の改修						
予算事業名	温泉事業設備改良費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模自然災害の発生により温泉供給が長期にわたり停止することがないように、県営石和温泉給湯施設の耐震性等を向上させるため、平成25年度から3カ年の継続費を設定し温泉施設を改修した。H29以降は未着工施設について順次改修していく。引き続き、温泉供給が長期にわたり停止することがないように、温泉施設の改修を行う必要がある。(企業局総務課)
推進方針	大規模自然災害の発生により温泉供給が長期にわたり停止することがないように、温泉施設の耐震性等を向上させるため、引き続き県営石和温泉給湯施設の改修を行う。(企業局総務課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
温泉供給量	772,684m ³	798,778m ³	777,411m ³	815,000m ³	816,000m ³	817,000m ³	-

【取組内容】

H26	予算額 172,296千円	内容	温泉施設改修 貯湯槽・受湯槽等更新 H26、27年度 継続費
H27	予算額 133,629千円	内容	温泉施設改修 貯湯槽・受湯槽等更新 H26、27年度 継続費
H28	予算額 -千円	内容	温泉施設改修 貯湯槽・受湯槽等更新 H27年度完成予定であったが、工事の遅れからH28年度に繰越(H28年7月完成)
H29	予算額 27,602千円	内容	温泉施設改修 沈砂槽撤去・第1源泉建屋更新

【備考】

実績値は、過去5ヶ年間(H22~H26)の平均値 未着工施設(配湯ポンプ室、ボイラー室等)については、H34年度までの完成を見込んでいる。
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	企業2	重点化施策
所属名	企業局電気課		担当名		研究開発担当		
項目	小水力発電の推進						
概要	固定価格買取制度を活用し、10年間で10地点程度の小水力発電所を建設						
予算事業名	「やまなし小水力ファスト10」						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	グリーンイノベーションの推進に加え、エネルギー地産地消を図るため、今後10年間で新たに10地点程度の小水力発電施設を迅速に開発する「やまなし小水力ファスト10」を平成25年度からスタートさせており、今後、平成34年度までに合計10地点の完成を目標に事業を推進し、電力供給量を増加する必要がある。(電気課)
推進方針	グリーンイノベーションの推進に加え、エネルギー地産地消を図るため、小水力発電施設の開発について、平成34年度までに合計10地点の完成を目標とする「やまなし小水力ファスト10」を推進し、電力供給量を増加する。(電気課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	0地点	1地点	1地点	2地点	3地点	6地点	H34:10地点

【取組内容】

H26	予算額 58,860千円	内容 ・建設 1地点 ・詳細設計 2地点 ・流量観測 5地点
H27	予算額 412,560千円	内容 ・建設 1地点 ・詳細設計 2地点 ・流量観測 5地点
H28	予算額 552,880千円	内容 ・建設 1地点 ・詳細設計 3地点 ・流量観測 5地点
H29	予算額 277,388千円	内容 ・建設 1地点 ・詳細設計 4地点 ・流量観測 5地点

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	企業3	
所属名	企業局電気課		担当名		研究開発担当		
項目	再生可能エネルギーの安定利用の推進						
概要	超電導技術を用いた次世代フライホイール蓄電システム及び中・長周期の蓄電システムの研究により再生可能エネルギーの安定利用を推進する。						
予算事業名	再生可能エネルギー安定利用推進事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	グリーンイノベーションの推進に加え、エネルギー地産地消を図るため、再生可能エネルギーの拡大に必要な蓄電技術として短周期の蓄電技術である「次世代フライホイール蓄電システム」の開発を進め、実証機と太陽光発電所の組み合わせによる系統連系試験を実施するなど、蓄電システムの仕様の検討・研究を実施している。再生可能エネルギーの安定利用推進に向け、引き続き蓄電システムの研究・開発を進める必要がある。(電気課)
推進方針	グリーンイノベーションの推進に加え、エネルギー地産地消を図るため、再生可能エネルギーの拡大に必要な蓄電技術として短周期の蓄電技術である「次世代フライホイール蓄電システム」及び実証試験のために建設した太陽光発電所を用いて、蓄電システムの仕様の検討・研究を実施する。また、今後は、最先端の蓄電池や水素を活用した中・長周期の蓄電システムの研究を推進する。(電気課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
次世代フライホイール等の蓄電技術の普及(kWh)						500	H32:1,000

【取組内容】

H26	予算額 133,714千円	内容	・「次世代フライホイール蓄電システム」系統連系制御システム製作 ・「次世代フライホイール蓄電システム」試験装置格納用建屋建設 ・実証試験用太陽光発電所完成・連系前データ取得 ・「次世代フライホイール蓄電システム」実証試験計画
H27	予算額 25,713千円	内容	・「次世代フライホイール蓄電システム」実験装置組立工事 ・「次世代フライホイール蓄電システム」実証試験実施・評価
H28	予算額 10,800千円	内容	・「次世代フライホイール蓄電システム」NEDO事後評価 ・「改良型ニッケル水素蓄電システム」系統連系装置等製作据付工事 ・「改良型ニッケル水素蓄電システム」実証試験実施・評価
H29	予算額 248,469千円	内容	・「次世代フライホイール蓄電システム」実用化に向けた開発、性能評価試験の実施 ・「改良型ニッケル水素蓄電システム」実証試験実施・評価 ・「パワー・ツー・ガス(P2G)システム」の技術開発における機器開発

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	企業4	
所属名	企業局電気課		担当名	技術管理担当			
項目	水力発電の推進						
概要	電力の安定供給のため、水力発電を推進するとともに、「長期改修計画」等により発電施設の健全性を確保する。						
予算事業名	電気事業(水力発電設備改良費、電気事業費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	電力の安定供給のため、県営水力発電所による水力発電を推進し、供給電力の増加を図るとともに、発電施設の健全性を確保するため、発電所において緊急を要する補修等については直ちに対応することとし、その他の補修等は「長期改修計画」により行っている。引き続き、発電施設の健全性を確保し、電力の安定供給を図るため、適時適切な補修等を実施する必要がある。(電気課)
推進方針	電力の安定供給のため、引き続き県営水力発電所による水力発電を推進し、供給電力の増加を図るとともに、発電施設の健全性を確保するため、発電所において緊急を要する補修等については直ちに対応することとし、その他の補修等は「長期改修計画」により行う。(電気課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水力発電による供給電力量(kWh)	469,706,441	518,451,565	468,140,919	470,000,000	470,000,000	470,000,000	-

【取組内容】

H26	予算額 1,490,116千円	内容 ・ 柚ノ木発電所改修事業(継続費) ・ 野呂川発電所外各取水口ITV取替工事 ・ 奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤体外改修工事 ・ 西山発電所下湯島橋耐震補強工事 ・ 野呂川発電所鉄管路周辺施設補修工事 ・ 奈良田第三発電所護岸用壁補修工事 ・ 西山ダム調整池護岸工事(期継続費)
H27	予算額 2,598,196千円	内容 ・ 柚ノ木発電所改修事業(継続費) ・ 野呂川発電所細沢取水口外機器災害復旧事業 ・ 奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤改良事業 ・ 野呂川発電所水槽・水圧鉄管周辺施設整備事業 ・ 奈良田第一発電所野呂川取水口堰堤排砂門補修事業
H28	予算額 2,245,034千円	内容 ・ 天科発電所改修事業(継続費) ・ 野呂川発電所改修事業(継続費) ・ 奈良田第一発電所野呂川取水口堰堤補修事業 ・ 西山発電所水車発電機改修事業(継続費) ・ 琴川第三発電所水車発電機精密点検
H29	予算額 2,997,275千円	内容 ・ 野呂川発電所改修事業(継続費) ・ 西山発電所機器改修事業(継続費) ・ 天科発電所改修事業(継続費) ・ 奈良田第一・第二発電所改修事業(継続費) ・ 西山取水口除塵機外改良工事 ・ 下釜口発電所予備電源装置取替工事

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	議会1	
所属名	議会事務局		担当名	総務課総務担当			
項目	県議会における非常参集体制の強化(連絡手段、連絡体制の整備)						
概要	災害時等における非常参集の基準及び体制の整備						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東海地震に関連する情報の発表時を含め災害時における配備組織、配備基準、業務概要等の配備計画の策定や緊急連絡網を整備し、年度当初における全体会議において説明会を行い議会事務局職員への周知を行っている。引き続き、非常参集体制の実効性を確保するため、緊急連絡網の確認等を行っていく必要がある。(議会事務局)
推進方針	職員の被災による議会の長期にわたる機能不全を防ぐため、毎年度、年度当初に災害時緊急対策の説明会を行い、組織体制、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認を行う。(議会事務局)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・年度当初に全体会議において災害時緊急対策の説明会を行い、組織、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認
H27	予算額 -千円	内容	・年度当初に全体会議において災害時緊急対策の説明会を行い、組織、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認
H28	予算額 -千円	内容	・年度当初に全体会議において災害時緊急対策の説明会を行い、組織、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認
H29	予算額 -千円	内容	・年度当初に全体会議において災害時緊急対策の説明会を行い、組織、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育1	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名	財産管理担当、計画整備担当			
項目	県立学校(高等学校・特別支援学校)校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策の推進						
概要	学校施設の安全を確保するため、耐震化が必要な校舎、屋内運動場及び武道場について改築・解体を行う。						
予算事業名	(高校)高校施設整備費・高校施設整備費、改築高等学校設備整備事業費 (特別支援学校)甲府支援学校等施設整備費・甲府支援学校等設備整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成27年度末までに、県立学校施設(高等学校・特別支援学校)の耐震化率は目標の100%を達成した。(学校施設課)
推進方針	学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能を維持するため、県立学校施設(高等学校・特別支援学校)の適切な維持管理に努めていく。(学校施設課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の耐震化実施建物数(割合)	301棟 (97.7%)	308棟 (100%)	-	-	-	-	-

【取組内容】

H26	予算額 5,088,533千円	内容	中央高校:屋内運動場改築工事、既存屋内運動場解体工事着手 都留興譲館高校:第1期建設工事 桂高校:既存校舎(1、3、4号館他)解体工事設計業務委託及び同工事着手 わかば支援学校:第1期建設工事、既存管理棟他解体工事着手 新しい高等支援学校(桃花台学園):校舎改修他工事、既存屋内運動場解体工事、屋内運動場建設工事着手 〔高校 予算額 2,834,606千円〕 〔特別支援学校 予算額 2,253,927千円〕
H27	予算額 1,885,602千円	内容	中央高校:既存屋内運動場解体工事 谷村工業高校:既存校舎(第0棟~第2棟・第5棟)解体工事 都留興譲館高校:第1期建設工事 桂高校:既存校舎(1、3、4号館他)解体工事 わかば支援学校:既存管理棟他解体工事、第2期建設工事着手 新しい高等支援学校(桃花台学園):屋内運動場建設工事 〔高校 予算額 1,133,876千円〕 〔特別支援学校 予算額 751,726千円〕
H28	予算額 2,870,014千円	内容	都留興譲館高校:第2期建設工事着手 わかば支援学校:第2期建設工事、既存校舎(高等部棟、旧管理棟、屋内運動場等)解体工事 〔高校 予算額 1,844,208千円〕 〔特別支援学校 予算額 1,025,806千円〕
H29	予算額 -千円	内容	

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育2	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名	施設助成担当			
項目	県立学校(高等学校・特別支援学校)屋内運動場及び武道場の吊り天井等の耐震対策の推進						
概要	学校施設の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能を強化するため、県立学校(高等学校・特別支援学校)屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策を推進する。						
予算事業名	施設管理費・施設維持管理費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成28年度末までに、県立学校屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策は目標の100%を達成した。(学校施設課)
推進方針	学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能を維持するため、県立学校施設(高等学校・特別支援学校)の適切な維持管理に努めていく。(学校施設課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	3棟 (7%)	29棟 (67%)	43棟 (100%)	-	-	-	-

【取組内容】

H26	予算額 84,413千円	内容 ・5棟(特定天井・特支)の対策工事(繰越事業) ・24棟(指定避難所)の設計委託費予算化(9月補正)
H27	予算額 236,529千円	内容 ・24棟(指定避難所)の対策工事費予算化(6月補正) ・14棟(その他)の設計委託費予算化(6月補正)
H28	予算額 127,905千円	内容 ・14棟(その他)の対策工事費予算化(当初予算)
H29	予算額 -千円	内容

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育3	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名	施設助成担当			
項目	公立小中学校校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策の促進						
概要	学校施設の安全確保を図るとともに、避難所としての防災機能を強化するため、市町村等に対して、公立小中学校校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策(吊り天井等落下防止対策を含む)の推進について、普及・啓発を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	28年度末までに、公立小中学校施設の耐震化率は100%(1,020棟中1,020棟)に達している。 また、屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策については、平成28年度末の公立小中学校施設の実施率は97.6%(41棟中40棟)であり、できる限り早期に目標を達成していく。(学校施設課)
推進方針	学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能強化を図るため、引き続き公立小中学校施設の耐震対策(吊り天井等の非構造部材を含む)の促進を図り、できる限り早期に耐震化率を100%とする。(学校施設課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立小中学校の耐震化実施建物数(割合)	1,020棟 (99.2%)	1,023棟 (99.9%)	1,020棟 (100%)	1,020棟 (100%)	-	-	-
公立小中学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	9棟 (22.0%)	31棟 (75.6%)	40棟 (97.6%)	41棟 (100%)	-	-	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・市町村等担当者研修会の開催 ・個別ヒアリングの実施(全市町村等対象) ・耐震化推進通知の発出(全市町村等対象)
H27	予算額 -千円	内容	・市町村等担当者研修会の開催 ・個別ヒアリングの実施(全市町村等対象) ・耐震化推進通知の発出(全市町村等対象)
H28	予算額 -千円	内容	・市町村等担当者研修会の開催 ・個別ヒアリングの実施(全市町村等対象) ・耐震化推進通知の発出(全市町村等対象)
H29	予算額 -千円	内容	・市町村等担当者研修会の開催 ・個別ヒアリングの実施(全市町村等対象) ・耐震化推進通知の発出(全市町村等対象)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育4	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における防災対策の促進						
概要	各小・中学校からの学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、必要に応じ市町村(組合)教育委員会を通じて、指導・支援を行うとともに、新防災教育リーダー研修会、管理職研修会等において、防災に関する研修を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災に関する研修等の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導。また、市町村(組合)教育委員会を通じて、随時、改善の指導・支援。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等を情報提供。</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 ・学校危機管理に関する状況調査の実施 ・実践的防災教育推進事業成果発表会</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導。また、市町村(組合)教育委員会を通じて、随時、改善の指導・支援。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等を情報提供。</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 ・学校危機管理に関する状況調査の実施 ・実践的防災教育推進事業成果発表会</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導。また、市町村(組合)教育委員会を通じて、随時、改善の指導・支援。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等を情報提供。</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 ・学校危機管理に関する状況調査の実施 ・実践的防災教育推進事業成果発表会</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導。また、市町村(組合)教育委員会を通じて、随時、改善の指導・支援。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等を情報提供。</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 ・学校危機管理に関する状況調査の実施 ・実践的防災教育推進事業成果発表会</p>
	-千円		

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育5	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校の児童生徒に対する地震防災教育の促進						
概要	小・中学校の児童生徒に対し、防災避難訓練や防災教育を行い、防災意識の高揚と対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	<p>・学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援</p> <p>・実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知</p> <p>・小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言</p>
H27	予算額 -千円	内容	<p>・学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援</p> <p>・実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知</p> <p>・小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言</p>
H28	予算額 -千円	内容	<p>・学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援</p> <p>・実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知</p> <p>・小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言</p>
H29	予算額 -千円	内容	<p>・学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援</p> <p>・実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知</p> <p>・小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言</p>

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育6	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における児童生徒の安全確保、安否確認等の対策の促進						
概要	小・中学校や市町村(組合)教育委員会に対し、防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけるとともに、避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの資料を紹介する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村(組合)教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修</p> <p>・合同指導主事会議 ・防災教室</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村(組合)教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修</p> <p>・合同指導主事会議 ・防災教室</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村(組合)教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修</p> <p>・合同指導主事会議 ・防災教室</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村(組合)教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <p>・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修</p> <p>・合同指導主事会議 ・防災教室</p>
	-千円		

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育7	
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における避難所運営体制の整備促進						
概要	小・中学校の避難所としての機能を確保するため、各学校は市町村(組合)教育委員会と協議を行いながら、必要な備品の整備や避難所運営マニュアル作成を促進していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	避難所運営は本来的には防災担当部局が責任を有するものであるが、災害直後から担当者に引き継ぐまでの一定期間の間は、教職員が避難所に指定された学校において中心的な役割を担う状況が考えられる。その際の「施設設備の安全点検」「開放区域の明示」などについては、学校の実態に応じて市町村と協議をする中でマニュアル化し、各校の防災マニュアルに記載しておく必要がある。このような意味での「避難所運営のマニュアル化」や備蓄品の整備等について、県立高等学校及び公立小・中学校に対し、市町村と連携して進めるように各種研修会で呼びかけている。 (備考欄に続く)
推進方針	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、引き続き避難所運営マニュアルの作成、備蓄品の整備等、市町村と連携を図りながら推進していくように指導する。(義務教育課、高校教育課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の「避難所運営のマニュアル化」をしている校数(割合)	199校 (79.9%)	199校 (79.9%)	201校 (81.7%)	219校 (90%)	228校 (94%)	236校 (97%)	H32:243 (100%)

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村(組合)教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H27	予算額 -千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村(組合)教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H28	予算額 -千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村(組合)教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H29	予算額 -千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村(組合)教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修(校長・教頭) ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施

【備考】

(評価の続き) しかし、避難所指定されている学校のうち、「避難所運営のマニュアル化」をしている学校は、県立学校では21校すべてであるが、小・中学校では246校中201校(81.7%)にとどまっている。この理由として、事前対策・災害発生時のマニュアルの見直しに追われ、災害発生後の対策まで十分な検討が進んでいないことや、市町村と学校間の連携が十分でなく、協議の場を設定することができていないことがある。一方、小・中学校では備蓄品の整備状況が改善の方向に向かっている(86.4% 90.9%)。熊本地震においてもこれらの重要性が再確認されたところであり、引き続き指導を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)
指標補足 避難所指定数は統廃合により変動している。 H26~H27:249校 H28:246校 H29:243校

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育8	重点化施策
所属名	義務教育課・高校教育課		担当名		教育指導担当・指導担当		
項目	実践的防災教育の推進						
概要	教職員や幼児・児童・生徒の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、緊急地震速報受信システムを導入した避難訓練の実施及び学校防災アドバイザーの活用、災害ボランティア活動の推進・支援を行うとともに、地域の防災関係機関や各自治会との連携体制を構築・強化する。						
予算事業名	実践的防災教育推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 2,200千円	内容	<p>・公立小学校2校、公立中学校2校、県立高校1校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣</p> <p>・研修会等を通して事業の成果を普及</p> <p>事業項目:緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催</p>
H27	予算額 5,056千円	内容	<p>・公立小学校3校、公立中学校3校、県立高校3校を実践的防災教育推進事業実施校に指定。このうち7校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣</p> <p>・研修会等を通して事業の成果を普及</p> <p>事業項目:緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催</p>
H28	予算額 4,396千円	内容	<p>・公立小学校3校、公立中学校3校、県立高校3校を実践的防災教育推進事業実施校に指定。9校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣</p> <p>・研修会等を通して事業の成果を普及</p> <p>事業項目:緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催</p>
H29	予算額 4,396千円	内容	<p>・公立小学校3校、公立中学校3校、県立高校3校を実践的防災教育推進事業実施校に指定。9校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣</p> <p>・研修会等を通して事業の成果を普及</p> <p>事業項目:緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催</p>

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育9	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名	指導担当			
項目	県立学校(高等学校・特別支援学校)における防災対策の推進						
概要	高等学校、特別支援学校に対し、災害時における、危機管理対策の指導・支援を行う。また、防災対策に関する調査を実施し、防災対策の充実強化に向け、防災担当者会議を開催するとともに、新防災教育リーダー研修会、管理職研修等での防災に関する研修を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の幼児・児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「地震防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台講師、防災危機管理課講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善の指導 新防災教育リーダー研修会では、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学講師による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによるディスカッションなどを実施 地震防災対策担当者会議を実施し、パネルディスカッションでは「災害時の避難所運営」と「生徒による災害ボランティア活動」に力を入れる。
	-千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台による講演、防災危機管理課による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「地震防災に関する調査」や「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善を指導 新防災教育リーダー研修会では、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学准教授による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによるHUG演習などを実施 防災対策担当者会議では、「山梨県の地震や火山等に関する防災や児童・生徒への対応」と「避難所開設・運営や災害ボランティア活動」に焦点をあてたパネルディスカッションを実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台による講演、防災危機管理課による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「地震防災対策に関する調査」や「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善を指導 新防災教育リーダー研修会では、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学准教授による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによる防災教育の現状に関する研究協議を実施 防災対策担当者会議では、「過去の災害の教訓から学ぶ」をテーマに「防災ゲーム「クロスロード」」のワークショップを実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台による講演、防災危機管理課による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「地震防災対策に関する調査」や「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善を指導 新防災教育リーダー研修会は年2回の悉皆研修となり、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学准教授による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによる防災教育の現状に関する研究協議を実施 防災対策担当者会議では、「過去の災害の教訓から学ぶ」をテーマに「防災ゲーム「クロスロード」」のワークショップを実施
	-千円		

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育10	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名	指導担当			
項目	県立学校(高等学校・特別支援学校)の幼児・児童・生徒に対する地震防災教育の推進						
概要	高等学校、特別支援学校の幼児・児童・生徒に対し、防災避難訓練や防災教育を行い、防災意識の高揚と対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の幼児・児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底</p> <p>・様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるよう指導</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>・調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底</p> <p>・様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるよう指導</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底</p> <p>・様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるよう指導</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底</p> <p>・様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるよう指導</p>
	-千円		

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育11	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名	指導担当			
項目	県立学校(高等学校・特別支援学校)における幼児・児童・生徒の安全確保、安否確認等の対策の推進						
概要	高等学校、特別支援学校における防災教育の推進に伴い、大規模災害時の幼児・児童・生徒の安全確保、及び登下校時の安否確認の連絡方法などを定めた対応マニュアルを作成する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校(高等学校・特別支援学校)及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、幼児・児童・生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。(備考欄に続く)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。(義務教育課、高校教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の幼児・児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>・H24から引き続きPHS電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>・児童・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>・H24から引き続きPHS電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>・幼児・児童・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>・H24から引き続きPHS電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>・幼児・児童・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ</p> <p>・H24から引き続きPHS電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検</p>
	-千円		

【備考】

<p>(評価続き)</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「安全教育手法の開発・普及」、「学校の安全管理体制の構築・強化」、「災害ボランティア体験活動の推進・支援」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取組は、幼児・児童・生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、常に危機感を持ってあらゆる場面に対応できるようにするため、引き続き取組を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育12	
所属名	高校教育課		担当名	指導担当			
項目	県立高等学校における避難所運営体制の整備推進						
概要	県立高等学校の避難所としての機能を確保するため、市町村と協議を行いながら、必要な備品の整備や避難所運営マニュアル作成を推進していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	避難所運営は本来的には防災担当部局が責任を有するものであるが、災害直後から担当者に引き継ぐまでの一定期間の間は、教職員が避難所に指定された学校において中心的な役割を担う状況が考えられる。その際の「施設設備の安全点検」「開放区域の明示」などについては、学校の実態に応じて市町村と協議をする中でマニュアル化し、各校の防災マニュアルに記載しておく必要がある。このような意味での「避難所運営のマニュアル化」や備蓄品の整備等について、県立高等学校及び公立小・中学校に対し、市町村と連携して進めるように各種研修会で呼びかけている。 (備考欄に続く)
推進方針	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、引き続き避難所運営マニュアルの作成、備蓄品の整備等、市町村と連携を図りながら推進していくように指導する。(義務教育課、高校教育課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立高等学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	22高校 (95.7%)	20高校 (100%)	26高校 (100%)	-	-	-	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルについての指導を実施 ・避難所運営マニュアル作成が100%になるよう指導
H27	予算額 -千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルの内容の充実について指導を実施
H28	予算額 -千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルの内容の充実について指導を実施
H29	予算額 -千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルの内容の充実について指導を実施

【備考】

(評価の続き) しかし、避難所指定されている学校のうち、「避難所運営のマニュアル化」をしている学校は、県立学校では26校すべてであるが、小・中学校では246校中201校(81.7%)にとどまっている。この理由として、事前対策・災害発生時のマニュアルの見直しに追われ、災害発生後の対策まで十分な検討が進んでいないことや、市町村と学校間の連携が十分でなく、協議の場を設定することができていないことがある。一方、小・中学校では備蓄品の整備状況が改善の方向に向かっている(86.4% 90.9%)。熊本地震においてもこれらの重要性が再確認されたところであり、引き続き指導を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)
指標補足 避難所指定数は統廃合により変動している。 H26~H27:249校 H28 :246校 H29:243校

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育13	
所属名	スポーツ健康課		担当名		保健給食担当		
項目	公立小中学校の教職員のカウンセリング知識の向上						
概要	各学校に配置又は派遣されている心の専門家であるスクールカウンセラーと連携し、児童生徒への災害時の心のケアや教職員及び保護者への助言・援助等に係る研修を実施することにより、教職員の対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、小・中学校及び県立学校(高等学校・特別支援学校)にスクールカウンセラーの配置又は派遣を実施してきており、併せて、養護教諭研修会等で児童生徒の心のケアについての研修を進めてきた。</p> <p>平成23年度からは、阪神淡路、新潟中部、東北3県での児童生徒の心のケアの状況を各種研修会・大会で把握し、県立学校及び小・中学校の養護教諭・教頭・初任教職員に、児童生徒の心のケアについて研修や演習を実施しており、また、平成27年度は、しなやかな心の育成シンポジウムの中で啓発を行うなど災害時の児童生徒の心のケアの重要性の理解は進んできている。</p> <p>しかしながら、各学校で実施している各種防災研修との連携が十分でなく、全教職員に対する研修は不足しているため、引き続きこれまでの取り組みを進めるとともに、全教職員に対する研修を行う必要がある。(スポーツ健康課)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校において、災害時の児童生徒の心のケアについての教職員の対応力をより一層高めるため、引き続き養護教諭・教頭・初任教職員を対象とした児童生徒の心のケアについて研修や演習等を実施する。</p> <p>また、各学校で行う各種防災関係研修の中で、災害時の児童生徒の心のケアのテーマ化を促進し、全教職員の対応力向上を図る。(スポーツ健康課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立小中学校教職員の研修受講校数(受講率)	265校 (100%)	264校 (100%)	264校 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>6月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7月 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施</p> <p>1月 学校保健課題解決シンポジウムの子どもの心の健康づくりとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施</p> <p>1月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施</p> <p>初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施</p> <p>1月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施</p> <p>初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施</p> <p>10月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育14	
所属名	スポーツ健康課		担当名		保健給食担当		
項目	県立学校の教職員のカウンセリング知識の向上						
概要	県立学校(高等学校・特別支援学校)に配置又は派遣されている心の専門家であるスクールカウンセラーと連携し、県内学校関係者対象の研修会で、災害時の児童生徒の心のケアの必要性と具体的な対応について研修を実施することにより、教職員の対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、小・中学校及び県立学校(高等学校・特別支援学校)にスクールカウンセラーの配置又は派遣を実施してきており、併せて、養護教諭研修会等で児童生徒の心のケアについての研修を進めてきた。 平成23年度からは、阪神淡路、新潟中部、東北3県での児童生徒の心のケアの状況を各種研修会・大会で把握し、県立学校及び小・中学校の養護教諭・教頭・初任教職員に、児童生徒の心のケアについて研修や演習を実施しており、また、平成27年度は、しなやかな心の育成シンポジウムの中で啓発を行うなど災害時の児童生徒の心のケアの重要性の理解は進んできている。 しかしながら、各学校で実施している各種防災研修との連携が十分でなく、全教職員に対する研修は不足しているため、引き続きこれまでの取り組みを進めるとともに、全教職員に対する研修を行う必要がある。(スポーツ健康課)</p>
推進方針	<p>県立学校(高等学校・特別支援学校)及び小・中学校において、災害時の児童生徒の心のケアについての教職員の対応力をより一層高めるため、引き続き養護教諭・教頭・初任教職員を対象とした児童生徒の心のケアについて研修や演習等を実施する。 また、各学校で行う各種防災関係研修の中で、災害時の児童生徒の心のケアのテーマ化を促進し、全教職員の対応力向上を図る。(スポーツ健康課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立高等学校教職員の研修受講校数(受講率)	33校 (100%)	33校 (100%)	31校 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	<p>6月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施 7月 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施 1月 学校保健課題解決シンポジウムの子どもの心の健康づくりとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H27	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施 7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施 1月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H28	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施 7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施 1月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		
H29	予算額	内容	<p>6月 新防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施 7月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施 10月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p>
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育15	
所属名	学術文化財課		担当名	文化財保護担当			
項目	有形文化財(建造物)の耐震対策の推進						
概要	国・県指定の有形文化財(建造物)の解体修理工事への補助の際に、耐震対策のための構造補強工事等に対しても助成						
予算事業名	文化財保存事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国・県指定の有形文化財(建造物)の耐震対策のため、解体修理工事補助に併せて耐震対策のための構造補強工事等に対しても助成を実施し、平成8年度から平成26年度までに11棟の耐震対策を終了している。</p> <p>国・県指定の有形文化財(建造物)の解体修理工事は、長期間(約100年から300年ごとに実施)、かつ多額の費用がかかるが、それに併せて、今後とも耐震対策を計画的かつ着実に実施する必要がある。(学術文化財課)</p>
推進方針	<p>国・県指定の有形文化財(建造物)の耐震対策の推進のため、引き続き解体修理工事の際に耐震対策のための構造補強工事等に対しても助成を行う。(学術文化財課)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
国・県指定有形文化財(建造物)171棟の耐震対策実施棟数(割合)	11棟 (6.4%)	11棟 (6.4%)	11棟 (6.4%)			22棟 (12.9%)	-

【取組内容】

H26	予算額 3,750千円	内容	<p>・平成25年度からの事業で重要文化財の建造物(高室家住宅11棟 甲府市)の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施し、平成30年度完成予定</p> <p>・なお、別予算で県指定有形文化財である山梨県庁舎別館(旧本館)1棟の耐震化工事が完成</p>
H27	予算額 3,750千円	内容	<p>・平成25年度からの事業で重要文化財の建造物(高室家住宅2棟 甲府市)の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施</p>
H28	予算額 15,000千円	内容	<p>・平成25年度からの事業で重要文化財の建造物(高室家住宅2棟 甲府市)の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施</p>
H29	予算額 15,000千円	内容	<p>・平成25年度からの事業で重要文化財の建造物(高室家住宅2棟 甲府市)の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	教育16	
所属名	学術文化財課、社会教育課		担当名	企画担当、社会教育振興担当			
項目	県立文化施設等における防災対策の推進						
概要	県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)において、来館者の避難誘導訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)の来館者を災害時に安全に避難させるため、年1回の避難誘導や初期消火等の訓練を実施しており、職員の意識や技術の向上と維持に努めている。引き続き、来館者の安全の確保のため、継続して取り組みを行う必要がある。(学術文化財課、社会教育課)
推進方針	県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)の来館者を災害時に安全に避難させるため、引き続き年1回の避難誘導や初期消火等の訓練を実施する。(学術文化財課、社会教育課)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立文化施設等の来館者避難訓練の年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・所管する県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H27	予算額 -千円	内容	・所管する県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H28	予算額 -千円	内容	・所管する県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H29	予算額 -千円	内容	・所管する県立文化施設等(美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館)において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察1	
所属名	観光資源課、警察本部・地域課		担当名		観光資源担当、救助係		
項目	登山者等の安全確保のための登山者数の実態把握の推進						
概要	災害時等の迅速な捜索救助活動、避難誘導等のため、ホームページや登山口・最寄駅等における街頭指導等による登山届等の提出の啓発とともに、インターネットによる登山届の提出及び閲覧が可能なシステム(コンパス)の導入により登山者数を把握し、関係機関との情報共有により安全確保対策に活用する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	登山届等による登山者数の実態把握は、災害時等における迅速的確な捜索救助活動、避難誘導等のため必要不可欠であるが、現状は登山届等の提出が十分に周知されているとは言えない状況である。今後は、「コンパス(登山届等システム)」への登録・計画書の提出等について周知徹底する必要がある。(観光資源課・警察本部)
推進方針	災害時等の迅速な捜索救助活動、避難誘導等のため、今後は、ホームページや登山口・最寄駅等における街頭指導等による「コンパス(登山届等システム)」等を使用した登山届の提出の周知・広報活動等を関係機関と連携しながら推進し、情報共有を図ることにより安全確保対策に活用する。(観光資源課・警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
コンパス(登山届等システム)による登山者数の把握及び情報共有	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・駅頭、登山口等の現地において街頭指導等による登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進(通年) ・県警ホームページにおける登山計画書等の提出等に関する広報啓発活動の推進(通年) ・山岳情報冊子作成配布による広報啓発活動の推進
H27	予算額 -千円	内容	・4月24日 日本山岳ガイド協会が運営する「コンパス」の閲覧協定を県と県警の三者で締結(5月1日から運用開始) ・県警ホームページや駅頭、登山口等の現地において街頭指導等によるコンパス・登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進(通年) ・山岳情報冊子作成配布による広報啓発活動の推進
H28	予算額 -千円	内容	・県警ホームページや駅頭、登山口等の現地において、街頭指導等によるコンパス・登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進(通年) ・山岳情報冊子の作成及び効果的な配布・掲出等による広報啓発活動の推進
H29	予算額 -千円	内容	・県警ホームページや駅頭、登山口等の現地において、街頭指導等によるコンパス・登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進(通年) ・山岳情報冊子の作成及び効果的な配布・掲出等による広報啓発活動の推進 ・登山の安全対策について、有識者等で構成される安全登山対策推進協議会において、条例による登山計画書の提出義務化などを検討。委員会の意見集約後適切な対策を実施予定。

【備考】

(協定) ・登山届受理システム「コンパス」の活用に関する協定(H27.4.24県、県警察本部、(公社)日本山岳ガイド協会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察2	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立						
概要	警備業者等の事業者と協定を締結するなどの支援体制を確立し、災害時における交通の確保に備える。訓練を通じて事業者等と有事の際の支援、協力体制の確保に努める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立のため、(一社)日本自動車連盟(JAF)及び(一社)山梨県警備業協会と協定を締結しており、各種防災訓練等を通じ、市街地における被災建物、放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携の強化を図ってきている。 今後も有事の際の事業者等との支援・協力体制の確保を図るため、引き続き各種防災訓練等を実施し、事業者等との連携を強化する必要がある。(警察本部)
推進方針	交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立のため、引き続き各種防災訓練等を通じ、市街地における被災建物、放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を図る。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県との合同防災訓練による連携の強化	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における交通規制訓練、道路啓開訓練等により避難路を確保し、避難誘導等の訓練を行い、事業者等との連携を強化(11月2日、山梨県地震防災訓練)
H27	予算額 -千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を強化(11月2日、山梨県地震防災訓練)
H28	予算額 -千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を強化(11月20日、山梨県地震防災訓練)
H29	予算額 -千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を強化(11月20日、山梨県地震防災訓練)

【備考】

(協定) ・災害における交通の確保等の業務に関する協定(H9.3.31(一社)山梨県警備業協会) ・通行妨害車両等の除去活動に関する覚書(H17.7.20(一社)日本自動車連盟関東本部山梨支部)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察3	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名	規制企画			
項目	実践的な交通規制訓練等の実施						
概要	「山梨県警察災害警備計画」を基に、計画に沿った交通規制訓練、緊急交通路確保訓練、緊急通行車両等の確認及び標章交付訓練等を実施し、大規模地震発生の際には、円滑に広域交通検問所及び交通検問所における発災状況に応じた交通検問、緊急輸送道路(緊急交通路)を通行するための緊急通行車両等の確認及び標章交付を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害時に適切な交通規制を実施するため、これまで交通規制計画を策定してきた。適切な運用を図るため、各種防災訓練時に緊急輸送道路の確保、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付訓練を行うとともに、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付について研修を実施してきている。引き続き、訓練等を実施するとともに、計画を適宜見直す必要がある。(警察本部)
推進方針	大規模災害時に適切な交通規制を実施するため、必要に応じ交通規制計画を見直しながら適切な運用を図る。 また、引き続き各種防災訓練時に緊急輸送道路の確保、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付訓練を行うとともに、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付について研修を実施することで、適切な交通規制の実施を図る。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
交通規制計画の適宜見直し及び交通規制訓練等の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・各警察署において、防災の日等に緊急通行車両の確認及び標章交付に関する訓練・研修を実施 ・警察署交通課員等に対し、大規模災害に伴う緊急交通路や緊急通行車両の事前届け出等の研修を実施(5月19日~5月30日、新任交通窓口担当者教養、7月1日、交通現任専科、10月29日、災害警備専科、12月10日、交通任用科)
H27	予算額 -千円	内容 ・各警察署において、防災の日等に緊急通行車両の確認及び標章交付に関する訓練・研修を署員に対して実施 ・警察署交通課員等に対し、大規模災害に伴う緊急交通路や緊急通行車両の事前届け出等の教養を実施(5月19日~5月28日、新任窓口担当者教養、7月1日、災害警備専科、12月7日、交通任用科)
H28	予算額 -千円	内容 ・各警察署において、防災の日等に緊急通行車両の確認及び標章交付に関する訓練・研修を署員に対して実施 ・警察署交通課員等に対し、大規模災害に伴う緊急交通路や緊急通行車両の事前届け出等の教養を実施(5月23日~6月2日、新任窓口担当者教養、6月13日、交通現任専科、6月22日、災害警備専科、12月12日、交通任用科)
H29	予算額 -千円	内容 各種防災訓練、各種教養時に「交通規制訓練」、「緊急交通路確保訓練」、「緊急通行車両の確認及び標章交付等の訓練・研修」を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察4	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名	規制企画			
項目	災害対策用交通安全施設等の整備の推進						
概要	停電時の信号機滅灯による交通事故の発生を防ぐため、交通信号機電源付加装置を整備する。						
予算事業名	交通信号機電源付加装置整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>発災後に発生する幹線道路等の交通渋滞による避難の遅れの回避及び交通事故や交通渋滞の防止のため、停電時に信号機が滅灯しないよう年間10~20箇所、緊急輸送路に指定されている箇所に交通信号機電源付加装置の整備を行ってきている。 引き続き、信号機の滅灯による避難の遅れ、交通事故の発生及び深刻な交通渋滞を回避するため、整備を促進し、災害時の交通の安全と円滑化を図る必要がある。(警察本部)</p>
推進方針	<p>発災後に発生する幹線道路等の交通渋滞による避難の遅れ、交通事故の発生及び交通麻痺を回避するため、停電時に信号機が滅灯しないよう、引き続き交通信号機電源付加装置の整備を行い、災害時の交通の安全と円滑化を図る。(警察本部)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
信号機電源付加装置の整備	212台	218台	222台	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	<p>予算額 26,606千円</p>	<p>内容 ・交通信号機電源付加装置、10基について整備</p>
H27	<p>予算額 13,920千円</p>	<p>内容 ・同上、6基について整備</p>
H28	<p>予算額 10,192千円</p>	<p>内容 ・同上、4基について整備予定</p>
H29	<p>予算額 23,860千円</p>	<p>内容 ・同上、7基について整備予定、1基更新予定</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察5	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	緊急輸送路の通行に関する広域訓練の実施						
概要	東海地震関係各県警察会議、関東管区内会議等において「緊急輸送道路確保」、「近隣都県警察間における情報の共有と連携」などについて協議し、広域的視点に立った検討、訓練を実施して大規模災害に備える。また、広域緊急援助隊の合同訓練において交通部隊による緊急輸送道路確保訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の緊急輸送道路の確保のため、広域緊急援助隊(交通部隊)の訓練の際に、緊急輸送道路確保等の訓練を実施してきている。引き続き、大規模災害に備えるため、関係警察本部において緊急輸送道路の指定を検討するとともに、緊急輸送道路確保等の訓練を実施する必要がある。(警察本部)
推進方針	災害時の緊急輸送道路の確保のため、引き続き各種防災訓練の際に、緊急輸送道路確保等の訓練を実施する。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路確保訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・広域緊急援助隊(交通部隊)の訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施(9月1日、大地震対策総合警備訓練において、広域緊急援助隊車両の準備、資機材等の操作訓練を行うとともに緊急輸送道路確保訓練を実施)
H27	予算額 -千円	内容	・各種防災訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施(9月1日、大地震対策総合警備訓練において、広域緊急援助隊車両の準備、資機材等の操作訓練を行うとともに緊急輸送道路確保訓練を実施)
H28	予算額 -千円	内容	・各種防災訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施(9月1日、大地震対策総合警備訓練において、広域緊急援助隊車両の準備、資機材等の操作訓練を行うとともに緊急輸送道路確保訓練を実施)
H29	予算額 -千円	内容	広域緊急援助隊訓練をはじめ、各種防災訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施する。

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察6	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	警戒宣言発令時における自動車の不使用・自粛に関する県民への広報等の実施						
概要	災害発生時に運転手のとるべき行動について、大震災対策総合警備訓練の際、県下各交通検問所において、警戒宣言発令時及び発災時の運転者の取るべき措置についてのチラシを配布し、運転者に対する広報、協力依頼を行う。(運転免許証更新時に配布される「交通の教則」にも警戒宣言発令時及び災害発生時の運転者のとるべき措置、及び避難のために車両を使用しないことについて掲載されている。)						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	警戒宣言発令時における県民の自動車の不使用・自粛を図るため、これまで、広報用チラシを防災訓練等の際に配布し、また、県警ホームページに搭載するなど、継続的に広報を実施しているが、より広く周知を行うため、各種機会をとらえて引き続き広報を実施する必要がある。(警察本部)
推進方針	警戒宣言発令時における県民の自動車の不使用・自粛を図るため、これまで、広報用チラシを防災訓練等の際に配布し、また、県警ホームページに搭載するなど、継続的に広報を実施しているが、より広く周知を行うため、各種機会をとらえて引き続き広報を実施する。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時の避難に関する広報の継続実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・9月1日、防災訓練実施時において、警察署の街頭指導所等で広報用チラシを配布し広報を実施 ・県警ホームページに掲載している運転者向けのチラシについて、一部内容の見直しを行い変更
H27	予算額 -千円	内容 ・9月1日、防災訓練実施時において、警察署の街頭指導所等で広報用チラシを配布し広報を実施 ・県警ホームページに掲載している運転者向けのチラシについて、一部内容の見直しを行い変更
H28	予算額 -千円	内容 ・9月1日、防災訓練実施時において、警察署の街頭指導所等で広報用チラシを配布し広報を実施 ・県警ホームページに掲載している運転者向けのチラシについて、一部内容の見直しを行い変更
H29	予算額 -千円	内容 ・広報用チラシを作成し、訓練等の際に配布する等、より広く周知させるため、各種機会をとらえて継続的に広報を実施する。 ・県警ホームページへ搭載し、内容に変更の必要性が生じた場合は、見直しを行う。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察7	重点化施策
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	山梨県警察災害警備本部の整備推進						
概要	県警察では県内で震度5強以上の地震が発生した場合や東海地震にかかわる注意情報が発表されるなど災害の発生が予想される場合は、「災害警備本部」を設置することとしているため、その施設の整備を推進する。						
予算事業名	災害警備等警戒取締費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	山梨県警察災害警備本部の整備推進のため、平成23年の東日本大震災以降の「災害時における危機管理体制の再点検及び再構築」を進めるとともに、平成25年4月には、「山梨県警察本部災害警備計画」の全面改正を行い、平成25年10月に災害警備本部施設を整備するなど、災害警備本部体制の整備を進めてきている。 今後は同警備本部のシステムの整備と同警備本部が使用不能となった際の代替施設の検討を進め、災害警備本部の最良の体制の確立を図る必要がある。(警察本部)
推進方針	平成23年の東日本大震災以降の「災害時における危機管理体制の再点検及び再構築」のため、今後は災害警備本部のシステムの整備と県下警察署の代替施設の整備を推進し、災害警備本部の最良の体制の確立を図る。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害警備本部体制の検証	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 2,792千円	内容 ・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・警察本部が使用不能となった際の県警察学校での体制構築 ・各警察署での代替施設借り上げ協定締結(3警察署)
H27	予算額 6,610千円	内容 ・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・各警察署での代替施設借り上げ協定締結(6警察署)
H28	予算額 3,408千円	内容 ・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・警察署代替施設借り上げ協定締結の推進 ・代替施設を活用した移転訓練の実施
H29	予算額 3,408千円	内容 ・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・警察署代替施設借り上げ協定締結の推進 ・代替施設を活用した移転訓練の実施

【備考】

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の代替施設としての使用に関する協定(H28.2.10都留市)(大月警察署) ・大規模災害時における施設の使用に関する協定(H28.2.18甲府市)(甲府警察署) ・災害時の代替施設としての使用に関する協定(H29.2.20北杜市)(北杜警察署)*山梨県の全署(12署)が協定を締結 ・災害時における施設の一時使用に関する協定(H28.11.2早川町)(南部警察署) ・災害時における施設の一時使用に関する協定(H29.4.19笛吹市)(笛吹警察署)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察8	
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	災害装備資機材の整備の推進						
概要	警察の災害装備資機材を整備充実させるため、計画的に災害装備品を整備する。						
予算事業名	災害警備等警戒取締費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害対応力強化のため、災害時の救出及び救助活動並びに同活動に従事する部隊員に必要な装備資機材について検討し整備を継続実施してきているが、引き続き必要な資機材を検討し整備を進める必要がある。(警察本部)
推進方針	災害対応力強化のため、引き続き災害時の救出及び救助活動並びに同活動に従事する部隊員に必要な装備資機材について検討し整備を進める。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時装備資機材の検討及び整備の推進	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 11,610千円	内容 ・バルーン投光器 ・災害救助用衛生装備及び受傷事故防止装備 ・ガス検知器、ガスマスク(H26.12補正で整備)
H27	予算額 3,589千円	内容 ・バルーン投光器 ・根切りチェーンソー
H28	予算額 1,374千円	内容 ・バルーン投光器 ・レスキュー用資機材
H29	予算額 1,167千円	内容 ・バルーン投光器 ・ウェアラブルカメラ

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察9	重点化施策
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	被災状況等の効果的情報収集体制の確立						
概要	災害対策等の強化を図るため、衛星携帯電話及び災害時無線電話の配備拡大の検討、県警ヘリコプター「はやて」の早期運用及びヘリコプターテレビシステムを活用した被災状況の映像送信に係る訓練を実施する。						
予算事業名	航空機維持費【衛星携帯電話は国費/災害時優先指定は無料】						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災情報収集体制の整備及びヘリコプターテレビ伝送システムによる被災状況等の情報収集体制の確立のため、無線及び電話の不通に備え、衛星携帯電話及び災害時優先電話の配備拡大を図るとともに、県警察ヘリコプター「はやて」の早期運用と同機搭載のヘリコプターテレビ伝送システムを有効に活用した被災状況の映像送信に係る訓練を実施してきているが、より効果的な情報収集体制の確立のため、引き続き衛星携帯電話及び災害時優先電話の拡充について検討するとともに、「はやて」を活用した訓練等を継続して実施する必要がある。(警察本部)
推進方針	災害発生時の効果的情報収集体制の確立のため、引き続き衛星携帯電話及び災害時優先電話の拡充について継続して検討するとともに、県警察ヘリコプター「はやて」の早期運用と同機搭載のヘリコプターテレビ伝送システムを有効に活用した被災状況の映像送信に係る訓練を継続して実施する。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
被災状況映像送信訓練の実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容 ・災害時優先電話の拡大(107台を116台に拡大) ・映像配信訓練の実施(H26.5.3ヘリテレ、H26.9.1ヘリテレ・モバイル、H27.3.16ヘリテレ・モバイル)
H27	予算額 -千円	内容 ・映像配信訓練の実施(H27.4.20モバイル、H27.5.25モバイル、H27.9.1モバイル、H27.10.25モバイル、H27.11.12ヘリテレ・モバイル、H28.2.4ヘリテレ、H28.2.25ヘリテレ)
H28	予算額 -千円	内容 ・災害時優先電話の拡大について継続検討 ・映像配信訓練の実施
H29	予算額 -千円	内容 ・災害時優先電話の拡大について継続検討 ・映像配信訓練の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察10	
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	大規模災害発生時の初動対応訓練の実施						
概要	大規模地震等の災害を想定した、発生時の初動対応訓練を実施することにより、迅速的確な初動対応について随時見直しを行っている。また、訓練を実施することにより職員の危機管理意識の醸成を図っている。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時の迅速的確な初動対応及び職員の危機管理意識の醸成を図るため、これまで、発災時の初動体制の確立、被害情報の収集、救出救助活動等への対応等の初動対応訓練を実施し、初動対応について随時見直しを行ってきており、一定の成果を上げている。 引き続き、迅速的確な初動対応の見直し及び職員の危機管理意識の醸成を図る必要がある。(警察本部)
推進方針	引き続き、大規模災害発生時の初動体制の確立、被害情報の収集、救出救助活動等への対応等の初動対応訓練を実施し、迅速的確な初動対応の随時見直し及び職員の危機管理意識の醸成を図る。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
大規模災害発生時の初動体制の随時見直し	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・6月中旬に、所属ごとに、災害発生時の非常参集訓練を実施し職員の参集状況を調査 ・5月23日、災害警備本部設置訓練を実施 ・9月1日、平成26年度大震災対策訓練を実施 ・3月16日、災害警備本部初動対応訓練を実施
H27	予算額 -千円	内容	・4月30日、災害警備本部初動対応訓練を実施 ・6月3・4日、本部総合当直責任者に対する初動措置対応要領教養の実施 ・8月26日、災害警備本部班長教養の実施 ・9月1日、防災週間における大震災対策総合警備訓練を実施
H28	予算額 -千円	内容	・災害警備本部初動対応訓練の実施 ・本部総合当直責任者に対する初動措置対応要領教養の実施 ・防災週間における大震災対策総合警備訓練を実施
H29	予算額 -千円	内容	・災害警備本部初動対応訓練の実施 ・本部総合当直責任者に対する初動措置対応要領教養の実施 ・防災週間における大震災対策総合警備訓練を実施 ・富士山噴火避難誘導訓練の実施

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察11	
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	住民の防災意識の醸成の推進						
概要	警察署・交番・駐在所発行のミニ広報紙や県警ホームページ上に、地震等大規模災害に関することなどの防災啓発情報を掲載し、住民の防災意識の高揚を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	住民の防災意識の醸成を図るため、警察署の交番や駐在所で発行するミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載するとともに県警ホームページに災害関連の内容を掲載し、適宜、見直しを行ってきており、住民の防災意識の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。(警察本部)
推進方針	住民の防災意識の醸成を図るため、引き続き警察署の交番や駐在所で発行するミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載するとともに県警ホームページに災害関連の内容を掲載し、適宜、見直しを行うなど、住民の防災意識の向上の取り組みを行う。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住民の防災意識向上の取り組みの実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識を醸成 ・県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し
H27	予算額 -千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識を醸成 ・県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し
H28	予算額 -千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識を醸成 ・県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し
H29	予算額 -千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識を醸成 ・県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察12	
所属名	警察本部・情報通信部通信施設課		担当名	通信施設課			
項目	警察署等の通信付帯施設の老朽化対策の検討						
概要	警察署及び分庁舎等の無線通信空中線(アンテナ)を支持している組立鋼板柱の経年劣化が進んでおり、大規模災害発生時には倒壊または折損のおそれがあることから、更新または耐震補強の検討を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまでの警察署通信施設点検等の結果、無線通信空中線(アンテナ)を支持する組立鋼板柱の経年劣化が判明しており、災害時の倒壊等を防止するため、今後は、劣化状態を精査した上で改修・更新等の計画を策定し、計画的に改修等の検討を行う必要がある。(警察本部)
推進方針	災害時の無線通信空中線(アンテナ)を支持する組立鋼板柱の倒壊等を防止するため、今後は、劣化状態を精査した上で改修・更新等の計画の策定を警察本部関係所属と連携し、検討する。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額 -千円	内容	警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、組立鋼板柱の状況を確認
H27	予算額 -千円	内容	警察署等の組立鋼板柱について一部調査を実施
H28	予算額 -千円	内容	警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、引き続き組立鋼板柱の状況を確認 今後の計画の進捗に合わせて対応予定 警察署等の組立鋼板柱の業者委託による点検を実施し、補修作業等を実施
H29	予算額 -千円	内容	警察署等の組立鋼板柱設備の業者委託による点検を実施 前年度点検結果に基づき、老朽化した組立鉄鋼柱の撤去を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業		No.	警察13	
所属名	警察本部・情報通信部通信施設課		担当名	通信施設課			
項目	警察署等の災害時電源確保対策の検討						
概要	警察署及び分庁舎等が災害の被害により電源供給を受けられなくなった場合、警察署等の発電設備を運転することにより、通信機器に電源供給することができるが、大規模災害により停電が長期化した場合は、既設の発電設備だけでは電源の供給が不能になるおそれがあることから、移動可能な発電設備として可搬型発電機及び移動用電源車の整備を検討する。併せて、警察署等に移動用発電設備の受電口設置を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>停電時の電源の確保のため、各警察署等に自家用発電機を設置しており、一定の間の電源確保の体制は整備されている。</p> <p>しかしながら、燃料容量には限りがあり、長期にわたる停電が発生し、燃料の補給が困難となった場合には、発電機が停止して通信施設の電源供給が絶たれてしまうおそれがあることから、今後は、外部から発電装置を持ち込めるような設備の整備の検討を行う必要がある。(警察本部)</p>
推進方針	<p>今後は、長期停電時においても各警察署等の電源を確保できる体制を整備するため、車両での運搬が可能な可搬型発電機、発電機を搭載した電源車の整備を検討する。また、各警察署等への外部電源受電口の設置及び配線、通信電源用配電設備内への非常電源と常時電源の切替器の設置等を警察本部関係所属と連携し、検討する。(警察本部)</p>

【指標】

指標名	実績値			目標値			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H26	予算額	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査
	-千円		
H27	予算額	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備を調査
	-千円		
H28	予算額	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査を推進
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時等における発電機等のレンタル機材の提供に関する協定を締結(4月28日締結済み) ・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査を推進
	-千円		

【備考】

--